- 目次 -

市区町村名 ページ

広島市	2
呉市	3
竹原市	4
三原市	5
尾道市	6
福山市	7
府中市	8
三次市	9
庄原市	10
大竹市	11
東広島市	12
廿日市市	13
安芸高田市	14
江田島市	15
府中町	16
海田町	17
熊野町	18
坂町	19
安芸太田町	20
北広島町	21
大崎上島町	22
世羅町	23
神石高原町	24

						22年国	見舗	1,173,843	人区		住民1		ιΠ	うち	口 木	i ل		 業 *			+0	\ *		_			4 4			
工	7成 2	2 4	↓年	度	^	17年国	国調	1,154,391	, —										1		都	道府	宗 岩	5	<u> 4</u>	<u> </u>	体 名	市町村類	型	政令指定都市
'	7-70 —		•	<i>`</i> ~		増減	率	1.7	70	3.31		,180,176			4,755		ח' ו	2 2 年国調	17年国		-		3	4			1002			
決	算	,	状	況	面	 Ī	積	905.41 k	m	3.31		,164,654	人	1,16	4,654	人 第 1	次	5,442		7,186								 地方交付税和	重t也	1 - 8
"	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	•	I /\	<i>17</i>	人	、口密	度	1,296	人 増	減率	[1.3	%		0.0	%		1.0		1.3		広	島県	₹			広島市	7077	=-0	. 0
	歳	入	の	状	況	(単	位千	円・%)			•					第 2	次	114,782 21.7		1,063 22.0		X		5	了	平	成 2 4 年	度(千円) 🖺	☑成2	3年度(千円)
X	分		決	算 額	額	構成比	経常	的 一般 財源等	構成比	5								409,570),128		歳	入	総	額	Ą	!	578,752,946		584,793,474
地	方	税		199,722,	151	34.5	;	184,146,482	73.	9						第 3	次	77.3		74.5		歳	出	総	額	Ą	!	571,118,757		579,636,018
地方	譲り	税		3,516,4		0.6		3,516,489	1.	- 1	市	町 村	税 (カ 状	 況	(単位千	- 円・	%)	指定団化	体 等	1 1	歳	入歳		差引			7,634,189		5,157,456
	割交付割交付			469,6 331,9		0.1 0.1		469,649 331,947	0. 0.	- 1	X	分	ЦΣ	入 済		構成比			の指定		支	翌年度	度に繰	越すへ	き財源			5,329,778		2,911,182
	韵 文 N 渡所得割交	_		83,		0.0		83,711	0.	' -		税		177,73		_	!		 旧 新 産	E ×		実 単	質	中収	支	- 1		2,304,411		2,246,274
1	費 税 交			11,892,8		2.1		11,892,814	4.	。 一	去定者			177,73					旧工特	.	445	早 積		度 「 立	权 支 金	- 1		58,137 1,127,299		5,955 1,101,829
1	利用税交			63,	175	0.0		63,175	0.	0 "		村民税			76,579				低開発			繰	F 4	立 僧 :	亚 還 金			1,127,299		1,101,029
1	消費税交 以得税交			1,116,4	- ⊿18	0.2		- 1,116,418	0.	- 4		、均 等 割			63,611			-	旧產炭		況	積立	一 ☑金□	取崩				4,600,000		2,300,000
	取税交			5,244,9		0.2		5,244,935	2.		所	得割			24,323			-	山振	1	1 1				収 支	Σ		-3,414,564		-1,192,216
地方特	例 交 们	寸 金		720,3	386	0.1		720,386	0.	3		、均等割人 税割			65,653 22,992			3,050,071	過 弱			X		分	贈	昌数(人)給	料月額(百円)	人 当 た リ 平 均 料 月 額(百 円)
│地 方 │ 普 通	交 付 交 付	税 税		41,084,		7.1		39,558,476	15. 15.			資産税			84,442			-	首 都				фл							
音				39,558,4 1,525,7		6.8 0.3		39,558,476	15.	-		地固定資産税			71,624			-	近 畿		-				員		,363	24,437,79		3,319
1	興特別交			,,520,	-	-		-		-		動 車 税 たばこ税			29,387 33,568			-	中部		般	-		防職		1,	,331	4,019,62		3,020
(一般	713 773	計)		264,245,8		45.7		247,144,482	99.			たはこれ		7,50	33,300 -			-	財政健全化等	≨ x	職			₽ ■ 25			680	2,212,04		3,253
交通安全 分 担 金	対策特別交 : ・ 負 打			441, ² 4,436, ²		0.1 0.8		441,133	0.	2		地保有税			7,424	0.0		-	指数表選定	E		教育			員		592	2,420,54	·δ	4,089
一使	用用	当 並 料		8,825,0		1.5		1,032,218	0.	4 1	去定 外	普 通 税			-			-	財源超過	a ×		臨 合	时	1-74		7	-	00 050 0	-	- 2 270
手	数	料		3,297,6	649	0.6	6	-		- 目	的	税		21,99	90,751	11.0		-							計		,955	26,858,34		3,376
国庫	支出	金		114,040,8		19.7		-	_		去定目	1 的 税		21,99	90,751	11.0		-	一部事務	务組 f	今 加	入の	状 況	特	別	職	第 定数	適用開始年月	= 一/	【当たリ平均給料 {酬) 月額 (百円)
特別区	財調交付	金)		31,8		0.0		31,818	0.	0	入	湯 税			71,288			-	議員公務災害	₹ ×	し見	录 処:	理	市	区町	村	長 [']	1 24.04.0	1	12,445
都道府財産		出金人		18,074,4 1,882,8		3.1 0.3		- 248,891	0.	1	事業	771			43,794			-	非常勤公務災害	€ ×	ご み	み 処:	理 ×	、 副	市区田	町村·	長 3	3 24.04.0	1	9,975
寄	附	金		81,9		0.0		-	0.	-		計画税		15,5	75,669 -	7.8		-	退職手当	á ×	火	葬 :	場×	く教	育		長 ′	1 24.04.0	1	7,505
繰	入	金		7,508,6		1.3		-		- jā		目的税			-			-	事務機共同	×	常保	幕 消し	防 ×	議	会	議・	長 ′	1 24.08.0	1	10,070
繰諸	越 収	金		5,157,4 57,536,3		0.9 9.9		- 118,247	0	- IB	法に	よる税 			_			_	税務事務	为 ×	小	学	校	議	会 副	議	€ ′	1 24.08.0	1	8,835
地	方	債		93,192,		16.1		-	0.	- 2	72 10	計		100 7	22 151	1 100.0		3,050,071	老人福祉	t ×	中	学	校 ×	議	会	議	員 53	3 24.08.0	1	8,170
	双補塡債(特				-	-		-		- -		Ē!		199,72	22,131	100.0		3,030,071	伝 染 病	র ×	そ	の <i>'</i>	他							
1	時 財 政 対 、 合			33,680,5		5.8		-	100	-											•		,		X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳		計		578,752,9		100.0		249,016,789	100.		0()						111	D 41	`n	, 22, /-	+ - 1	П 0	,)		基準	財政	収入	額 155,008	,685	157,240,893
<u>X</u>	性	質	別	歳	二出		 │ 充当		位千				r	<u></u> 目	的	別歳	<u>出</u>	の状		(単位 うち					基準	財政	需要	額 194,566		195,203,832
<u> </u>	<u>分</u>	#	決			構成比	-1		2000年100日						分		(A)	構成比	(A)の ² 普通建設事	事業費	3	充 当 <u>一</u>	- 般財	源等	標準	祝り 聞	入額政規	等 201,821 模 275,061		204,527,003 275,473,504
へ う ち	件 職員	費給		81,327,7 53,582,0		14.2 9.4		70,846,202 46,696,984		69,4	65,406	24.	6 議	会 務	費費		14,919 54,759		1.	583,3	- 351	2	A 677	701	財政	タ ナ	〕 指:	数	0.80	0.80
扶	助	費		147,812,3	327	25.9		41,532,716		41,5	30,434	14.	7 民	生	費	177,65	4,100	31.1	2,	087,5	71	89	9.322	780	美 賞	収支	比率(%)	8.0	0.8
公_	債 =	費		70,735,		12.4		65,592,776			59,675		7 衛	生	費	72,95			6,	286,4	128	28	8,988	,827	公債賃	實 負 狂	世比率(%)	20.6	21.9
内置還	利 { 元 利	金 子		55,204,3 15,471,0		9.7 2.7		51,291,952 14,240,657			61,039 38,469		6 労 0 農 ź	働 林 水 産:	費業費		02,285 80,153		1	289,9	- 983		623 3,467	, o11 ′.87⊿	全実	質赤	字比率(%)	-	-
計 一時	借入金			60,		0.0		60,167			60,167		0 商	エ	** 具 費		28,952		1,.	82,0		;	3,553	3,119	化連約	結実質	赤字比率(气	%)	-	-
1		計_)		299,875,	710	52.5		177,971,694		175,0	55,515	61.	9 土	木	費	90,03	9,485	15.8		229,9	969	38	8,946	,950	断実	質公債	費比率(15.9	16.0
物 維 持	件 補 修	費費		57,001, ² 4,396, ²		10.0 0.8		45,862,957 3,212,687			13,530 66,431		9 1 教	防 育	費費)3,765 7,394			517,19 490,69				,190 3,170	率	来負	担比率(%) 2	38.7	239.9
維 対 補 助	1115	等		4,396, 39,961,6		7.0		37,361,797			22,540				貝 日費	00,34	., 394 -	r 11. 4	12,	1 30,0	-	4	1,000	-, 170	積立	金財	†	調 9,591		13,063,904
うち一部	祁事務組合負	担金		277,6	628	0.0)	277,628		2	77,619	0.	1 公	債	費	70,92	9,741	12.4			-	6	5,786	,920	現在	"	6		,877	275,877
繰	出	金		32,188,		5.6		28,117,013		20,1	46,583		1 諸	支出			-	-			-			-		11	定 目 田			3,955,873
積 投資・出	立 資金・貸	金付金		1,570,6 78,558,6		0.3 13.8		1,120,268 7,299,671			5,745		- 則年 0 歳	■度繰上充 出 合		571,11	8.757	7 100.0	57	567,2	- 215	310	0,232				現 在 F 等 購			934,492,646
	繰上充			. 5,500,1	-	-		- [タータ タータ	费女													- , _ 52	.,	出負	物 14 保 記			, 904 -	58,092,073 -
投資	的 経	費		57,567,2		10.1		9,286,054	独币絰			財源等計 14 千円	公営		計			国 会 実 民	質 収		支		200	705	工 担	7	の	他 33,090	,658	46,386,013
う き 一		費業費		1,749,4 57,567,2		0.3 10.1		1,705,644 9,286,054	経常			···	事	下水	道		8,735	´ 灬計 ' 」			支		-292	.,795	定 行 額 為) 額	実質	的なも	<u></u> 5,856	,436	5,856,440
内する	き は 事 き ち 補	未り助		27,818,6		4.9		541,850		чх 6.8 %		109.8 %	業等	7内	院道		7,396	/ 廣 / / / / /	世帯数(除者物		- 1			622	収 益		業収			3,893,533
う	ち 単	独		21,982,4		3.8		7,655,520		(減l	収補塡値	責(特例分) ^	上 水 音	追 場		52,863 50,364	1休	険 者数 保険税()		· 1		∠ŏ1	,633	土地開	引発基	金現在	高 6,311	,272	6,301,023
訳 災 害	復旧事	業費			-	-		-		及び	バ臨時財政	対策債除く	⁾ တ		. 20		50,364 20,760	、	褚 🗒 🚖 -					92	徴用	つ 合	ì	計 99.1	96.5	99.0 95.8
│		業費計		571,118,	- 757	100.0	1	310 222 444	歳入	_	般 財		繰出	国民健康 そ の			30,769 37,027	7 事 1 人当 7 業 況	译 保険					315	[™] 、児•	計市	i 可村民	税 98.9	95.3	98.7 94.3
歳出		āΙ		511,110,	/5/ 歩のう:	100.0	,	310,232,141		317	, 866, 33	30 千円	Ш	ر س	10	22,90	, UZ/	未几		MA 17	貝			313	(%) —	」 純	固定資産	税 99.2	97.3	99.1 96.7

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

_

			4 /-	·	一人	22年国		973 ノ		分	住民基	本台帳。	人口	う!	5 日 本	人	産	当	業	 構	造		都道	直府り	見 名		ব	F]	体 4	名 .	- mr 11 WT TU	11 4 17-11 4
\	7成2	<u> </u>	4 年	·		` 1 7 年 国 〕 増 減		003 ノ 4.4 %		3.31		239,769	人		237,138	3 人	区分	2 2	年国調	17年	F国調		-	_ ,,, ,				-			市町村類型	特例市
,4	- <i>*</i>		d b	> □	-				24			239,894	人		239,894	•	~ 4 \h		3,020		4,41	19			34				202			
	? 算		状	況	面人			.86 kr 678 ノ	1	或 率		-0.1			-1.1		第 1 次		2.9		3.			広!	島県				呉 ī	t 市	地方交付税種地	1 - 5
		λ		 状	<u></u> .況		 位 千 円 ・ %		•								第2次		30,590		33,98			×		<u>5</u>	······	平	成 2 4 :	 年度		
X	分		決			構成比	1		構成比										29.0 71,953		29. 77,27			_	<u>入</u>	総	額				9,648,018	106,495,739
地	方	税	į	31,213,	,023	31.3	29,238	,411	53.4	1							第 3 次		68.2		65.		以		出	総	額	Ą			7,900,034	104,701,403
地方	譲与	税		671,		0.7			1.2		市	町村	税の	カ 状	: 況	(単	位千円	• %)	指定团] 体 🤄	等	- 1		歳		差引	.		1	,747,984	1,794,336
	割交付割交付		1		,806 ,069	0.1 0.1		, 806 , 069	0.2 0.1	1 1	<u>x</u>	分	ЦΣ	λ	済 額	構	成比 超	過課		の指定			支	翌年度Ⅰ	に繰越	はすべ	き財源	- 1			223,641	429,116
	渡所得割交	_	1		,807	0.0		,807	0.0		通	税		29	,226,41	5	93.6		334,316	旧新	産 >	×	月	モ 道 年	算 E 度	ЧХ <u>Е</u> П	支 支 又	- 1		1	,524,343 159,123	1,365,220 159,014
	費税交			2,277,		2.3	•		4.2	175	定普	通 税		29	, 226, 41	5	93.6		334,316		特	x 1	伏 │ _積	責	<u>'</u>	_	へ 金				687,586	608,416
1	易利 用 税 交 5 消 費 税 交			21,	,997 -	0.0		, 997 -	0.1	<u>'</u>		寸民税		14	,369,26		46.0		334,316	低開	発		約	喿 上	貨	i	置 金	Ž			70,747	46,265
自動車	取得税交	付金	È	205,	,438	0.2	205	, 438	0.4	1	個人 所	均 等 割 得 割		11	333,34 ,528,21		1.1 36.9		-	旧産	炭	× 涉	-		金取		し額			1	,820,000	137,500
	取税交			101	-	- 0 1	101	-			法人	均等割		• • •	507,33		1.6		-	Щ	振	×	J	美 質	単年	-	収支	- 1			-902,544	676,195
地方符	詩 例 交 f 交 付	り 玉 税		121, 23,582,		0.1 23.7			0.2 39.0	۱ ا		人 税 割			,000,38		6.4		334,316		疎		Σ	<u> </u>	- 3	分	職員	員 数	(人)	給料	月額(百円)給	・人 ヨ た リ 半 均 3 料 月 額 (百 円)
普通	至 交 付	税	ž 📗	21,363,	,413	21.4	21,363		39.0			資 産 税 固定資産税			,007,17 ,945,02		41.7 41.5		-	首		× _	_ -	- 船	设箱	哉 貞	員	1	,825		6,624,750	3,630
特別需災復	」 交 付 § 興 特 別 交		-	2,218,	,629	2.2		-		.	軽自動	動 車 税		12	403,34		1.3		-	近 中		× 舟	设	うち	消防	う職!	員		355		1,211,970	3,414
辰火傷		: Mi		58,256,	,238	- 58.5		- ,997	98.7	7		たばこ税		1	,446,63	2	4.6		-	中 財政健全(× ハ × 耶		うち	技能的				128		467,712	3,654
交通安全	対策特別交	を付金	È	37,	, 471	0.0	37	,471	0.1	ا ا		産 税│ 也保有税│				-	-		-	指数表達		1	ႍ │教			務			66		265,136	4,017
分担金	str 負 拍 用	旦 金 料	1	1,041, 1,616,		1.0 1.6		- 711,	0.3	' 法		普通税				-	-			財源超			H		時 暗	w 3	~		-			-
手	数	料		842,		0.8		,625	0.0		的	税		1	,986,60	8	6.4		-			₹.		≟		Ī	it	1	,891		6,889,886	3,644
国庫	支 出	金金	È	12,645,		12.7		-	-	- 法	定目	的税			,986,60		6.4		-	一部事	務組	合;	加入	へのオ	大 況	特	別	職	等 定	数j	適用開始年月日 ()	·人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国 有 摄 (特 別 区 都 道 府	財調交付) 金 七 金		135,		0.1		, 436	0.2	2	入	易 税			11,99	6	0.0		-	議員公務	災害 >	× L	ノ 尿	処 理	! ×	市	区町	村	長	1	25.04.01	9,823
都 道 府 財 ĕ		金 七 入		5,492, 644,		5.5 0.6		.900	0.6	3	事業	所 税計画税		1	,974,61	- 2	6.3		-	非常勤公務	災害	x ت	ごみ	処 理	×	副i	■図#	町村	長	2	25.04.01	8,170
寄	附寸	金		13,	, 471	0.0		-				益税等		'	, 374,01	-	-		-	退職手	当 >		人 孝			教	育		長	1	25.04.01	7,030
繰	入 越	金 金		2,116, 1,794,		2.1 1.8		-	-	- 法	定 外	目的税				-	-		-	事務機力		× 芹		消防		議			長	1	23.05.01	6,660
諸	収	入		5,889,		5.9		,978	0.1	旧	まにょ	よる 税				-	-		- 1	税務事				学校			会副		_	1	23.05.01	6,000
地	方	債	Ī	9,121,	,000	9.2		-		· 合		計		31	,213,02	3	100.0		004 040	老人福 公 染				学校		議	会	議	員	32	23.05.01	5,500
	収補塡債(特 ā時 財 政 対			4,816,	- 400	4.8		-											·	伝 染	病	× ₹	2 0	の 他	<u> </u>						I	1
歳		計	1	99,648,		100.0		,118	100.0																		<u> </u>		分			
	性	質	別	歳	出	の	状 況	(単	位千日	り・%	ó)			F	的	別	歳出	d σ.	D 状	況			千円	· %)				y 収 <i>入</i> y 需 要		25,033,518 41,656,277	25,075,435 41,738,092
X	分	•	決	算 7	額	構成比	充当一般財源	第 編	圣常経費充	当一般!	財源等	経常収支比率	率 [X	分	決〔	算 額(A) 構	成比	(A) (普 通 建 i	のうち 设事業	費	充	(A 当一角) の 段財源	等	標準	税丩	又入額	頁等	32,297,991	32,166,455
人	件	費		20,065,		20.5				18,27	4,705	30.	7 議	会			622,75		0.6			-			622,	377	標準	財	政規	模数	58,477,965	
う を 扶	5 職 員 助	給費	1	12,601, 21,086,		12.9 21.5				6 27	- 7,585	10.	- 総 5 民	務 生			10,367,66		10.6 33.5			,567 ,303		9, 15	339,	502	別 以 実質	ス 収す	1 指 比 率	₹X (%)∑	0.60 2.6	0.61
公公	債	費		15,251,		15.6				14,54		24.	4 衛	生	費		6,916,5		7.1		720			5,	095,0	092	公慎的	買貝	担比率	≟(%)	21.4	
内置還	利 《 元	金	1	13,244,	, 348	13.5	12,695	, 344		12,62	1,897	21.	2 労	働	費		650,83	35	0.7			-			87,	791	健実	質赤	字比率	٤(%)	-	
鼠鼠	金 〔 利 借入金	子 利 子	1	2,006,	,690 51	2.0 0.0		,720 51		1,92	4,711 51	3. 0.	2 農 相 0 商	林 水 i 工			1,779,92 6,526,12		1.8 6.7		558 1,691	,266			267,2 443,	270			赤字比率		-	-
(義務	的 経 費	計))	56,403,	,043	57.6	39,634	, 244		39,09	8,949	65.	6 土	木	費		10,456,07	76	10.7		4,386	,588	3	6,	366,	896			責費比率		12.6	13.0
物维共	件 補 修	費		8,644,		8.8					5,207		5 消 数	防			4,048,5		4.1			,683		3,	395,0	049	率	来負	担比率	<u>₹</u> (%)	127.1	136.1
│維 持 │補 Ⅰ		費等		1,367, 5,374,		1.4 5.5					4,449 1,577		8 0 災	育 害 復			7,492,65 11,4		7.7 0.0		978	, 909 -			7	703	積立	金具	 ₹	調	6,909,584	
うちー	部事務組合負	負担金	È	8,	,731	0.0	8	,731			8,634	0.	0 公	債	費		15,251,08	89	15.6			_		14,	620,	115	現在	高温	域 詩 定 目	債	1,375,820	
繰 積	出 立	金 金		8,865, 1,191,		9.1 1.2				6,78	8,300		4 諸		出 費 L充用金		1,004,49	94	1.0		1,004	,494	.	1,	004,4	494	₩ 亡		^{哥 疋 ⊑} 現 在	: 声	6,276,771 134,512,000	5,848,640 138,635,348
	・业 出資金・貸			4,873,		5.0				2	- 3,479		- 前 4 0 歳		^{上 元 冊 並} 合 計		97,900,03	34	100.0	1	1,168	- 558,	3	66,	428,	924	() 信				16,584,828	
前年度	繰上充	用金	È		-	-		- [経常経済				.	合	計		11,555,53			 質	· 収	支		<u> </u>	761	785	出負	保言				-
投 資 う <i>‡</i>	的 経 5 人 件			11,179, 327,		11.4 0.3		, 009				1 千 円	営		水 道		2,587,98			差引	収	支					定行	-	の	他	352,866	556,425
普通		業費	-	11,168,		11.4				ЦΣ	支	比率	, 事	· 宅 地			544,89	1/2+	n I I	世帯数					34,	218 F			的なも		-	-
^M う	ち補	助 x+		2,952,		3.0			95	.3 %		103.7 %	等	病	院		190,89	1 🗐	の独促						53,	040	収 益 十地型		業 収 基金現で		1,003,446	1,002,597
しょり 第	り 単 復 旧 事	独 業 費	i i	7,873, 11.	,356 ,416	8.0 0.0		, 094 , 793		(減収 及び	(補塡債 臨時財政	i (特 例 分 対策債除く	} \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	上	水 道		81,2	1禾			脱(料)切		į			99	徴 🖵	,		±⊥	00 0 06 0	
	対策事	業費	i	,	-	-			歳入		般 財		繰	国民的	建康保険		1,399,0	51 事	状 被保険 1人当	171	重支と					89	収 現。	·計 計	5町村1	民税	99.0 96.0 99.1 96.2	
歳出	台 合	計	<u> </u>	97,900,	,034	100.0	66,428					8 千円		そ	の他		6,751,48	88 業 :		保险	魚給	寸費	t		_ ;	348	等年(%)	<u></u>	固定資	産税	98.9 95.5	
	+ \= -+ + n -+ \ \ \ \			=+/== ==			要素を含み、単独事業報 ・																									•

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

				1	<u></u>	<u></u>	人 22年国調	28,644		分住民基	本台帳人	、口うち日本ん	人產	業	 構 造	者	『道 府』	——— 県 名		団 体	名	市町村類型	- 1
中の		\\	以 2	. 4	千	及	17年国調口 増 減 率			31	28,525	人 28,341	人 区分	2 2 年国調	1 7 年国調			34			2033	中 町 杓 頬 望	- 1
1 日		決	算	>	伏	況	面	118.30	km	1			弗 八				r ;			h		地方交付税種地	1 - 2
図						., -			人 瑁 鴻	~	-0.5	" -1.1		3,705	4,42	27		¬ 床				度(壬四) 亚弗?	2年度/壬四)
大方 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元									構成比				77 2 //					λ					12,119,840
# 万 利 万 利 万 利 万 利 2 12-300 1-0 1-0 12-301 2-0 1	地			税									第 3 次										11,813,038
1		方 i	襄 与	税		125,30	8 1.0	125,308	2.0	市田	 T 村 オ	 脱の状況	 (単 位 千 円			_	歳入	歳出	出差	引		391,103	306,802
1.41																	翌年度	に繰越す 		·源 ·			17,683
3.7 1.5 2.7 1.5 2.7 1.5 2.7 1.5 2.7 2.													I		旧新産	_	実	質 - m					289,119
3月、19日本保護 19日本保護 19日本保	1					257,66	2 2.1	257,662	4.0	-						ىلد		= 度 立	171	1			-61,898 4,844
1						26,17	9 0.2	26,179	0.4		I							· · · 僧				-	2,076
※公司は政党文付金 1.0.050 1.0.500						34.01	3 0.3	- 34.013	0.5					-		× 況	積立	金取		_		216,000	-, 5. 5
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日						01,01		-	-					-				単 年	度 収	支		-325,581	-54,978
特別 交付 校	1													- 36.991		×	×	——— 分	暗	——'—— 战員数()	人) 給;	料月額(百円)が	人当たり平均
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	地									固定資	産 税	2,193,099	56.8	-	首 都	×	<u> </u>						<u>科月額(目円)</u> 3,223
登美雄科学記文付表	特							2,000,407	-					-	近 畿	1				4		1 34 , 044 -	3,223
Section Sec	震災	後復興	特別交	付税				-	-					-	中 部	× 般					15	- 56 850	3,790
分担金 自担金 175,066 1.5	(一	130		計) :付全					II			-	-	-	財政健全化等	× 職							2,797
使								5,750	-		I	-	-	-	指数表選定	員					-	-	2,707
日本 1	使		Ħ			208,20	4 1.7	8,161	0.1	法定外晋	昏通 税│	-	-	-	財源超過	× \		3 144	計	,	233	748.829	3,214
1.283.678 10.7 1.283.678 10.7 1.283.678 10.7 1.283.678 10.7 10.2 1.2 1	手	¥ == =	数 ± 山	1.1				-	- [17,758		-	如 审 致 #] \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	D: 4			1		· ·
部道所 祭 支出金 1,283,678 10.7 - 事業所 報	国工有	単 3 提 3	文 山 共 交 点	本 金		1,209,50	- 10.1	-	-		I			-				$\overline{}$					人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
おかけ 10 15 15 15 15 15 15 15	(特別	区 財 府	調交付製支出	金)		1,283,67	8 10.7	-	-			17,758	0.5	-									7,335
機 が 全 304,677 3.3		産		入		19,21	7 0.2	-	-	J. //		-	-	-				. 1 . 1 .			1		6,184
接換	1 -	β	付 ^A					-	-			-	-	-				´ *	'^ '		₹ 1 		5,795
計画		ŧ	戏					-	-	法定外目	目的 税│	-	-	-							1		4,400
100.0 36,949 10		L	又	入		572,20	2 4.8	-	- I	日法によ	る税	-	-	-							`		3,950 3,550
590,686 4.9	地。			債		958,85	0.8	-	- 1	合	計	3,859,949	100.0	36,991	1 1			.	我 云	我 男	12	13.04.01	3,550
横				,		590.65	0 4.9	-	-						以 未 7内	^ ^	ا رن	,	1 .				
下 日 別 成 日 O 状 光 (単位十円・%)	I							6,395,460	100.0														平成23年度(千円)
大			性	質	別	歳	出 の 状	元	単位千円	• %)		目 的	別 歳 と	出 の 状			円・%)					3,408,847 5,476,390
人 件 費	Σ	<u> </u>	分		決	算 額	構成比 3	充当一般財源等	経常経費充当	一般財源等	常収支比率	区 分	決 算 額(A) 構成比	(A)のうち 普通建設事業	費	(A 充 当 一 fi)の 役財源等	≨ 標 ૐ	퇃税収	入額等	等 4,343,252	4,392,607
大 助 費	人	f	4	費					2	2,094,307	30.0							154.91	0 標	準財工	女規 札	莫 6,989,339	7,035,733
☆ 債 費 985,270 8.5 935,713 935,713 13.4 衛生費 826,881 7.1 21,352 770,205 公債費負担比率(%) 11.5 内債 選金 ₹ 利 子 151,684 1.3 151,058 151,058 2.2 農林水産業費 565,190 4.9 416,670 142,997 (-	-				39		1,	144,04	は 財産	以 力	指	$\begin{bmatrix} 21 & 0.62 \\ 2.5 \end{bmatrix}$	0.63 4.1
Ref		E fi	リ i	質書											21		2,	423,39 770 20	14 ヘ 『 15 公債	╴╮ ✕ 責負担	比率(%	5) 11.5	11.4
	1	· 利		金							11.2	労 働 費			21			28,53	88 健 。				_
127 127 127 127 127 127 127 128 13.6 13.6 13.18,108 11.3 598,073 708,138 18.6 13.18,108 11.3 13.18,108 11.3 13.18,108 11.3 13.18,108 11.3 13.18,108 11.3 13.18,108	訳	還金	1 利	- 1														142,99)7 ‡				- <u>- </u>
物 件 費				N 子 計 \					2									110,65)6 _{#1} "		•		9.0
## 持 補 修 費		ן ניח רעיי	<u>、</u>	費																			34.0
10 10 10 10 10 10 10 10	維					215,91	0 1.9	168,017		135,696	1.9	教 育 費	889,1	91 7.6				813,80)6				2,197,172
17,409,105 12.5 17,325,941 17,100,035 10.7 11 10.2 17,258 0.1 5,001 -																-		22,19	19 積 ヹ 3	Z 金 ^別			72,933
積 立 金 17,258 0.1 5,001 前年度繰上充用金 前年度操上充用金 有力									1				900,Z			-		900, <i>i</i> 1	○ 現 在 -	E高│特			2,012,919
前年度繰上充用金 投資的経費 うち人件費 同無建設事業費 内っち補助	積	3	江	金		17,25	8 0.1			-	-	前年度繰上充用金				-							9,895,008
1,160,111						428,56		-		-	-	歳 出 合 計	11,641,3	51 100.0	1,150),164	7,	751,90	9 () () () () () ()	物件			-
う ち 人 件 費 31,626 0.3 31,626 6,919,686 十 円 富 下 水 道 280,153 民						1,188,11		178,608	経常経費			公 合 計			質 収	支							913,750
古 通 運 設 事 業 賃 1,150,164 9.9 156,409 経 常 収 文 比 率 業 上 水 道 20,416 唯 加入 世 帯 数(世 帯) 収 益 事 業 収入 - 収 益 事 業 収入 - 収 益 事 業 収入 -	う	_				31,62	6 0.3	31,626					280,1			- 1		-27,39)6 旋 汽	実質的			913,750
1 つ 5 棚 助	Into I											業 上 水 道	20,4			- 1		4,83	30 🖯			_	_
- 1 1 つ ち 里 架 330,365 - 2.8 - 115,640 (減収補備售/特例分) 1 1 1 1 1 1 1 1 1			o 佣 5 単	助 独		769,63 330,36		38,603 115,640				等工業用水道		- 保の被保					3 土地				434,358
	/ //		旧事	業 費					;	//% 4% 冊 県 順 及び臨時財政対	(1寸 ブリ ガ) 対策債除く)			- 険 状	A + P				86 微 🔭	-			98.5 92.9
MX 八 MX MX MX MX MX MX M	上 大			業 費				-	歳 入 -			繰 国民健康保険		1 1 1 1	3 'J \				85 収 耳率 名	^見 ●計 市 F	町村民和	说 98.7 93.7	98.8 93.7
歳 出 合 計 11,641,351 100.0 7,751,909 8,143,012 千 円 出 そ の 他 994,647 業 況 保 険 給 付 費 323 (%) → 純固定資産税 97.9 91.0 9				計		11,641,35	100.0						994,6	4/ 業 況	┗ 保 険 給 1	打 費		32	23 (%)		固定資産権	税 97.9 91.0	98.2 91.9

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

		# 2			<u> </u>		2年国			分	住民	基本台帳	人口	うち日本	人	産	業	構	造		都	道府	于県名	 S		団	体	—— 名	→ mT +→ #5 ±11	1
	4	成 2	4	牛	渂		7 年 国] 減			. 3 . 31		99,912	人	98,627	7 人	区分	2 2 年国調		17年国	調									市町村類型	- 1
	:+	~	VI.	T,	2 □	面	1 //%	積 471.21		. 3 . 3 1		99,636	人	99,636	6 人	第 1 次	2,4	64	4,	232			3	34			į	2041		
	決	算	1	犬	況	人 口	密	** *		減 率	[0.3	%	-1.0	0 %	* ' / /		5.8		8.4		应	島。	杲			三月	京 市	地方交付税種地	1 - 4
		歳	λ	の	状 ;	 況	(単・	位 千円・%)			-1				9	第 2 次	13,3 31			452 32.6		X			分	2	平成 2	24年	度(千円)平成	23年度(千円)
	X	分		決	算 額	構	成 比	経常一般財源等	構成比	t						× 2 1/2	26,7			637		歳	λ	4	台	額		4	18,032,248	45,082,884
놰	!	方	税		14,055,2		29.3	13,228,12		- 1					3	第 3 次	62			8.7		歳	出	**		額			46,957,530	43,976,695
^壮 禾		譲 与 」 交 付	税金		522,9 31,4		1.1 0.1	522,93 31,49			市	町村	税	の 状 況	(単	位千円・	· %)	指	定団体	等			入一歳			引			1,074,718	1,106,189
・ 西			金		22,2		0.0	22,21			X	分	収	入 済 額	構成	战比 │ 超 ラ	過課税分	<u>}</u> の	指定状	況	支	金牛儿	度に繰 質	 		支			245,608 829,110	474,545 631,644
		所得割交			5,5	580	0.0	5,58	0 0	.0 普	通	通 税		13,217,74	43	94.0	129,80	06 旧	新産	×		単	年	っ. 度		支			197,466	55,106
		費 税 交 付 利用税交付			972,6 101,3		2.0 0.2	972,67 101,39				普 通 税		13,217,74		94.0	129,80		工特		状	積		立		金			353,654	770,748
- 1		肖費税交付			101,0	-	-	101,00	-	-		村民税		5,440,21 139,20		38.7 1.0	129,80	10.00				繰	上	償		金			967,295	1,009,727
		得税交付			153,3	373	0.3	153,37	3 0	.6	所	人 均 等 割 得 割		4,224,95		30.1		- 旧		×		積立	Z 金 g 単	取崩	月しまり				-	4 025 504
		X 税 交 付 例 交 付			42,5	- 539	0.1	42,53	- 9 0	2		人均等割		279,97	76	2.0		- "	振				- 1			- 1		1	1,518,415	1,835,581
坩	,) 方	交 付	税		10,579,8		22.0	9,499,38	8 38	.3	法国定	人 税 割資産税		796,08 6,925,51		5.7 49.3	129,80					X		分	単	哉 員 数	女(人) 給 #	料月額(百円) 編	計料月額(百円)
	普通	交付金	税		9,499,3		19.8	9,499,38	8 38	.3		英 / 注 171. 5 純固定資産税		6,827,62		49.5 48.6		- 首 - 近		×	-	-	般	職	員		80	5	2,569,560	3,192
	行 別 震災復身	_ 交 _ 付 興 特 別 交 ſ	税 村税		1,080,5	-	2.2		- -	-		動車税		230,60		1.6		- 4	部	×	般	-	ち消				160	0	528,800	3,305
(一般	財源計	†)		26,487,3		55.1	24,579,72		- 1	市町村鉱	^{寸たばこ税} 産 税		621,40	00	4.4		- ' - 財』	D健全化等		職		ち技能				43	-	142,932	3,324
		策特別交付 ・ 負 担			19,4 691,2		0.0 1.4	19,48	1 0	.1	特別土	上地保有税			-	-		- 指	数表選定		員		育 公 □+	務	貝		4	7	141,452	3,010
月	12 亚	用	- 五		788,5		1.6	43,70	- 8 0	.2 .2	去定 外	卜普 通 税			-	-		- 財	源 超 過	×		臨 合	时	辄	計		85	- o	- 2,711,012	3,182
=	<u>.</u>	数	料		196,7		0.4		-	- 目	É'	勺 税		837,49	94	6.0		-	÷n = 25	<u> </u>			415.55	. 4-		π÷h				·
	▎ 庫 ▎﹐有﹐提﹐	支 出 供 交 付 才調 交 付	金 金 金)		5,396,2	234	11.2		-	_	去 定	目 的 税	1	837,49		6.0		-	- 部 事 務	組合					別	職	-	定数	(:	
(者	特別区原	オ調 交 付 県 支 出			2,921,5	- 517	6.1		-	-	入 事 業	湯 税 養 所 税		10,37	77	0.1			員公務災害			录 処			X I			1	25.04.01	9,430
Į.	産	Ч Х	入		388,5	511	0.8	102,31	9 0	.4	J. 7	計画税		827,11	- 17	5.9		-	常勤公務災害			み処			市区	〖町柞 —		2	25.04.01	7,440
	} }	附 入	金金		12,5 442,3		0.0		-	-		地 益 税 等			-	-		-	職手当		火		場	教		育 ┷┷	長	1	25.04.01	6,500
終		越	金		1,106,1		2.3		- -	- } -	ま定 外	卜目 的 税			-	-		- - '	務機共同 務事 務				防 校			議 副議	長	1	17.03.22 17.03.22	5,300 4,750
請	Í	収	入		1,787,9		3.7	28,63	4 0	.1 旧	法に	よる税			-	-		-	人福祉				校			開開	長日	30	17.03.22	4,730
1] うち減収:	方 補塡債(特例	賃 分)		7,793,7	709 -	16.2		- -	合		計		14,055,23	37 1	00.0	129,80				•		他	, H2%		нзх		00	11.00.22	1,200
		寺財 政 対 纺	策 債		2,111,5	509	4.4		-	-																X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
「「「「」	入		計		48,032,2		100.0	24,773,86																			政以	く 入割		12,196,159
		性	質	別					単位千			T		目 的	別	歳 出	の状					円・9	-		基達	隼 財	政需	要額	19,250,193	19,254,006
├.	X	分 "		<u>決</u>	算 額		成比	充当一般財源等	_			経常収支比	_	区 分	決 第		_		(A)のう 通建設事	業費	3	充当-	A) の - 般 財	源 等	ዿቑ፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	集税 淮田	収入	類等規模	等 15,310,130 之7,121,097	15,670,045 26,641,855
^	、 う ち	件 職 員	費給		8,158,5 5,039,8		17.4 10.7	7,278,12 4,371,42		6,9	28,777 -	25	.8 議	会 費 務 費		412,020 4,422,024			16	66,3°	- 15		2 052	000	1 137	ĽΩ	л :	招 努	7 ∣ 0.63	0.64
技		助	費		7,797,6		16.6	2,350,51		2,3	16,878		.6 民	生 費	<u>:</u>	14,000,087				20,3			7,084	1,643	美質	買収	文 比	举(%) 3.1	
2		債	費		7,868,9		16.8	7,555,07			03,972		.6 衛	生費		2,959,961			73	37,7	21		2,120),281	公信	賀貝	担比	5 举(%	25.0	25.0
内 	賞 還 :	利 { ^元 金 { _利	金子		6,911,5 956,7		14.7 2.0	6,622,42 932,09			79,462 23,953		.1 労 .4 農	働 費林 水 産 業 費		495,195 1,353,380			56	64,5	- 50			3,412 3,539	全 :			之率(%		-
訳	一時借	計入 金利	」子		5	557	0.0	55	7		557	0	.0 商	工 費	ł	1,589,623	3.4	ŀ	4	47,4	56		416	3,241	1七 5			比率(%	´	
(牧		り 経 費 i 件	計)		23,825,1 4,705,3		50.7 10.0	17,183,72 3,893,57			49,627 71,491		.0 土 .3 消	木 費 防 費		4,701,305 1,580,667				88,09 97,7			2,407	7,956	断比	美質公 皮 並 4	`賃費Ы	比率(%	10.5	
紅絲		補修	費		638,3		1.4	3,693,57 394,21			71,491 94,214		.5 教	的 真 育 費		7,574,289				97 , <i>1</i> 31 , 5			3,174	1 984				之率(%		
補	助	費	等		2,190,3	358	4.7	1,753,29	8	1,1	17,707	4	.2 災	害復旧費	<u>.</u>				•		-			_	看 寸	立 金	財 減	部		
約		事務組合負 出	担金 金		147,3 4,845,3		0.3 10.3	144,22 4,406,83			42,752 20,464		.5 公 .3 諸	債費支出費		7,868,979	9 16.8				-		7,555	5,121 -	現在		" "	目的		4,946,195
看		立	金		371,0		0.8	349,99		7,1	-	. 15		▼ □ 頁 丰度繰上充用金							-			_	地			在高		
报	資・出資	資金・貸付	寸金		1,428,2		3.0	7,27			7,271	0	.0 歳			46,957,530	100.0)	8,9	53,7	57	2	9,172	010	一 信	青州加	// -	- H#)	1 400 044	2,812,670
打		躁 上 充 用 的 経	金貴		8,953,7	- 757	- 19.1	1,183,09	- 経常経			財源等語		合 計		4,903,133		質	重 収		支						証・	・ 捕 償	- h 250 640	306 060
"	うち	人 件	費		39,1	122	0.1	32,37	0	25		774 千 円	重	下 水 道	i	1,315,873	3 民 再	差	引 収	X :	支		450	,722	定行額為	三 そ) (他 なもσ		386,966
内	普通通	とという まままた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	費品		8,953,7		19.1	1,183,09				比 2	業	簡易水道		90,118	3 健 " 加	入 世	带数(t	世帯)		14	1,555	ЦΣ	益 事		収入	-	_
	うう	ゥ Ħ ち 単	助独		3,539,1 5,207,2		7.5 11.1	136,49 955,15		3.2 % (減)		101.2 % 債(特例分) 等	上水道		57,804	1	保険	含者 数((人)		23	3,648	土地			現在高		1,254,023
訓	災害復	夏旧事業	費		, ,-	-	-	525, .	-	、	熔時財	政対策債除	() o	工業用水道		-	- 険 状 **/5	保険者	保険税(料	1)4XA	額			101	1 1±X		合	ŧ	† 99.1 95.3	99.0 95.1
	」失業 対 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		費		46 057 5	-	-	00 470 04	- 歳 入			財源 第	等 繰	国民健康保険			' ' '	ヽコッ						91	率。	^現 ●計 年	市町	村民科	원 98.9 95.0	99.0 94.7
「「「「」		合	計	= W == 1-	46,957,5 は受託事業費		100.0	29,172,01				728 千 円	出	一そ の 他 の 単独事業費を含む		2,877,818	耒	`	保険給	נו ב :	貝			320	(%)		純固定	官資産利	99.2 95.2	99.0 95.1

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

J

_	. -	<u></u>	4 /-		人	22年国			X	分 住	民基	本台帳ノ	П	う・	ち日本	人 z	産		業	構	造		都	道系	存 県	名		寸	12	* 名	- mT	LL ** TU	
7	广力	义 乙	4 年	-		` 17年国] 増 減		人 2	5.3.	. 31	1	45,921	人		144,31	0 人	、区分	2	2年国調	1 7	年国記	周									LD m) .	村 類 型	- 1
2-	+	<u>~</u>	11	∶ □	面		積 284.85		4.3.	. 31	1	45,937	人		145,93	7 人	第 1 次		3,714		5,5	587				34				2050		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
17	夬	算	状	況	人				減	率		-0.0	%		-1.	1 %			5.8			7.9		Д	広島	県			J	尾道市	地方交	付税種地	1 - 4
		歳	<u></u> の		況	(単	位千円・%)										第 2 次		21,308 33.1		23,2	274 2.9		X			分		平月	戊24年		3) 平成	 23年度 (千円)
X		分	決	算	額	構成比	経常一般財源等	構成	比								·		39,345		41,4			歳	λ	. ;	総	額			57,817,4	89	58,752,632
地	方		税	19,066		33.0			3.3								第 3 次		61.1			3.5	収	歳	出		総	額			57,199,4		57,276,393
地 方利 子			税 金		6,640 6,003	0.8 0.1	•		1.4	Ī	市町	村	税 0	ひょ	犬 況	(単位千円	り・ 9	%)	指定	団体	等		歳	入点						618,0		1,476,239
			金		,796	0.1			0.1	X		分	ЦΣ	λ	済 額	ħ.	構成 比 し 起	2 過	課税分	の指	定状	況	支	空中	度に約	架越 9	へさ II∇	_{説源} 支			411,0 207,0		437,565 1,038,674
1		得割交付			3,011	0.0	,		- 1	普	通	税		17	7,829,5	54	93.5		305,050	旧新	産	×		単	年	度	収	支			-831,6		378,903
		脱 交 付 用税交付		1,363	3,553 2,374	2.4 0.0	, ,		4.1 0.0			通 税			7,829,5		93.5			旧工	特		状	積		立		金			522,2	13	404,902
1		貴税交付			-	-		-	-			民 税 均等割		3	3,664,39 198,30		45.4 1.0		305,050	低開		×		繰	上	償	還	金			25,2		-
		税交付		154	,223	0.3	154,22	3	0.5			得割		6	6,233,9		32.7		-	旧産		×		積立	立 金質 単	取		ノ 額			24,0 -308,1		- 783,805
		税交付 交付		64	- 559,	0.1	64,55	- 9	0.2			匀等割			363,6		1.9			, ^ш	振	×			具 干		<i>1</i> 又 4.		N/4 4				
地方	交	付	税	15,154	,815	26.2	13,369,95	2 4	0.0			税割 産税			1,868,4; 7,968,6		9.8 41.8		,	過首	疎都	×	ı	X		分		職員					- 人 当 た リ 平 均 合 料 月 額(百 円)
当等;	通 3 別 3		税 税	13,369 1,784		23.1 3.1		2 4	0.0		うち純固	定資産税			7,953,6	52	41.7		-	近	畿	×	-	_	般	職	員			106		70,354	3,409
	復興物	詩別交付	税	1,704	-,003	J. I		-	-			車 税ばこ税			354,56 841,9		1.9 4.4		-	中	部	×	般	_	ち消					214		78,808	3,172
		源計	, I	36,367		62.9			9.8	鉱	可りた産				041,9	-	4.4		-	財政健全		×	職		ち技					134		67,660	3,490
	È対策 金 ・	特別交付 負 担	金 金		3,408 3,982	0.0 0.8	,	ყ -	0.1		別土地	保有税				-	-		-	指数表	選定		員	教 臨	育り	∡ 務 職	員員			58	1	77,823	3,066
使	用		料	1,069	,606	1.8	46,39	6	0.1	法 定	፟ 外 普	通 税				-	-		-	財源	超過	×	等	合	Ηď	44%	計		1.	- 164	3.9	- 48,177	3,392
 国 庫	数		料 金	492 6,397	,832	0.9 11.1		-	-	目	的	税			1,236,6		6.5		-	立(T	事 務 網	(日 4			N 1± ∶	:	 特 5	 					-人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
	. 支提 .供		金	6,397	, 606	-		-	-	法员	主目	的税		1	1,236,6	57	6.5		-														
()付 別 [× 財 i 府 県		:) 金	4,071	,667	7.0	1	-	-	人 事	湯 業	税 税 税				-	-		-	議員公務		×										.04.01	8,648
1 /13 /	産 "	ЦΣ	짓		,192	0.2		-	-	都		画税		1	1,236,6	57	6.5		-	非常勤公			ごる					区町		_		.04.01	7,254
寄經	附 入		金 金		,243 ,844	0.3		- -	-			益税等				-	-		-	退職事務機		×	火常		~	× 葬		一月 会 詳		፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟		.04.01	6,392 5,200
繰	越		金	1,476	, 239	2.6	;	-	-			的税				-	-		-	新初版 税 務 [×	小	学	احد	"	-	三副		-		.04.01	4,800
諸	収		入	2,171		3.8	- ,	3	0.0	旧法	にょ	る税				-	-		- 1	老人礼			_	学		× iii			義員	_		.04.01	4,500
地 うち減	方 収補均	真債(特例:	7分)	4,894	-, 100	8.5		-	-	合		計		19	9,066,2	11	100.0		305,050	伝 染		×		の	他								
		才 政 対 策		2,797		4.8		-	-										ļ						ļ			X		 分	平成24	年度(千円)	平成23年度(千円)
歳 .	λ		計	57,817		100.0			0.0							-	. 45		- 45			· · · · ·			• • •		基	準則	財政	収入	額 15	5,159,451	
区		性 分	<u>質</u> 別	歳 算	額	構成比		単位				常収支比率	7 F	<u> </u>	1 的		歳 : 算 額(A		の 状構成比	况 (A			ኔ ቸ 		-	D D	基			需要		,436,884	
	件		費	界 11,765		20.6	1			0,395,			*		<u>分</u> · 費		算 領(A 447 , t		<u>伸ルに</u> 0.8	普通建) のう 設事	<u>業費</u>			(A)(一般則	7 52	ℴ│標	準	財i	入額 斑規	模 35	9,572,064 5,739,156	
人 う :	ェ ち 耶		給	7,337		12.8			1	0,393,0	-	20.	- 総	会發			7,580,0		13.3		56	3,47	- 72		6 92	7 10	ᆈᄞ	政	カ	指	数丨	0.60	0.61
扶	助		費	10,796	,242	18.9	3,155,41	0		3,151,			7 民	生	E 費	1	20,225,2	296	35.4		1,09	3,98	87	•	10,23	36,17	2 美	質り	义 文	比率(%)	0.6 18.3	
公元			費 金	7,678 6,567		13.4 11.5				7,435,3 6,370,		20.5 17.6	5 衛 6 労	生 便	E 費	- 1	5,661,8 361,2		9.9 0.6		14	6,86	69 -		4,00	10,25 34 66				比率(10.3	18.3
力賞還	金金	{ 利	子	1,108	, 888	1.9	1,062,73	5		1,062,	735		農村	林水	産業費	1	1,041,6	637	1.8			4,42			, ,	, 40	u ا			ア比率(9		-	-
一時(美勢		\ 金 利 経 費 計			,966	0.0	•		0		966 524	0.0	1				2,127,8		3.7			0,84				2,98	0 判			字比率(⁰		9.4	9.9
(義 榜 物	件) 費	30,239 6,754		52.9 11.8				0,982, 4,733,			9 土 1 消	木 防			5,112,5 2,400,6		8.9 4.2		2,29 30	16,69 10,19								費比率(9 旦比率(9		63.1	
維持	補	修	費	983	,971	1.7	612,70	1		612,	701	1.7	7 教	首	育 費	Ī	4,468,3	327	7.8			5,92			3,79	7,98	4 ├						
	助 -의事》	費 ^{8組合負担}	等 全	4,415 43	5,453 3,061	7.7 0.1				2,267, 42,			3 災: 1 公	害 復			89,9 7,678,2		0.2 13.4				-		7 46	89,20 80.52	1 積 ⊿	立金	È ^約 _ 減		調量	98, 093, 839, 1 796, 888	
フラ 繰	出		·亚 金	6,322		11.1			;	5,361,		14.8	3 諸	支	出費	Ī	7,070,2 4,2		0.0				-		, , 4 0	4,28	「 現 1	. 在 高	特	定目	的	,600,082	
積	立		金	885	,091	1.5	619,85	0			-		- 前年	度繰.	上充用金	ž	F7 (00	-	-		.		-				- 地	方	債	現在	高 68	3,464,548	
		金・貸付 上 充 用		2,006	5,385 -	3.5				24,0		0.7	+	出	合 討		57,199,4		100.0		5,50			- 4	40,05	66,50 90,68	9 章	僚 務 負		等 購・補		784,308	927,371
投 資	的	経	費	5,592	, 358	9.8	2,531,38	′	経 費			源等計 千円	عد		計		8,301,2			質	収		支		39	0,68	6 岩	(担 行 行	保 証 そ			- 079,508,	550,194
	ち <i>。</i> 1 建 章	人 件 设 事 業	費		,605	0.1			告				事	病	防水		1,646,9	1 /7:	TH 0	差引			支		27	76,00	2 額	為額		的なも		-	
門普通内ラ	選 ま		質 助	5,502 1,670		9.6 2.9			常 93.8	収 8 %		比 率 01.7 %	耒	下	水 道 水 道		981 , ² 331 , 9	125 ^K	一川川人	世帯勢	数(世	」 「市)			2,33	, 収	益		業収	I	-	-
) j	, 5		独	3,549	,576	6.2	1,946,13	6	((減収補	捕塡債(特例分) \wedge	上交	小涯	= A		953 281 _陸	接の被保	. 陕 首 。 (即	数 (険税(料)	人 k 如h	ター ター		3	37,02: 9	ړ <u>ا</u> ٔ		_	金現在	高	,925,145	1,924,412
訳 災 害 失 業		日事業策事業	費	89	,942	0.2						策債除く	′၂၈၂		世 健康保険	Ě	944,2	175	検 状 被保険	計 計	庫支		- 1			10:	I 1±X	現。	合	mT +-1	計 99		
1	E XD ; 出) 計	57,199	- 424,	100.0		- 歳 <i>.</i> 9	Λ -	一 般 40.67		源 等 千 円	**	一そ	の 他		4,392,7	1	· · 八 =	1 'J N	降紅險給					_	~ 7 / %	年) —	計 市	町 村 民 固定資産	税 98 税 99		
				•			である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。										, ,			1010							1, ,,	<i>,</i> —	w.p.l	,~_ <u></u> ,			. 00.0 00.5

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

				人 22年国調	461,357	人区	分			うち日本	人 産	 業	 構 造	+1	7 \¥		<i></i>			<i>+ </i>		
平	成 2	4 年	E度	17年国調	459,087	, —							1	郁	10 但	府 県	名			体 名	市町村類型	中核市
'	<i>'-7</i> \'	•		□ 増 減 率	0.5	^{25.3}	. 31	472,064	1 人	465,843		22年国調		4			34			2076		
) 決	算	状	況	面積	518.14 k	24.3	. 31	465,645	人	465,645	,人 │ 第 1 次	3,48		- 1							地大大分形形地	1 - 5
/	Ŧ	1/\	<i>1</i>) b	人口密度	890 .		逐	1.4	1 %	0.0		1.				広 島	県			福山市	地方交付税種地	1-5
	歳	入 の	 状 況	, (単位)	 千円・%)						—— 第 2 次	64,57			X			 分	平	成24年	度(千円)平成	
X	分	決				構成比						32.			歳	λ	<u> </u>		通 ·		71,059,533	172,053,443
		税	73,078,01			73.2	1				第 3 次	128,37 65.				出					66,460,898	168,823,495
地 地 方	譲与	税	1,687,58		67,938,251 1,687,587	1.8	1	II	-v	- 15 >=				-	歳		。"" 袁 出			'	4,598,635	3,229,948
利子割		金	151,45		151,455	0.2		市町村		の状況	(単位千円		指定团体等		33.4	・ 大 パ		でき財派			1,144,987	370,770
配当割		金	106,82		106,826	0.1		区 分	4 7	入 済 額	構成比量	3 過課税分	の指定状況	디호	実	質	LI LI		支		3,453,648	2,859,178
株式等譲渡			26,82		26,821	0.0		通 稅	į	64,470,865	5 88.2	865,902	2 IH 新 産 ×		単	年	度	収支			594,470	76,277
地方消費		l l	4,494,54		4,494,548	4.8	1 75	定普通移	į	64,470,865	5 88.2	865,902	2 旧 工 特	状	積		立		È		1,405,090	1,453,810
■ゴルフ場を		l l	53,13	1 0.0	53,131	0.1		市町村民税		28,465,063		865,902	2 低 開 発 ×		繰	上	償	還 氢	金		1,020,872	1,008,432
自動車取		I	467,00	2 0.3	467,002	0.5		個人均等害		632,082			- 旧 産 炭 ×	況	積	立 金	取崩	前 し 客	湏		900,000	-
軽油引用			,		, -	-		所 得 害 法 人 均 等 害		21,257,576 1,252,950			- 山 振 ×		実	質 単	年度	₹収戈	支		2,120,432	2,538,519
	例 交 付		268,75		268,753	0.3	1	法人均等的法人税害		5,322,455		865,902	- ₂ 過 疎		×		分	醅	 昌数 ((人)給	料月額(百円)	- 人 当 た リ 平 均 計 月 額 (百 円)
地方	交付	税	18,394,56		17,233,899	18.6		固定資産税		31,689,350		333,332	- 首 都 ×		1							
普 週	交 付 交 付	税	17,233,89 1,160,66		17,233,899	18.6		うち純固定資産和	ŧ	31,634,435	5 43.3	,	- 近 畿 ×	I —	-	般		員	2	,738	8,857,430	3,235
付別	交 1) 興特別交付		1,100,00	7 U.7 	-	-		軽自動車 移		980,616			- ^匹	40.		うち消				-	-	-
I	財源計)	98,728,70		92,428,273	99.6		市町村たばこ科		3,335,686	6 4.6		-	田山	>	うち技				539	1,841,763	3,417
交通安全対			96,06	4 0.1	96,064	0.1		鉱 産 税 持別土地保有税		150	0 0.0	,			教	育を	〉務	員		204	798,017	3,912
分担金		l l	2,006,86		-	-	注	定外普通移		130			指数表選定	員	田田	時	職	員		-	-	-
使 _工	用 ***	料	3,257,46		150,024	0.2							- 財源超過 ×	等	合			計	2	,942	9,655,447	3,282
于 国 庫	数 支 出	料金	1,013,39 25,376,95		-	-	目	的 移		8,607,146			一部事務組	→ 加] λ (ー こまし	记 生	 5 別	職(等 定数	適用開始年月日 (-人当たり平均給料
国具有提	供。交付	金	20,010,00		-	_	法			8,607,146			-									
(特別区第	7調交付: 県 支 出	金) 金	8,394,81		-	_		入 湯 税 事 業 所 税	1	23,709		•	- 議員公務災害 ×			0.理		区町			17.01.01	10,860
財産産	収	入	849,99		168,733	0.2		事 乗 別 粉都市計画粉		3,443,677 5,139,760			- 非常勤公務災害 x -	ご	み処	ひ 理	× 副	市区日	町村	長 2	17.01.01	9,020
寄	附寸	金	14,82	6 0.0	-	-	1	水利地益税等		0,100,700			- │退 職 手 当│×	火	葬	場	× 教	育	Î	長 1	17.01.01	7,910
繰	入	金	1,451,31		-	-	法	定外目的税	į				- │事務機共同 │ ×	常	備消	当防	議	会	議	長 1	17.01.01	7,650
操	越 収	金)	3,229,94 10,326,19		- 2,976	- 0.0	10 3	まによる移	5		_		│ 税 務 事 務│×	小	学	校	× 議	会 副	亅議	長 1	17.01.01	6,850
地	方	ハ 信	16,313,00		2,970	0.0							老人福祉×	中	学	校	× 議	会	議	員 38	17.01.01	6,350
うち減収	ッ」 哺塡債(特例	分)	10,010,00		-	-	合	計		73,078,01	1 100.0	865,902	² 伝 染 病 ×	そ	の	他						
うち臨り	詩財 政 対 第	養 債	9,346,70	0 5.5	-	-												X		 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	合	計	171,059,53	3 100.0	92,846,070	100.0														 女収入 됨		
	性	質 別	山 歳 🗄	出 の 状	況 (単	鱼位千円	9	b)		目 的	別歳	出の状		位千				甚 準	財形	雪要	類 69,909,773	
X	分	決	算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費充計	当一般	財源等 経常収支比	上率	区分	決 算 額(A	,) 構成比	(A)のうち 普通建設事業員	費	充当	(A)(一般即	カ オ源 等	標準	税业	又入額	等 72,943,072	
人	 件	費	29,737,70	9 17.9	27,156,347		25,09	2,170 24	1.6 議	会 費	861,2	253 0.5		-	70 =		1,253	標準	■財	政 規 札	漠 99,523,761	98,134,261
うち	職員	給	17,185,26		14,973,575			-	- 総	務費	14,927,		291,	997		12 10	1 001	財	ひ ナ	1 指 3	0.80	
扶	助	費	41,781,91		12,945,819		12,81		2.5 民		64,446,2		693,			31,45	9,156	実質	収 文 典 色 1	比率(%	6) 3.5	
公	債 ii ==	費	20,015,50		19,627,918		18,60		3.2 衛		14,214,4		2,616,	375		10,66	64,827	ム貝	貝貝	担比率(%	6) 17.2	17.4
内置還	利 (元 金 (利	金子	17,497,78 2,517,54		17,175,375 2,452,368		16,15 2 45		5.8 労	林水産業費	851, ² 2,184, ³		944,	- 468		1 50	3, 160 3, 409	全実	質赤	字比率(%	6) -	-
訳一時借			2,317,34		175		۷, ۳۵		4 展		7,203,		68,			1,00	8,638	1V \=	結実質	赤字比率(%	6) -	-
(義務的) 経費言	†)	91,535,12		59,730,084	ţ	56,51	7,850 55	5.3 土	木	17,964,9	900 10.8	5,817,	385		10,05	6,275	断実	質公債	賃費比率(%	6.6	7.2
物	件	費	17,881,46		14,686,500		11,67	5,200 11	.4 消	防費	5,764,7		48,				3,325	比 将	来負:	担比率(%	6) 36.7	46.4
維持	補修	費	1,407,91		1,142,425				1.1 教		16,083,0		2,805,	173		12,70	4,765	H			調 14,102,643	13,597,553
補助	費 事務組合負打	等 日全	16,559,49 5,221,75		15,888,451 5,221,752		10,25).0 災 I.8 公	善 復 旧 費 ・ 債 費	51,2 20,015,5			-		10 62	0,295 010	積立	金川洞	į.	責 3,464,603	
フラ ロハゥ 繰	出	金	14,522,12		12,774,070		4,63 10,23).0 諸		1,892,2		430,	674		1.89	2,274	現 在	高特	第定 目 [的 5,697,223	
積	立	金	1,527,56		1,511,109		, _ ,	-		年度繰上充用金	,,,,,,		0 ,	-		,	-	地方	責	現在	高 157,645,382	158,830,162
投資・出資	資金・貸付	金	9,259,85		31,811		3	1,811 ().0 歳		166,460,8	398 100.0	13,716,	116	1	109,27		へ 債	H/m //	‡ 等 購 .		
前年度約		I	40 707 61			経常経費	五	一般財源等	計しか	合 計	21 319	766 国会実	質 収	支		1.08	89,834	支出予	保証	E・補(賞 -	-
投資	的経	費	13,767,34		3,509,666			863,434 千円	当	、 下 水 道	5,332,6		差引収	支				定行	1 2		他 3,473,982	3,946,400
一 う ち	人 件 註設事業	費	571,99 13,716,11		505,235 3,493,371	経 常	収		事		1 205 4	//共 計	左 世帯数(世帯			20	5,766 6,102	※ 額	実質	的なもの	<u>ත</u> -	-
内間う	= 以 ず 未 ち 補	助	4,857,49		295,573	87.5		96.8		:	1,305,4							収益		業 収 .		-
う	ち 単	独	8,498,16		3,144,541		(減切	!補塡債(特例:	(人 (人		203,4	146 保 の 版 1	保険者数(丿	· 1		11	2,599	1 1 1 1 1	開発 基	金現在	高 -	-
訳 災 害 復		費	51,23	2 0.0	16,295		及び	福時財政対策債除	<) o		82,	722 保 険 状 被保 370 事 1 人	保険税(料)収除者				88	1 住業 💳	つ		計 98.9 95.8	98.8 95.3
失業 対		費			-	歳入			等 繰			' ' '					90	収 規	•計 市	。 5町村民	税 98.5 94.3	98.4 93.6
歳 出	合	計	166,460,89	8 100.0	109,274,116		113,	793,031 千円	<u> </u>	ぱその他	11,298,4	402 業 況	保険給付	賃			281	(%) ±		固定資産	税 99.0 96.2	98.9 95.7

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

\	, 			+	人 22年国調	42,563		分住民基	本台帳人	、口 うち日	本人	 笙 業	構造	1	———— 都 道 府	 県名	<u>4</u>		市町村類型	- 0
+	7 成 2	4	· + /:	호 	17年国調 口 増 減 率	45,188 -5.8		31	42,640		03 人 区 3	22年国調	17年国記	調		34		2084		- 0
決	算	>	け え	/ / /	面 積人口密度	195.71 217			42,960 -0.7		60 人 第 1	次 69 3.		936 4.3	広	島県		府中市	地方交付税種地	1 - 3
	歳	λ		/´ 状 況	(単位刊		7 - ""	'			第 2	次 7,07 38.		055 — 1 . 8 —	X		 分	平成24年	 = 度 (千 円) 平 成 2	
X	分		決	算 額	構成比経	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	構成比					10.64			歳	入	総額		20,448,631	20,128,999
地		税		5,328,821	26.1	4,917,778	44.7				第 3	次 57.		3.4 切	ス 歳	出	総額	Į	19,892,116	19,499,554
地方	譲与	税		147,210		147,210	I	市	 町 村 和	脱の状況	 (単 位 千	- 円・%)	指定団体	等	歳入	歳出		I	556,515	629,445
	割交付割交付			11,718 8,227		11,718 8,227	0.1 0.1	X	分	収 入 済 額		超過課税分			₹ □ 翌年度	に繰越す		1	109,283	51,522
	ある。 渡所得割交			2,046		2,046		 普 通	税	4,916,3	I	59,232		×	実 単 生	質し	収 支		447,232	577,923
地方消	費税交	付 金		441,137		441,137	4.0	ョ <u>~</u> 法定普		4,916,3		59,232		, X	1-	F 度	収 支金		-130,691 1,941	62,409 39,875
1	引用税交 ※ # # # =			-	-	-	-		対民税	2,122,2		59,232		×	繰	上當	還金		-	299,015
	ī 消費 税 交 収 得 税 交			- 55,116	0.3	- 55,116	0.5		均等割	60,4	178 1.1	-	旧産炭	× 污	7. 積立	金取点		⁻	193,824	-
	取税交值			-	-	-	-	所	得割	1,575,6		-	. 山			単年月	度収支	2	-322,574	401,299
地方特	例 交 作			13,415		13,415	0.1		均等割	123,1 362,9		- 59,232			X	———— 分	暗韻	 員数 (人) 給	料月額(百円)給	人当たり平均
│地 方 │ 普 诵	交付	税		6,287,656		5,385,206	49.0		資産税	2,429,2		-	1 + + -	×						
軍 地	· 交 付 交 付	税 税		5,385,206 902,450		5,385,206	49.0		固定資産税	2,375,5	543 44.6	-	近畿	× -		ひ 職	員	330	1,110,120	3,364
震災復	興特別交			-	-	-	-		動 車 税 たばこ税	109,6 255,1		-	. 中 部	× ^船	又	消防職		-	-	-
(一般	財源	計)	•	12,295,346		10,981,853			全 税	255,		-	, ,財政健全化等	× 暗	战	技能労利		21	76,566	3,646
交通安全 分 担 金	対策特別交 ・ 負 打			6,809 329,896		6,809	0.1		也保有税			-	指数表選定	員	教育	_, ,,,	員	5	19,345	3,869
使	用用	料		327,730		11,547	0.1	法定外	普 通 税			-	財源超過		Figure 1	寸 収	貝	-	1 120 465	2 272
手	数	料		92,643	0.5	-	-	目 的	税	412,5	7.7	-					āΤ	335	1,129,465	3,372
国庫	支出	金		2,294,479	11.2	-	-	法 定 目	的税	412,5	7.7	-	一部事務	組合力	加入の		持別	職等定数	故 適用開始年月日 (s	·人当たり平均給料 設酬)月額(百円)
『特別 & 都 道 応	「財 ^N 調 灸 付 F 県 支 占	金)		1 460 924	7.1	-	-	入	易税	1,4	176 0.0	-	議員公務災害	×	, 尿 処 珰	∄ × I	万区 町	村 長	1 8.04.01	8,250
財産が		出金 入		1,460,824 38,877		-	-	事業都市	所 税計画税	411,()43 7.7	-	非常勤公務災害	× =	ごみ処理	里 × □ 畐	削市区田	叮村 長	1 8.04.01	6,710
寄	附	金		1,332		-	-	水利地	I .	411,0		-	退職手当	× 火	、 葬 場	易 × 教	汝 育	長	1 8.04.01	6,270
繰	入	金		330,108		-	-	法 定 外	I			-	事務機共同	× 常	常備 消 🛭	詩	義 会	議長	1 13.06.01	4,770
繰諸	越 収	金 λ		339,445 782,942		203	0.0	日法によ	よる 税			-	税 務 事 務		〉 学 核	文 × i	議会 副	議長	1 13.06.01	4,330
地	方	債		2,148,200		-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	計	5,328,8	321 100.0	59,232	,			文 × i	義 会	議 員 1	8 13.06.01	4,000
	又補塡債(特	,		-	-	-	- ['		п	3,320,0	521 100.0	39,232	伝染病	× そ	. の 他	<u> </u>				
うち臨	時 財 政 対 、 合	策債計	3	988,300 20,448,631		- 11,000,412	100.0										X	分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
79%	<u> </u>	 質		歳 出				• %)		目的	 〕 別 歳	出の状	況 (.	当 位 =	チ円・%	١		財政収入		4,243,173
X	分				構成比充			一般財源等 #	経常収支比率			(A) 構成比	(A)のう 普通建設事			•	→ 基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財政需要税収入額	額 8,853,962 等 5,344,991	8,947,458 5,416,326
<u> </u>		費		3,386,240		2,901,629		2,850,093	23.8			1,137 1.2	百四桂议争	来 <u>其</u>	<u> 充当一</u>	<u>取 別 / 原 寺</u> 241 137	7標準	財政規	模 11,718,522	11,719,805
うち		給		1,938,269		1,638,223	_	-	-	総 務 3		1,107 9.6	5	6,741	4	160 201	二二財 形	女 力 指	数 0.48	0.51
扶	助	費		3,419,558		1,168,997		,111,019	9.3			1,270 31.7		2,110	3	367 640	∩ 実質	収支比率(%) 3.8	l I
公 =	債 利 , 元	費金		2,845,292 2,473,991		2,717,183 2,346,253		2,717,183 2,346,253	22.7 19.6			8,948 11.0 8,414 0.2	25	52,601		,894,37′ 18,19	A /7th	貴負担比率(21.4
内償還	利 { 元 和	子		371,046		370,675		370,675		│農林水産業費		6,022 1.7	12	7,163		163,838	8 全 二	質赤字比率(-
計 時		利子		255	0.0	255		255	0.0	商工	費 65	7,871 3.3		7,433		168,949	9 ^北 連糸	结実質赤字比率(·	-
,	的経費	計)		9,651,090		6,787,809		650, 295	55.7			5,225 11.7		1,940	1	,304 , 105 615 , 176	5 断 実質 6 比	質公債費比率(I	
物 維 持	1 11 補 修	質		2,360,636 129,832		1,807,247 77,236	1	,650,823 77,236	13.8 0.6			0,965 3.2 0,561 11.9		7,694 88,421	1	615,176 293,39′,		来負担比率(%) 126.9	147.2
補 助	費	等		1,749,079	8.8	1,589,116		996,647	8.3	災害復旧鄧	貴 2	5,304 0.1	.,50	-,		10.80	1	金財	調 1,894,143	1,796,026
1 .	部事務組合負 山			552,281		552,281		552,281	4.6			5,292 14.3		-	2	,717,183	3 現在	高 特 定 目	債 2,538 的 126,030	2,537 231,684
繰 積	出 立	金金		2,215,532 9,773		2,026,017 7,575		,912,326	16.0	諸 支 出 鹭 前年度繰上充用電				-			-	 17 		25,541,099
投資・出	資金・貸	付金		596,767		94,715		-	-	歳 出 合 :		2,116 100.0	3,15	54,103	13	263 090	0 🥎 債	物件等購		469,895
	繰上充力			- 470 :=	-	-	経常経費	充当一般即	 財源等計			6,866 国会実	質 収	支		192,618	→ 文 務 出 負	保証・補	償 -	-
投 資 う を	的 経 5 人 件	費		3,179,407 65,434		873,375 59,121		11,315,32		営 下 水 ;		8,089 民 再	差引収		1		_ 定 行	その の 中断的 かま	他 2,629,209	2,358,757
一一普通		業費		3,154,103		862,574	経常	収 支	比率	事	完 16	8.149 ^{健 "} 加 <i>入</i>	、世帯数(世			6,053	3 ├───			-
内う	ち補	助		1,670,513	8.4	63,221	94.4	%	102.9 %	業 ^柄 等 簡 易 水 i	道 7	6 563 ¹²⁸ の 油 化	、			10,096	人 収益			-
う ※ _実	ち単	独		1,470,311		797,288	(減 収 補 塡 債 及び臨時財政	i (特例分) 対策債除く	^ + 1k i	· 道 1	6,622 保 0 1	保険税(料)			88	8	閉発基金現在 - ̄ .		-
訳 災 害 失 業	復 旧 事 : 対 策 事 :	未 貞 業 費		25,304 -	0.1	10,801	 歳 入 -	- 般財	源等	の 国民健康保	食 26	6,622 保 検	険者 国庫支			8′			計 98.5 92.7 税 98.5 93.0	98.3 92.2 98.6 92.7
歳出		計		19,892,116	100.0	13,263,090		13,819,60		MAT		9,487 業 況	□ 八 保険給			298	8 (%) 年	■ 純固定資産	98.3 93.0 98.4 91.7	97.9 91.2
(注)1 =	£.\≥7±÷0 == ₩.₽	=	= W = I = I = I	=+-===================================	·	WYL=W#1-11				 ∩ふちの畄独事業费を≪	<u> </u>	1 1			1			1	1	

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

⁽

				人 22年国	国調 56,605	人区	分	住民基本台	帳 人 「	7 3	ち日本	λ	 産	————— 業	 構 i	 告	-tzr	n \ ¥	· / I	1 47			1 .	+ ^	,		
平	成 2	4 年	E度	17年国	国調 59,314	人 <u>。</u>								*	17年		_	り追	府県	岩		<u>4</u>	1 1	本 名	≦ ਜੋ	市町村類型	- 1
				口 増 減	率 -4.6				87 人		56,038		ח				_			34				209	2		
) 決	算	状	況	面	積 778.19	km² 24.3		56,7	'25 人	•	56,725	弗	次	3,376 12.8		4,807 15.7				_					. . ti	 也方交付税種地	1 - 2
	71	171	<i>17</i> G	人口密	度 73	人 増 源	域 率	-().4 %)	-1.2	2 %							広島	場県				三次市	Ħ [
	歳 .	入 の	状 汙	2 (単	位千円・%)	·						第 2	2 次	6,144 23.3		7,614 24.9			<u>x</u>		分		平	成 2 4 5	年度	(千円) 平成2	3年度(千円)
X	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						ATA .		16,846		17,639		歳)	λ	総	額	į		39	,427,293	41,474,996
地	方	税	6,724,11	4 17.1	6,425,867	28.0						第 3	3 次	63.9		57.7		歳	뷥	Ħ	総	額	į		38	,125,479	40,290,168
地方	譲	税	381,00		· ·			市町村	寸 税	の	状 況	(単位	千円	• %)	指定団	体 等	<u> </u>	歳				差 引			1	,301,814	1,184,828
利 子 割配 当 割		金金	14,95 10,54		,		1 1	☑ 分		収入	済額	構成比	超	過課税分	の指定			翌:	年度に	繰越す	すべる	き財源	1			263,913	105,769
	」(文)) 【所得割交付	I	2,64					—————————————————————————————————————	税		6,421,048	8 95.	 5	56,990	旧新	産 ×		美単	年	道	収 収	支			1	,037,901	1,079,059
地方消	費 税 交 付	金	553,53	1.4	553,532	2.4		定普通	税		6,421,048			56,990		/上 特 ×	412		4	度 立	чх	支 金				-41,158 616,190	-132,842 772,897
ゴルフ場	利用税交付		7,87	'1 0.0	7,871	0.0		市町村民			2,736,06			56,990		発		繰	上	當	還	金	1			198,541	277,493
1	月質 祝 父 17. 得 税 交 付		129,54		3 129,540	0.6		個 人 均 等			79,967			-		炭 ×	況	1	立氧	金取	崩	し額				-	-
軽油引			120,0			-		所得	割		2,112,14			-		振	" -		質単	単年	度	収 支				773,573	917,548
1	例交付		19,93		,			法 人 均 等 法 人 税			182,122 361,827			- 56,990	l	疎		┰		—— 分	`	職員	 員数 <i>(</i>	人) 絲	合料	月額(百円)絵	人 当 た リ 平 均 料 月 額 (百 円)
地方	交 付 交 付	税税	17,224,95 15,397,06		-,,			固定資産			3,154,653	3 46.	9	-		都 ×		T	фл				1				
特別	交付	税	1,827,89			-		うち純固定資源			3,126,393			-		畿 ×	-	-	がなった。	職	-	1		518		1,795,906	3,467
震災復	興特別交付	····	.,,	-		-	1	軽 自 動 車 市町村たばこ			153,825 376,509			-		部 ×	般		うちぇ			1		-		-	-
(一般	財源計)	25,069,09		, ,		1		税		370,508	-	-	-	財政健全化	X等 x	職	٠	うち技 育		'務員			30 9		110,580	3,686 3,978
分担 金	策特別交付 ・ 負 担		13,83 159,67			0.1		特別土地保有				-	-	-	指数表選	定	員	教臨		公務職		!		9		35,802	3,978
使	用	料	585,80			0.1	法	定外普通	税			-	-	-	財源超	過 ×	等		_	相以	討	1 -		- 527		- 1,831,708	3,476
手	数	料	79,12			-	目	的	税		303,066	6 4.	5	-						. 1		<u> </u>					
国庫	支 出 供 ☆ 付	金	3,568,20			-	法	定 目 的	税		303,066	6 4.	5	-	一部事	務組	合加	1 入	の状	況	特	別り	職 🥞	定	数	適用開始年月日 (<u>‡</u>	<u> 段酬)月額(百円)</u>
("特別) ("特別) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明	供交付额調交付等	金当	2 425 26	 ·		-		入 湯	税		4,819	9 0.	1	-	議員公務災	害 ×	し	尿り	処 理	× i	市[<u>x</u> m	村	長	1	23.07.01	4,500
財 産 府	宗 文 山 収	金 入	2,135,36 257,93			-		事業所	税		298,247	- 7 4.	- 1	-	非常勤公務災	绪 ×	ご	みり	処 理	×	副市	区町	丁村	長	2	16.04.01	7,300
寄	附	金	21,74			-		部 II 司 画 水利地益税			290,24	, 4. -	'+ -	-	退職手	当×	火	葬	場	×	教	育		長	1	16.04.01	6,400
繰	入	金	329,85			-		定外目的				-	-	-	事務機共	同×	常	備氵	消防		議	会	議	長	1	16.04.01	4,540
 繰 諸	越 収	金 入	1,184,82 755,81			0.0	10 3	去による	税			_	-	_	税務事		小	-	1	×	議 ء	会 副	議	長	1	16.04.01	4,070
地	方	債	5,266,01			-		_, ,	計		6,724,114	4 100.	n	56,990	老人福		1.	•	校	×	議	会	議	員 2	24	16.04.01	3,710
I	補塡債(特例	· 1			-	-					0,724,11	4 100.	J	30,990	伝 染	病	そ	の	他								
うち臨り	寺財政対策 合	賃 計	1,466,01 39,427,29			100.0																X		分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
成 八								/ \				미 병	ш	→ 14	20	/ 14 /	公 工		0/ \					収入		5,762,079	6,005,969
<u>X</u>	<u>性</u> 分	質 別決	リ 歳 !	出の機成比		単位千円		0) 財源等 経常収3	= FF 367	X	日 的	別 歳決 算 額	<u>出</u> 頁(A)	の状機成比	況 (A)の 普通建設				· %)	の財源等	— į			需要		17,475,778	18,005,988
1			5,326,16			-									普通建設	と事業費	ŧ	充当		<u>財源</u> 309,54	1.0			人額政規		7,369,581 24,232,657	7,659,479 24,610,260
うち	件 職員	費給	3,277,39				4,59	3,969 -	18.8	総	会費務費		309,54′ 344,947			206,3	- 326		4 0)OE 1/	 44 E	オ 政	ל ל	1 指	数	0.33	0.34
扶	助	費	3,891,16	7 10.2	1,425,497			1,937	5.8	民	生 費	9,3	303,259	9 24.4		94,8	894		5.7	780 80	ევ ∋	ぎ買し	収 支	比 率	(%)	4.3	4.4
公_	債	費	7,186,66						27.8		生 費 働 費		67,326			358,5	545		2,1	62,30	09 2	は頂質	€貝}	旦比率((%)	25.0	24.5
内償還	利 { 元 金 { 利	金 子	6,539,36 646,96					6,861 6,923	25.2		脚 質	1	199,249 306,432			579,3	- 349		1.2	18,80 252,90	07 ¹	ဋ 実 [質赤:	字比率((%)	-	-
一時 何	古入 金 利	子	34		342		01	342	0.0	商	工 費	7	763,742	2 2.0		37,5			3	307,28	84 1	1. 連紀		赤字比率(-	-
(義務的			16,404,00				12,81			±	木費		757,903		2	2,709,0								費比率(13.1	13.7
│物 │維 持	件 補 修	費 費	4,925,14 521,36					5,420 2,699	14.6		防 育 費	1	392,510 121,71 <i>5</i>		1	39,7 3,656,1				06,73 910,39	პ5 ౖౖ ე1	将	来負:	担比率	(%)	69.6	93.1
補助	無 心	等	3,693,13					2,699 7,656	8.8		月 貝 復 旧 費		87,586		'	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-			12 83	31 ∓	責立:	金見		調	3,860,969	3,244,779
うち一部	事務組合負担	旦金	1,146,07	'1 3.0	952,595		92	4,364	3.8	公	債 費	7,	186,665	5 18.9			-		7,0)14,59	92 1	見在る	_ 高 ₁ ,	定目	債	- 0.75 000	- 700 00=
繰	出	金	4,486,66				3,93	3,482	16.1				84,604			684,6	604		6	84,60	04 📗	н →		ェ E 目	刷	9,875,280	9,706,985
積 投資・出	立 資金・貸付	金	1,114,33 626,38					-		削年度》 歳 出	繰上充用金 合計	38	125,479		F	3,266,8	- 877		26.7	786,79	_			現 <u>在</u> 等購		55,135,340	56,408,688
前年度約	操上 充 用		020,00			经	多太生	—— 乡一般財源等												885,94	7		保証			-	_
投資	的 経	費	6,354,46					ョー般的源₹ ,969,289 千		公合学下	計			3 国会実		収	支				1.7	한 2구 1	そ	の	他	509,448	608,988
一 う ち	人 件 建設事業	費	93,97 6,266,87				収	支 比		事問業	水道		155,712	/7± =	差引	収 / ## #	支		3	300,06		領 為 額	実質	的なも	5の	-	-
内す過ぎ	■ 設 争 未 ち 補	助	3,370,12				0 %	100.0		業 間等	易水道		352,01 ² 261,112	' 廣 / " 八	世帯数		- 1			7,94	۱۱ م	又 益		業収		-	-
う	ち 単	独	2,746,44	4 7.2	1,376,452		(減切	7補塡債(特例	引分)	寺 病	院 水 道		201, TT2	2 保 の 1版 1末	以)	X (· 1			12,72	-	上地開	発基	金現在	主高	657,449	657,051
災害征		費	87,58				及び	臨時財政対策債	除く)	o [~		:43,894 :03 06/	4 保	(宋宋) 古 □ 古	战科似∕	- 1			12	86 22 4	数 一	7 슬		計	99.0 95.6	98.8 95.4
│	対策事業 合	費 計	38,125,47	- '9 100.0		歳入		般財源	- 1	繰 ^{国 [} 出 そ	民健康保険の 他	2	184 070	7 事 1 人 3 9 業 況	日子						18	平年	計市	町村氏	ミ税 幸報	99.0 95.8	98.8 95.4
луж Ш —		ПΙ	50, 120,47	J 100.0		同级他团体施	28,	080,013 千				۷,۱	, 918	未 ル	一木灰	(T pm :	具			J ²	1 0 (9	%) *	_ <u>*</u>	固定資産	性 祝	99.0 95.3	98.8 95.3

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

Э

		# a	4 /		人 22年国調	40,244		分 住民基	基本台帳人		う ち 日 本 <i>/</i>	人產	 業	構 道		都	 了道 府	—— 県 名		団	 体	名	→ mT ++ *5 #U	- 1
-	作 力	义 乙	4 年	F	17年国調	43,149 -6.7		31	39,325	人	39,037	人 区分	22年国調	17年	国調			34			2.	106	市町村類型	- 1
	夬	算	状	況	面積	1246.60			39,624		39,624	弗 八	3,698		5,011 22.7		r ;	島県			- 庄 原		地方交付税種地	1 - 2
ļ					人 口 密 度 元 (単位)	1	人 増 減	平	-0.8	%	-1.5	<u></u>	4,15	1	5,090) 	K	田 示						2年度/壬四)
X		成 分	入 の 決		横成比 経	•	構成比					75 2 //	22.		23.1		歳	λ	総	額	十		支(十 口) 平 成 2 3,990,900	34,737,570
地	—— 方		税	3,775,71		3,775,714	19.6					第 3 次	10,918		11,910 54.0		歳	出	総	額			2,948,339	33,518,407
地方	譲	与	税	424,56	1.2	424,568	2.2	市	町村:	 税 の	 状 況	 (単 位 千 F		指定団		-	歳入	歳	出	≜ 引			1,042,561	1,219,163
利子		交付金額	金	9,06		9,066	0.0	× ×	分	収力		r		の指定			翌年度	に繰越	すべき	き財源			296,351	486,339
配 当株式等調		交 付 得割交付	金	6,39 1,60		6,395 1,606	0.0	 普 通		- //	3,758,069	99.5	24,499		産 ×		実	質 	収	支			746,210	732,824
1		脱交付		379,60		379,605	2.0	ョ 遊 法定普			3,758,069	99.5	24,499		连 ^ 特 x	31.15	単程	F 度	収				13,386 188	365,535
1		用税交付	I	13,15	59 0.0	13,159	0.1		村民税		1,545,735	40.9	24,499		1以 / ^ 発		作 経	<u>ソ</u> ト 僧	谖	金金			17,866	290 400
		費税 交付 税 交 付		144,38	3 0.4	144,383	0.8		、均 等 割		53,891	1.4			元 炭 ×	況	積 立	金取	崩	し額			-	-
		脱交付		144,50		144,303	-	所	得割		1,246,658	33.0	-		振	"	実質						31,440	366,225
地方	特 例	交 付	金	7,75		7,753	0.0		、均等割人税割		95,422 149,764	2.5 4.0	- 24,499	1	疎		X X	5	<u> </u>	一曲目	———— 数 <i>(</i> 人)	给 彩	科月額(百円) 給	人当たり平均
地 方			税	16,218,20		14,407,396	75.0		資産税		1,875,129	49.7	-		都 ×									
音	通 3 別 3		税 税	14,407,39 1,810,80		14,407,396	75.0	うち糾	· 也固定資産税		1,860,733	49.3	-		畿 ×	I —		设 職		1	475		1,501,475	3,161
震災		, 詩別交付	',"	1,010,00		-	-		動 車 税 たばこ税		114,311	3.0	-		部 ×	点几		消防		!	-		-	-
(- :	般 財	H !)	20,980,45		19,169,645	I		たはこ祝 産 税		222,444 450	5.9 0.0	-	財政健全化		TI-N		技能学		!	16		54,128	3,383
交通安3 分 担		特別交付		8,51		8,514	0.0		地保有税		-	-	-	指数表選	定	員	教育			!	8		30,384	3,798
一一一	ェ・ 用		並 料	123,11 478,38		168 26,188	0.0	法 定 外	普 通 税		-	-	-	財源超		~~	臨り	寺 職		!	-		-	-
手	数		料	116,75		16,550	I	目的	税		17,645	0.5	-			,,,			計		483		1,531,859	3,172
国庫	支	出	金	2,869,91	16 8.4	-	-	法定目			17,645	0.5	-	一部事	務 組	合 加	入の	伏 況	特	別職	等定	三 数	適用開始年月日 (軒	人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国 有	提 供区財	父 何 周 交 付 st	金)			-	-		湯税		17,645	0.5	-	議員公務災	害	U,	尿処理	∄ ×	市区	区 町 7	村 長	1	25.04.01	8,600
	府県	支 出収	金	2,450,96		-	-	事業	所 税		-	-	-	非常勤公務災			み処理					2	25.04.01	7,000
財寄	産 附	ЧХ	金	79,46 21,15		-	-	都市	計画税		-	-	-	退職手	当			_	教	育	長	1	25.04.01	6,200
繰	入		金	30,93		-	-	法定外			_	_	_	事務機共			備消り	5	議	会譲	長	1	21.04.01	4,100
繰	越		金	849,16		-	-				-	-	-	税務事		١.	学校				議長	1	21.04.01	3,550
諸	収		入	521,77		731			よる税		-	-	-	老人福		中	学校			会譲		18	21.04.01	3,250
地 うち 症	方 如 補均	賃債(特例	1貝 分)	5,460,31	15 16.1	-	- î	合	計		3,775,714	100.0	24,499			1 _	の ft							,
		才政 対 策	,	1,127,01	15 3.3	-	-													X		 分	平成24年度(千円)	 平成23年度(千円)
歳	入	合	計	33,990,90	00 100.0	19,221,796	100.0														 す政収.			3,884,672
		性	質 別	遺 歳	出の状		単位千円	• %)			目 的	別 歳	出の状	況			円・%	,	上	ま 準 13	す政 霊	要額	14.848.882	15,129,638
区		分	決	算 額	構成比於	当一般財源等	経常経費充当	一般財源等	経常収支比率	× X	分	決 算 額(<i>F</i>	A) 構成比	(A)の 普通建設	うち 事業費	ŧ	(A <u>充 当 一</u> :)の <u>般 財 源</u>	等一村	票準利	包 収入	額等	4,802,429	4,893,257
人	件		費	4,436,90		4,174,434	4	1,142,082	20.4		会 費	236,				-		236,8	801 相	票準	財政技	規模	20,336,840	20,289,919
	ちゅ		給	2,840,10		2,593,554	4	-		- 総	務 費	4,038,		4	724,		2	,997,4	.01 ^其	才 政 ≧ 質 ハン	力指	ョ 安X 率(%)	0.26	0.26 3.6
扶 公	助 倩		費 春	3,340,14 6,131,23		1,620,185 6,004,403		,619,375 5,986,537	8.0 29.4	0 民 4 衛	生 費 生 費	8,308, 2,381,		1	,331, 482,		4	,772,7 730 8	12 / 150 2	くう。	負担比	率(%)	26.1	26.2
山元	_ 利	, 元	金	5,511,58		5,385,538		5,367,672		4 労	動 費	96,				-			00	* 宇 哲	赤字比			
訳	置金	(利	子	618,71		617,931		617,931	3.0	0 農林	水産業費	2,418,	968 7.3		553,			,297,5		E V	:		[- [
(義務	, ,	소	子 - \	93 13,908,28		934 11,799,022		934 747,994,	0.0 57.7	0 商7 +	工 費 木 費	934, 3,342,		2	41, ,163,		1	743,9)25 _#	1 ~ ~ ~ ~	公債費比	, ,	19.7	20.2
(我 /3 物	, ロリ <i>f</i> 件	注 貝 引	<i>)</i> 費	3,686,06		2,888,290		2,485,710		/ 土 2 消	小 員 防 費	3,342, 1,220,		2	47,		'	968,1	12	と 将来	負担比3		163.3	174.6
維持	補	修	費	101,76	0.3	76,806		76,806	0.4	4 教	育 費	3,186,	348 9.7	1	,547,		1	,615,2	211 ├─		Т			
	助	費	等	3,792,02		2,688,642	2	2,307,576		3 災害		652,				-		127,6	85 利	責立 金	. 財 : _減	調 債		1,691,096 2,312
うち- 繰	-部事系 出	务組合負担	<u>金</u> 金	998,86 3,500,59		830,509 3,283,688	2	791,383 2,670,021	3.9		黄 費 支 出 費	6,131,	232 18.6			-	6	,004,4	·03 _現	見在高	. │ 八牌 定			3,875,201
積	立		金	3,500,58		3,263,666		-,010,021	13.		文 山 貝 を繰上充用金					-							⊣	44,221,616
投資・	出資金	金・貸付	金	403,48		14,227		14,125	0.1		出合計	32,948,	339 100.0	6	,893,	176	21	,925,7	'01	、信山	ックル・ か件等		84,065	65,915
		上充用		- - · - ·		-	経常経費		財源等計	公合	計	3 990	318 国会実	質 4	IX	支		95,4	.90	4		補償	307,656	324,384
投 賞 う	i 的 ちっ	経 人 件	費	7,545,24 62,93		1,174,446 48,074		19,302,23		営工			750 民 再	差引	収	支		53 0	119 19	ア 担 一 で 日 一 で 日 一 で 日 一 で 日 一 で		他		2,156,853
一一き追		へ 1+ 没事業		6,893,17		1,046,761	経常	収 支	比率	. 事 <u>ˈ</u>		3/17	300 健 " tm λ	、世帯数				53,9 5,7	70	額	€質的な	きもの	-	-
内っつう	5	補	助	3,516,49		62,661	94.9		100.4 %		5 地	246 ·	202 水 の 油 作	、				9,3	Y		事業し			-
) j	ち	単	独	3,263,59		976,034	(減収補塡債	責(特例分)) 🧥 [· 水道	243	333 保	パック ロック 保険税	(料)収	- 1			82 ±	上地開	発基金明 T	在高	286,587	286,574
訳災害		日事業策事業	費	652,07	71 2.0	127,685		及び臨時財政		` W 	- 小 년 国民健康保険	344	333 除 状 被保 1 人	演者 国庫						以現。	合	計	97.9 93.0	98.0 93.8
二 失 第 歳	ŧ X); 出	R 争 兼 合	計	32,948,33	 39 100.0	- 21,925,791	歳 入 - 	- 般 財 22,961,81		┊│繰│ ^區 │出│そ			904 業 況						24 / n	·		J 民税 資産₩	98.6 95.3 97.0 90.1	98.6 95.5 97.1 91.7
(注) 1			H1	02,070,00	20 100.U							1,000,	~ //	- IA PX	נו איי	只		<u> </u>	- 1 (9	· , <u> </u>		貝住忧	91.0 90.1	31.1 91.7

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹⁰

		4 /-	- -	22年国調	28,836		分住民基	本台帳人	、ロ うちE] 本 人	産	業 ***	 構 造		——— 都 道	——— 道 府 県	名	寸			
"	成 2	4 ±	F	17年国調 増 減 率	30,279 -4.8		31	28,448	人 28	8,139 人	、区分	2 2 年国調	17年国	調			34		211	中 町 杓 頬 望	- 2
) 決	算	状	況	-	78.57	2/2	31	28,384	人 28	8,384 人	第1次	310		388						地文六付税籍地	1 - 3
	, 	1/\			367		率	0.2	%	-0.9 %		2.4 4,574		2.8 - 973		広島			大竹市	P	
		<u>入</u> の		(単位千		## -* 11.					第2次	36.1		35.8		<u> </u>		分 ·	平成245	年度(千円) 平成	
X	分	決		構成比解		構成比					第 3 次	7,785		,460	以一意		\			14,742,889	13,058,258
地 地 方	方 譲 与	税 税	5,700,274 78,508	38.7 0.5	5,555,892 78,508	81.4 1.2						61.4			収 歳		」	差引		14,491,655 251,234	12,998,305 59,953
	割交付	金	9,401	0.3	9,401	0.1					単位千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	指定団体		77	∝ 八 翌年度に		左 コミング こうかい こうだい こうない かいかい かいかん かいかん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうし		211,993	28,307
	割交付	金	6,630	0.0	6,630	0.1	X	分	収 入 済	額	構成比 超	過課税分	の指定状	て	支上		in ly	· 支		39,241	31,646
	渡所得割交付		1,664	0.0	1,664		普 通	税	5,55	55,892	97.5	42,608	旧 新 産	×	単	単 年	度	収支		7,595	-140
1	費 税 交 付 引用税交付	I	278,271	1.9	278,271	4.1	法 定 普			55,892	97.5	42,608		×	状 積	責	立	金		2,894	2,938
1	消費税交付	I	_	-	_	-		村民税		1,318	30.0	42,608	低 開 発	×	緽	喿 上	償	還 金		-	-
	双得税交付		26,707	0.2	26,707	0.4	個 人	. 均 等 割 得 割		86,045 10,982	0.6 23.0	-	旧產炭	×	,,,		取崩			80,000	50,000
	取税交付		-	-	-	-	法人	均等割		3,458	1.8	-	山 振			三 質 点	4 年 ほ	型 支		-69,511	-47,202
地方特地 方	F 例 交 付 交 付	金 税	10,774 1,205,521	0.1 8.2	10,774 817,201	0.2 12.0	法ノ	人 税 割	26	0,833	4.6	42,608	過 疎	×	×	<u> </u>	分	職員	数(人)	合料月額(百円) 点	- 人 当 た リ 平 均 合料 月 額(百 円)
普通	交付	税	817,201	5.5	817,201	12.0		資産税		33,283	62.9	-	首 都	×	_ _	- 般	職	員	269	854,075	3,175
特別	交 付	税	388,320	2.6	-	-		固定資産税 動車税		32,099 55,081	62.0 1.0	-	近 畿		ér.		肖防職		47	132,164	2,812
震災復	興特別交付	^{け 税 │}	7 047 77	-	0.705.010	-		い 手 祝		06,210	3.6	-	中 部	^	般		t能労務		16	55,504	3,469
(一 股	善財 源 計 対策特別交付	·) t全	7,317,750 5,419	49.6 0.0	6,785,048 5,419	99.5 0.1	鉱	産 税		-	-	-	財政健全化等	×	職者			員	4	16,452	4,113
分担金			138,801	0.9	5,419	-		地保有税		-	-	-	指数表選定		員院		職	昌	-	-	-1,110
使	用	料	322,583	2.2	20,200	0.3	法定外	普通税		-	-	-	財源超過	×	等台		744	計	273	870,527	3,189
手	数	料	49,388	0.3	221	0.0	目 的	税	14	14,382	2.5	-	÷n = 25	/n ^			`n 44	- 👊 🏗			· I
国	支 出 供 交 付	金 金	2,144,782	14.5	-	-	法 定 目	I	14	14,382	2.5	-	一部事務	組合	加入	の状	況 特	別り	第 定	数 適用開始年月日 (-人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
("特'別 営 都 道 府	「財」調 灸 付: F 県 支 出	金 ^一 金	647,600	- 4.4	-	-	入	易税		-	-	-	議員公務災害		し尿	処 理	× 市	区町	村長	1 19.04.01	7,568
財産が産		入	228,125	1.5	10,183	0.1	事 業 邦 市 章	所 税計画税	1.4	- 14,382	2.5	-	非常勤公務災害		ごみ	処 理	× 副	市区町	村長	1 19.04.01	6,440
寄	附	金	12,668	0.1	-	-		益税等	14	-	-	-	退職手当		火 す	葬 場	× 教	育	長	1 19.04.01	5,766
繰	入	金	464,756	3.2	-	-	法 定 外	I		-	-	-	事務機共同	×	常備	消 防	× 議	会 詰	義 長	1 8.10.01	4,730
繰諸	越 収	金入	54,953 513,731	0.4 3.5	378	0.0	日法によ	よる 税		_	-	_	税務事務	×	小 爿	学 校	× 議	会 副	議長	1 8.10.01	4,220
地	方	債	2,842,333	19.3	-		られた。 合		F 70	00 074	100.0	40, 600	老人福祉		中等	学 校	× 議	会 詰	義 員 ·	14 8.10.01	3,700
	又補塡債(特例	,	32,600	0.2	-	- F	=	計	5,70	00,274	100.0	42,608	伝 染 病	×	その	ひ 他					
	時財政対策		715,833	4.9	-	-						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					,	X	分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳		計	14,742,889	100.0	6,821,449	100.0	0()			** D	را، طب ارا	a 45	`` '	324 /2-	m	1 0()		基準	財政収入	. 額 4,582,802	4,727,150
<u> </u>	性	質 5		の 状 ポープ・レー・ カン		单位千円		/o 245 Up → 1 L 250		的另						(A)	<u></u>	基準	財政需要	額 5,400,005	
× ×	分	決		構成比 充当			一般財源等			分決			(A)のう 普通建設事	業費	充	当一般	財源等	」標 準 1	说 収入額財政規	i 等 5,985,404 模 7,518,438	
人 う ち	件 職員	費	2,464,541 1,511,580	17.0 10.4	2,239,755 1,346,644	2	2,184,185	28.9)議 会 · │総 務	費	191,80 1,364,48			10,26	-	1 1	15 105	財 政	力指	数 0.86	
う ち 扶	助	給費	1,987,190	13.7	638,833		637,355	8.4		費	3,809,58			93,23		2 0	19 835	美 買し	以支比率	(%) 0.5	0.4
公公	債	費	1,933,724	13.3	1,898,963		,898,963	25.1	□ 衛 生	費	929,99	2 6.4		9,28		7	88,856	公債質	負担比率	(%) 21.4	21.2
内元肉還	利 { 元	金	1,633,874	11.3	1,604,860	1	,604,860	21.2		費	129,19				-		8,572		貞赤字比率	(%)] -]
	金 【 利 借 入 金 利	子 子	299,152 698	2.1 0.0	293,405 698		293,405 698) 農林水産乳) 商 工	業 費 費	210,39 355,42		;	57,05	o1 -		23,488 79,535	エ ル _{*車 4+}	実質赤字比率		- [
	的经費言	+ ,	6,385,455	44.1	4,777,551	4	,720,503	62.4		費	1,823,71		7:	96,26	67				[公債費比率	(%) 15.9	16.1
物	件	費	1,607,265	11.1	1,245,291		970,358	12.8	消 防	費	453,86	7 3.1	;	27,14	14	4	11,677	比將多	ド負担比率		245.0
維持	補修	費	229,406	1.6	168,474		168,474		教育 "	費	3,289,48	1 22.7	2,4	59,62	26	9	59,607		. Bt	調 517,689	589,795
補助 カカカー カカカー カカカー カカカー カカカー カカカー カカー カカー	〕 費 祁事務組合負打	等	1,009,442 2,920	7.0 0.0	859,937 2,920		557,810 2,920	7.4 0.0	1 災 害 復 IE) 公 債	費	1,933,72	4 13.3			-	1 9	98 983 -	積立金	É ″3 _	債 717,458	
フラ [□] 繰	出	金	1,359,013	9.4	1,126,639		805,809		3 諸 支 出		1,000,72				_	1,0	-	現在高	与 特 定 目		
積	$\dot{\underline{\Sigma}}$	金	81,766	0.6	62,984		-	-	· 前年度繰上充	用金					-				債 現 在	高 20,640,823	19,432,364
	資金・貸付品に充田		366,445	2.5	6,008		6,008	0.1	歳 出 合	計	14,491,65	5 100.0	3,4	52,86	53	8,6	19,193 41,138	○ 債 ・	物件等購		466,472
前年度:	繰 上 充 用 的 経	金費	3,452,863	23.8	372,309	経常経費	充当一般具	財源等計	公合	計		0 国会実	質 収	3	支		41,138	出負		貸	
うち		費	21,063	0.1	7,053		7,228,96	2 千 円	営 宝 地 倍	造 成	361,34		差引机	Z Z	支		24,849	定行類為無額	そ の 実質的なも	他 824,839 - の -	510,984
普通	建設事業		3,452,863	23.8	372,309	経 常	収 支	比 率	事一水	道	280,69	9 健 " 加 入	世帯数(t		- 1		4,817]
^M う	ち補	助	1,556,559	10.7	2,791	95.5		106.0 %	等 上 水	道	11,60	1 ^康 の 被保	険 者 数		- 1		8,070		事 業 収 発基金現在		
り 災害	り 単 復旧重業	独 書	1,846,321	12.7	368,571	()	減 収 補 塡 債 及び臨時財政:	t(特 例 分) 対策債除く)	へ 工業用:	水 道	1,41	8 k					94	-		±1 00 0 00 0	00.0 00.7
訳 失業	対策事業	費	-	-	-	歳 入 -	- 般財			保険	191,97	g ^{改 状} 被保険 事	灣 国庫支	⋷出⋾	金		97	収現・現・	計市町村目	計 99.3 96.8 ₹税 99.0 95.4	99.2 96.7 99.0 95.1
歳 出		計	14,491,655	100.0	8,619,193	1300 / C	8,870,42		出っての	他		5 業 況	保険給	合付費	費		311	平 年 ¹ (%) —		全税 99.5 97.3	
(注)1		- ++n-+= ** =	*	七の対応事業悪さる:	- wv.= * *	国级 他团体施行事												l		1	1

⁽注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3 . 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4 . 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

			1	人 22年国調	190,135 人	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	分 1		л П	うち日本	人 産	—————— 業	 構 造		n >+ +				- <u> </u>			
平	成 2	4 扫	E 度	17年国調		(都	7 道 府	十県 名	á	<u>4</u>	体	名	市町村類型	- 1
'	<i>7-</i> ≈ −	• •		□ 増 減 率			. 31	182,853		178,435		22年国調	17年国調			34	4		2	122		I
) 決	算	状	況	面積	635.32 kr	24.3	. 31	178,802	人	178,802	:人 第1次	4,63	•								 地方交付税種地	1 - 4
	7T	1/\	<i>//</i> L	人口密度	299 人	人 増 減	率	2.3	%	-0.2	2 %	5.			広	島県	1		東広島	市		, - -
	歳	入 の	 状 況	(単位	千円・%)	•					第2次	27,43 31.			X		5	}	平成2	4年	度(千円)平成2	
X	分	決	算 額	構成比解	E常一般財源等 7	構成比						54,37			歳	入	総	額	į	7	72,219,282	73,719,090
地	 方	税	26,118,55	7 36.2	24,830,817	65.5					第 3 次	62.			歳	出	総	額	į	6	69,929,785	70,997,722
	譲与	税	683,23		683,231	1.8		市町村	税	の 状 況	 (単位千円	· %)	指定団体等	_ [歳ノ	入歳	出	差引	1		2,289,497	2,721,368
利子割		金	64,06		64,064	0.2	区		収			過課税分			翌年度	度に繰り	越すへ	き財源			933,324	1,117,058
│配 当 割 │株式等譲渡		金	45,25 11,40		45,257 11,401	0.1				24,828,940		311,528			実	質	- 収	支	1		1,356,173	1,604,310
地方消費			1,804,82		1,804,823	4.8	-	定普通税		24,828,940		311,528		415				汉 支	1		-248,137	-685,580
ゴルフ場和			128,37	4 0.2	128,374	0.3		可村民税		11,841,38		311,528			燥	<i>i</i>	立 巻 :	金 還 金			11,812 902,724	13,490 3,788,987
特別地方河			000 00		-	-		個人均等割		261,54		-	.	況		⊥ 1 7 全 [さ 立			902,724	3,700,907
自動車取軽油引車			232,324	4 0.3	232,324	0.6		所 得 割		9,174,89		-	. 旧 産 炭 × . . 山 振	<i>"</i> L	1			収支	·		666,399	3,116,897
	例交付		118,12		118,122	0.3		法人均等割		490,922		044 500	`			- '-				/A 11		
1	交 付	税	11,214,24	9 15.5	9,721,733	25.7	 	法人税割		1,914,030 11,422,483		311,528			<u>X</u>		分	職員	貝 釵(人)	給料	科月額(百円) 給	- 人 当 た リ 平 均 3 料 月 額(百 円)
当 通	交付 分	税	9,721,73		9,721,733	25.7		3 AC 貞 AE 700 うち純固定資産税		11,366,679			- ,	—	-	般	職	員	1,412		4,596,060	3,255
符 別 震災復興	_ 交 _ 付 興特 別 交 何	税	1,492,510	6 2.1 	-	-	1	至自動車税		402,67	5 1.5	-	. 近	般) う	ち消り	防 職	員	279)	853,182	3,058
	財源計)	40,420,40		37,640,146	99.4	n.	可村たばこ税		1,162,40	2 4.5	-		田かい	うま	ち技能	労務	員	91		317,408	3,488
交通安全対			33,18		33,181	0.1	動	法 産 税 持別土地保有税					- │財政健全化等 │ × - │指数表選定 │		教育	う 公	務	員	40)	147,085	3,677
分担金			1,341,69		24	0.0	注:	定外普通税						員	民間	時 月	職	員	-		-	-
(伊 手	用数	料料	1,262,760 370,630		66,067	0.2		的 税		1,289,61	1 4.9		「 財 源 超 過 ×	等	合		ì	計	1,452		4,743,145	3,267
国庫	支 出	金	7,793,17		-	-		定目的税		1,289,61		•	一部事務組	合 加	1人の	状 況	特	別	職等に	定数	適用開始年月日 (1	人当たり平均給料
国有提	供交付	金 (* 全	129,279		129,279	0.3	法 	止 日 凹 恍 \ 湯 税		1,209,61			· 議員公務災害		尿 処 :		-		村長		9.07.01	<u>報酬) 月額(日月)</u> 9,700
都道府	県支出	金	4,447,06	5 6.2	-	-	事	。		1,01		-	- 議員公務災害		み処!					1		
財産	収	入	124,44		12,363	0.0	割	『市計画税		1,287,740	0 4.9	-	.				١	ᄪᄾᆈᇚ ᆇ	丁村 長	2		7,800
寄	附 入	金金	2,070 1,173,42		-	-		く利地益税等				-	退職手当			場 ×	1	月	長	1	9.07.01	7,000
※ 繰	越	金	2,721,36		-	-	法 🤅	定外目的税				-	. 事務機共同 x			防 ×			議長	1	21.04.01	5,600
諸	ЦΣ	入	2,083,58	2 2.9	1,901	0.0	旧法	による税				-	. 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×]		校 × 校 ×			議長議	30	21.04.01 21.04.01	5,070 4,600
地	方	債	10,316,20	0 14.3	-	-	合	計		26,118,55	7 100.0	311,528	2 l	ヤそ			哉	ᄍ	硪 貝	30	21.04.01	4,600
1	埔塡債 (特例 持財 政 対 第	· 1	3,365,10	 0 4.7	-	-							′ 伝 染 病 ×	7	の 1	他						T
歳 入	合	計	72,219,28		37,882,961	100.0												X		分	+	
	性	 質 別				位千円)		目 的		出の状	況 (単・	位 千	- 円・%	6)			財政収			
X		決	- 						率	 区分	· 決 算 額(A		(A)のうち 普通建設事業費				语 华	基 华 樗 淮	財政需税収入	安创第二级	頁 28,500,129	
1		費	14,440,07		11,833,987		11,809				470,6		百 迪 廷 议 争 来 身	-	<u> л э </u>	<u>和知道</u> 470	原 亨 ∡31	標準	財政	規模	其 43,217,134	
へ う ち	'! 職 員	給	8,896,689		7,389,895	'	, 000	-	- 総	務 費	12,562,7		4,847,	949	6	6 120	121	財政	女力	旨 数	≬∣ 0.82	
扶	助	費	11,868,14		3,597,557		3,561		.6 民	生 費	20,278,6		415,0		10	0.039	753	美 質	収支比	率(%	3.1	
公	債 :: ==	費	9,570,17		9,528,753		8,626		.9 衛	生 費 働 費	5,593,1		167,		2	4,739	,140	公頂質	負担比	华(%) 20.7	25.4
九	利 (元 金 (利	金 子	8,317,24 1,252,39		8,282,249 1,245,972		7,379 1,245		.9 労	脚 貿林水産業費	344,8 1,791,6		12,0 418,3		1	29 1,174	, 109 .814	全実	質赤字比	率(%	-	-
一 時 借	· 八金利		53		532		. , _ 10		.0 商	工 費	1,850,7			615		396	,870	化連糸	吉実質赤字比	上率(%	-	-
(義務的] 経費言	†)	35,878,40	0 51.3	24,960,297		23,997	,616 58	.2 土	木 費	8,542,8	12.2	4,968,	623		4,219	, 138		質公債費比			
物性共	件 熔	費	7,858,34		6,343,796		5,862		.2 消	防費	2,876,0		270,0			1,996	,644	率	来負担比	率(%	13.0	18.1
│維 持 │ 補 助	補 修 費	費等	1,262,013 5,215,03		1,016,123 4,385,196		1,014 3,293		.5 教 .0 災	育費害復旧費	6,015,3 32,7		1,265,	916	2	4,779 12	,090 .401	積立	全財	訓	10,013,812	10,002,000
	更 事務組合負打		2,471,50		2,208,447		2,114		.1 公	青 貴	9,570,1			-	ç	9,528	,753	阻力	亚 高 高	/=	■	2,149,411
繰	出	金	5,507,61	7.9	4,877,711		4,374		.6 諸	支 出 費				-			-	坎 1 土	高特定	目的		
積	立	金	141,470		600			-		まま まま まま まま まま こうしょう こうしょう こうしょう かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいま	00 000 -		40.000	-	, -	0.04-	-	地方	債 現	在高	多5,007,682	
投資・出資 前 年 度 約	資金・貸付 量 ト 奈 田		1,664,50		- _			-	- 歳	出合計	69,929,7	785 100.0	12,369,0	ნ/წ 	43	3,817			物件等			13,060,802
別 中 反 杉 投 資	的経	費	12,402,41		2,234,124	経常経費		一般財源等記		合 計	5,788,9	928 国会実	質 収	支				工 担	保証・ そ の	補償		7,549,014
うち	人件	費	231,26	1 0.3	228,502		38,5	543,514 千円	当事	下 水 道	1,309,7	701 民 再	差引収	支		-732	,573		実質的な			7,548,014
普通建		費	12,369,670			経常	収		業	上 水 道	281,3	318 健計加力	、世帯数(世帯	帯)			, 493	収益		収入		
1 -	ち 補 ち 単	助 独	3,876,769 8,399,160		286,729 1,907,288	93.4		101.7 % 建烷焦/桂/0/2) (等	宅 地 造 成	14,4	102 ^康 の 被 化	呆 険 者 数 (人	()		38	,575		● 乗 引発基金項			1,606,000
災害復		費	32,73		1,907,288		(減収を) 及び臨	補 塡 債 (特 例 分 時財政対策債除。	() \\ \(\dagger_0\)	工業用水道			保険税(料)収				94	徴 🖵	7 💪	±.	00 2 02 4	96.0 91.5
大 業 类 英		費	3_,.0			歳入	— 般		・ 一級	国民健康保険	873,0	- 険 状 被保)02 事 1 人	ョウ ・・・・・・	- 1			90	収 現。	計市町村	i 寸民科	刊 89.2 83.1 第 98.9 95.1	
歳 出	合	計	69,929,78	5 100.0	43,817,847			97,202 千 円	- 1 .	そ の 他	3,310,5	505 業 況	□ ~ 保険給付	費			281	拳 年 (%) —	」 純固定	資産和	党 79.5 71.5	
					今み 単独事業费にけ同					1	I.										1	

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹²

				1 2	22年国	調 114,038	人区	分	住民基本		П	 う ち 日 本	7	 産	————— 業	 構 道	 告	±0	7 ' *	広 旧	47			/+	. 47		
平	成 2	4 左	F度	1	7年国	調 115,530	<u>۸ ا ۵ - ۵</u>									17年			15 追	府 県	名		4	体	名	市町村類型	- 1
_				口堆	曽 減	率 -1.3				7,858 .		116,906		2 71				_			34				2131		
決	算	状	況	面	:	積 489.36	24.3		11	7,245 .	人	117,245	弗	1 次	1,24° 2.3		1,574 2.8	1			_					 地方交付税種地	1 - 4
	, 71	171	770	人口		度 233	人 増 源	基		0.5	%	-0.3	3 %		12,764		2.0 14,384			広島	県			廿日	市市	1073×131761±18	
	歳	入 の	状	況	(単允	立千円・%)	•						第	2 次	12,762		25.5		×	<u> </u>		分		平成	24年.	度(千円) 平成	23年度(千円)
X	分	決	算 割	構	成比	経常一般財源等	構成比								39,230		39,864		歳	入	. 4	総	額		4	43,114,896	47,278,154
地	方	税	15,305,4	403	35.5	14,505,431	57.1						第	3 次	73.7		70.8		歳	出	4	総	額		4	42,139,835	46,065,232
地方	譲与	税	310,2		0.7	310,220	1.2	1	市町	村和	見 の	状 況	(単位	ī 千 円	• %)	指定団	体 等	<u> </u>	歳		歳 出		引			975,061	1,212,922
	副 交 付 受 付	金金	41,8 29,5		0.1 0.1	41,839 29,550	0.2 0.1		X :	分	収.	 入 済 額	構成	比超	過課税分	の指定			翌年	ま度に約	繰越す	べき				155,992	88,222
1	n 又 n g所得割交f		7,4		0.0	7,441	0.0	普	—————————————————————————————————————	税		14,481,37	5 94	1.6	89,351	旧新	産 ×		美単	質 年	į l	収 収	支			819,069	1,124,700
地方消	費 税 交 付	金	994,7	704	2.3	994,704	3.9	-	定普;	通税		14,481,37		1.6	89,351		/┴ · · 特 ×	112		4	度 立	чх	支金			-305,631 22,979	-133,806 15,196
	利用税交付		74,6	648	0.2	74,648	0.3		市町村			6,804,820		1.5	89,351		··· 発 ×		繰	上	當	還	金			58,162	71,187
1	消費税交价 7 得 税 交 何		103,6	- 633	0.2	103,633	0.4		個 人 均			181,217		1.2	-		炭 ×	況	積	立金	取	・ー 崩し	額			-	-
	取税交付		100,	-	-	-	-		所 得			5,763,674		7.7	-		振	" -		質 単	年月	度 収	支			-224,490	-47,423
1	例 交 付	I	80,4		0.2	80,422	0.3	1	法 人 均 法 人			268,480 591,449		1.8 3.9	- 89,351	1	疎		┰		 分		職員	数()	人)給米	料月額(百円)	· 人 当 た リ 平 均 3 料 月 額 (百 円)
地方	交 付 交 付	税 税	10,089,4 9,127,4		23.4 21.2	9,127,499 9,127,499	35.9 35.9		固定資			6,905,808	8 45	5.1	-		都×		T	άЛ					ļ		
特別	交付	税	9, 127, 2		2.2	5, 121,499 -	JJ.9		うち純固定			6,867,156		1.9	-		畿×	-		ガス	職	員 _品 #			957	3,149,487	3,291
震災復				-	-	-	-		軽 自 動 市町村たに			196,393 574,354		1.3 3.8	-		部 ×	般		うち消					79	595,891	3,329
(一般		_)	27,037,3		62.7	25,275,387	99.5		鉱産	が、税		314,334	- -	-	-	財政健全化	等 x	職	٠	うち技 育 2					29 9	102,631	3,539 3,905
父趙安全 分 担 金	対策特別交の ・ 負 担		20,3 145,6		0.0	20,375	0.1	:	特別土地份				-	-	-	指数表選	定	員	教	育を	おりおります。この時には、一般には、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	目			9	35,147	3,905
使	用	料	2,043,6		4.7	78,390	0.3	法	定外普	通 税			-	-	-	財源超	過 ×			叶	机	計		0	- 966	- 3,184,634	- 3,297
手	数	料	213,8		0.5	-	-	目	的	税		824,028	8 5	5.4	-												
国 庫 国 有 提	支 出 供 交 付	金	4,237,0	080	9.8	-	-	法	定目的	的税		824,028	8 5	5.4	-	一部事	務組1	合加	1入	の状え	况 ‡	诗 別	聞	等	定数	適用開始年月日 (<u> </u>
同特別登 都道府	財調交付	金 ^当 金	2 600 1	-	- 6.1	-	-		入 湯	税		24,056	6 (0.2	-	議員公務災	害	し	尿如	ル理	× ते	区	町木	村 長	1	23.11.03	9,200
財産が		入	2,608,5 578,3		1.3	27,829	0.1		事 業 凡 都 市 計	所 税 画 税		799,972	- 2 [- 5.2	-	非常勤公務災	害	ご	みり	ル理	× 国	小市[区 町 に	村長	2	23.11.03	7,450
寄	附	金	7,6		0.0	- , , , ,	-		水利地益			199,912	- -	-	-	退職手	当	火	葬	場	× 教		育	長	1	23.11.03	6,450
繰	入 +*	金	286,0		0.7	-	-		定外目				-	-	-	事務機共	同×	常	備消	肖防	× 誹	美 会	議	長	1	23.04.01	5,000
繰諸	越 収	金 入	501,9 1,083,5		1.2 2.5	- 12,108	0.0	18	去によ	る税			_	_	_	税務事		小	•		× 譲	美 会	副言	議長	1	23.04.01	4,600
地	方	債	4,350,9		10.1	-	-	合	_ ,	計		15,305,400	3 100	0.0	89,351	老人福		'	学	校	× 譲	美 会	議	員	28	23.04.01	4,200
	補塡債(特例	· /		-	-	-	-			П		10,000,400	3 100	0.0	09,331	伝 染	病 ×	そ	の	他							
うち臨 歳 入	時 財 政 対 st 合	₹ 債 計	2,492,2 43,114,8		5.8 100.0	- 25,414,089	100.0																X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
成人									/)				Dil :		₩	20	/ 14 /	ムエ		0/ \					収入客		12,689,325
<u> </u>	<u>性</u> 分	質					並 位 千 円 経常経費充			ᅨᄺᆂᅛᅑ	X	目 的		<u></u> 額(A)		況 (A)の 普通建設		位千			<u></u> の	_ 基	準財	す政 :	需 要 額 入 額 等	19,006,839	
					-		莊市莊貝儿				 		八 异			普通建設	事業費	₹	充当	1一般則	<u> </u>	は一様の標準の	华机	1.4X.1 时形	八 額 表	手 15,920,764 莫 27,540,534	16,360,147 26,715,931
うち	件 職員	費 給	9,140,2 5,909,8		21.7 14.0	7,985,379 4,975,283		7,04	0,683 -	27.4	議総	会 费 務 費	5	373,383 3,127,098			590,4	- 435		1 21	7 040	╮│財	政	カ	指数	女 0.67	0.69
扶	助	費	7,033,3	351	16.7	2,590,588			8,702	9.2	民	生 費	13	,112,34	4 31.1		228,7	781		7 35	56 503	3 美	質収	(文)	比率(%	3.0	
公	債	費	6,559,0		15.6	6,364,221			6,059	22.6		生費	3	5,348,316			111,0	001		2,82	25,998	g 公 1	貢 賃 1	負 担	比率(%	0) 20.5	19.6
内償還	利 { 元 分	金 子	5,697,6 861,7		13.5 2.0	5,527,499 836,419			9,337 6,419	19.6 3.0		働 費 水産業費		523,025 907,868			246,6	- 642		12 46	27,780 33,336	U 健 G 全	実質	赤字	比率(%	-	-
一時	借入金利	I		303	0.0	303		55	303	0.0		工 費		914,908			87,4			48	35,835	5 化 5 _判	連結実	実質赤?	字比率(%	-	-
	的経費言	†)	22,732,6	605	53.9	16,940,188			5,444	59.2	土	木 費		,352,959	9 12.7	2	,019,6	643		3,05	59,082	2 断			貴比率(%		
物 維 持	件 補 修	費	6,741,8 495,3		16.0 1.2	4,941,131 387,195			0,040 4,167	16.0 1.4		防 育 費		,868,963 ,028,489			100,3 429,1				32,858 76,207	8 ^ル 7 率	将来	負担	比率(%	74.4	104.4
維		等	495,3 1,508,9		3.6	1,250,453			4, 167 4, 642		教 災		4	23,040			429,	-		2,97	0,207	/ - 積	立 金	財	訓		5,189,578
うち一部	事務組合負	旦金	7,5	598	0.0	7,598			7,266	0.0	公	債 費	6	5,559,442				-		6,36	64,221	1 現	一 在 高	減	信	1 385,565	
繰	出	金	5,194,6		12.3	4,627,327		4,29	0,868	15.4		支出費						-			-	- 10	_ ·¬	特	定目的		
積 投資・出	立 資金・貸作	金 🖈	1,126,9 503,7		2.7 1.2	889,482			-	-		度繰上充用金出 合計		1,139,83	5 100.0	વ	3,813,3	- 380		30,08	32. 243	3 🗀	倩 46		主		
	繰上充用		505,	-	-	- - [级 尝 炒 ≢	ᆥᄼ	4 <u> </u>	百竿 =1											39,476	支出	務 物		等 購 <i>)</i> ・ 補 貸		2,031,900
投 資	的 経	費	3,836,4		9.1	1,046,467	紅吊 経算	重允 ≦ 26	á 一 般 財 》 ,605 ,161	尿寺計 千 円	公 :				1国会実		収	支						<u>-</u>	の ft	也 5,846,093	7,549,135
うち		費	206,4		0.5	204,134	経 常				事	下水道	1	,815,410	/7± =	差引	収	支		13	38,788	8 額	為 額 実		りなもの		-
門普通:	建 設 事 業 ち 補	助	3,813,3 1,517,9		9.0 3.6	1,046,467 135,448		収 3 %	支 10	比 率 ¼.7 %	業 『	簡易水道 湯水道		181,71	' 廣 ‴ ^	、世帯数					17,105	ू ५४	_		単収 /		-
う	ち単	独	2,111,8	886	5.0	903,828	33.	(減収	双補塡債(物	持例分)	等 -	上 水 道		13,480	0 保の 機 物	保険者数	-	· 1		2	29,506	1-	也開多	発基金	金現在高	1,578,279	1,576,316
1517	復旧事業	費	23,0	040	0.1	-		及び	臨時財政対策	策債除く)	の	思思健康保险		664 24	2 保 .	1和快机 ★ 同 定	(料)収 <i>)</i> : 古 屮				96	I 1±X	—	合	盲	99.0 95.5	
上 一 一 一 歳 出		費	AO 400 (-	100.0	20 002 242	歳入			源等	ゕホ	国民健康保険 の 他		664,340 520,528,		当人保険	支出				207	2 率	^拀 ●計 年	市町	打村民和	党 99.0 95.6	
歳出		計	42,139,8	<u> </u>	100.0	30,082,243		31,	,057,304	十円	出	その他		.,520,520	□ 未 兀	水火	נון בא	貝			201	7 (%)		半直]定資産和	第 98.9 95.0	98.8 94.8

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹³

			· /T	<u></u>	人 22年国調	31,487		分住民	基本台帳/	\ _□	うち日本	人產	 業	 構 造		都 道	府県	 名	<u> </u>	 E 体	——— 名	→ mT ++ *5 #1	- 1
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	平成 2	2	+ ∓	冯	17年国調 日 増 減 率	33,096 -4.9		31	31,355	人	30,721	人 区分	2 2 年国調	1 7 年国記	調			34			2149	市町村類型	- 1
}	夬 算	<u> </u>	状	· - +	面積	537.79			31,202		31,202	弗 八	2,514 16.1		252 8.9							 地方交付税種地	1 - 1
					人 口 密 度		人 増 減	率	0.5	%	-1.5		4,295				広島			安芸高			
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	歳 分	<u>\ \ \ </u>	決	 数 算 額	. (単 位 ⁻ 構 成 比 経		構成比					第2次	27.4	28	8.6		<u>x</u>		分			度(千円) 平成2	
†#b		· 税	人	3,378,699		3,378,695	24.7					第 3 次	8,852 56.5			歳 収歳		総総				26,288,064 25,417,393	22,445,911 21,625,859
地方	譲与			214,14		214,144	1.6	市	町 村	<u></u> 税の	 状 況	 (単 位 千 円		指定団体		歳		·	差引		•	870,671	820,052
利子	割交付			7,87		7,871	0.1	<u> </u>	分			T T	ュ <u></u>	加足団体の指定状		支 翌:	年度に	繰越すく	べき財源	泵		181,013	204,803
配 当株式等調	割 交 作			5,552 1,39		5,552 1,394	0.0 0.0	 普 通		1/	3,371,569	99.8			×	実	質	<u></u> 47	7 支			689,658	615,249
1	費 税 交			293,917	7 1.1	293,917	2.2		·		3,371,569	99.8				── 早 状 積	年	度 立	収 支金			74,409 292,994	-2,926 55,944
1	場 利 用 税 交 方 消 費 税 交			30,629	9 0.1	30,629	0.2		村民税		1,397,773	41.4		低開発		繰	上	償	還金			-	-
	刀用貝忧义 取得税交			72,81	7 0.3	72,817	0.5	個人	人均等割		42,907	1.3	-	ll	x 3	況積	立 金	取崩	動し 額	Ą		-	-
軽油引	取 税 交	付 金				-	-	所 法 /	得 割人均等割		1,089,399 80,818	32.2 2.4	-	山 振		実	質単	年 度	₹収支			367,403	53,018
地方 5地方 5	持 例 交 [·] 交 付			10,418 10,427,522		10,418 9,602,617	0.1 70.3	法	人 税 割		184,649	5.5	-	過 疎		X		分	職	 員 数 (丿	() 給 料	料月額(百円)給	人当たり平均料月額(百円)
	五 交 付			9,602,61		9,602,617	70.3		資産税 無固定資産税		1,697,360	50.2 49.7	-	1	×	_ _	般	職	員		66	1,274,778	3,483
特	引 交 付			824,90		-	-		動車税		1,679,760 92,060	49.7 2.7	-		×	般		当防職			48	143,760	2,995
震災行	复 興 特 別 交 设 財 源	と付税 計 1		14,442,959	 9 54.9	- 13,618,054	99.8	市町村	たばこ税		184,376		-	中部	^ ,		うち技	能労務	員		1	3,991	3,991
	c対策特別3			5,72	5 0.0	5,725	0.0		産 税 地保有税		-	<u>.</u>	-	財政健全化等		職 _ 教	育么	公 務	員		6	22,824	3,804
分担:		担金		194,662		- 2.244	-		普通税		_	-	-	財源超過		員協	-	職	員		-	-	-
ਇ 手	用 数	料料		403,074 102,539		2,241	0.0	目 的			7,126	0.2	_	划标起题	^	等合			計	3	72	1,297,602	3,488
国庫	支出	金金		2,423,760		-	- '		, 目 的 税		7,126		_	一部事務	組合	加入	の状況	況│特	別	職等	定数	適用開始年月日 一	人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国 19 1	提 供 父 X 財調交付	付金)		4 074 00		-	-		湯 税		7,126		-	議員公務災害	ı	し尿り	処 理	× 市	区町	村長	1	22.04.01	8,600
	府 県 支 i 産 収	出金入		1,674,309 91,379		- 7,712	0.1	事業	所税		-	-	-	非常勤公務災害	7	ごみり	処 理	副	市区日	町村 長	1	22.04.01	7,000
寄	附	金		4,170		-	-		計画税		-	-	-	退職手当	2	火 葬	場	× 教	育	長	1	22.04.01	6,200
繰	入 ##	金		166,890		-	-	法定外			-	-	-	事務機共同	×	常備氵	消防	× 議	会	議長	1	22.04.01	4,100
繰諸	越 収	金 入		470,052 286,553		- 17,581	0.1	旧法に	よる税		-	-	-			小 学		× 議		13.0		22.04.01	3,550
地	方	債		6,022,000		-		合	計		3,378,695	100.0	_			中学		× i議	会	議員	18	22.04.01	3,250
	,収補塡債(特 臨時財政対	,		869,100	 0 3.3	-	-							伝 染 病	×	その	他				<u> </u>		
1	入 合	計		26,288,06		13,651,313	100.0												<u>×</u>		分	-	平成23年度(千円)
	性	質	別	歳出	出 の 状	況 (🖺	単位千円	• %)			目 的	別歳	出の状	況 (単位	千円	• %)			財政制財政			3,166,957 9,883,204
X	分	}	決	算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費充当	一般財源等	経常収支比率	× X	分	決 算 額(A	(構成比	(A)のう 普通建設事業	ち 業 費	充当	(A)(当一般!	の 材 源 等	標準	税収.	入額等	等 3,913,788	4,026,016
人	件	費		4,190,122		3,881,154	3	3,839,324	26.4	4 議	会 費	208,7				-	20	08.742	標準	財政	て規模	莫 14,385,546	14,560,016
1	ち 職 員 助	給費		2,389,73 ² 2,297,083		2,151,834 645,667		- 645,487	4.4	- 総 4 民	務 費 生 費	8,425,6 5,540,6)8,709 4,242		2,85	56,365	財運実質	収支し	指	数 0.32 (a) 4.8	0.33 4.2
扶 公	債	費		3,541,69		3,464,635	3	3,464,635		+ 氏 9 衛	生費	1,671,5			0,418		1,23	34,798	公債	費負担	比率(%	21.9	22.0
一 元	利 (元			3,088,546	6 12.2	3,011,490		3,011,490	20.7	7 労	働 費	31,8	320 0.1			-	3	31,820	健宝	質赤字			-
	- 113	,		452,769 370		452,769 376		452,769 376		1 農 林 0 商	水 産 業 費 工 費	1,815,1 197,0			5,659 1,175			36,924 93,641	土	結実質赤			-
(義務				10,028,896	6 39.5	7,991,456	7	7,949,446	54.7	7 土	木	1,383,7	793 5.4	28	9,450	0	1,01	19,301	断実	質公債費	比率(%	15.0	16.2
物 ## +#	件	費		2,980,50		2,063,220	1	,999,594		8 消	防費	791,1			67,764			30,928		来負担	比率(%	132.7	138.5
維持補	補 修助 費	費等		114,628 1,719,34		98,081 1,044,526		96,097 877,620		7 教 0 災 建	育費	1,727,2 82,8		44	12,37°,	-		10,084 7,140	精力	金財	Ė	, ,	2,012,445
うちー	部事務組合:	負担金		243,304	4 1.0	243,304		243,285	1.7	7 公	債 費	3,541,6				-	3,46	64,635	現在	減			196,638
操	出 立	金 金		3,031,697		2,864,391	2	2,007,265	13.8		支 出 費					-		-		「 [□] 特 「債 現	定目的		4,510,887
	ー <u>ル</u> 出資金・貸			686,800 2,886		430,377 2,886		-			と	25,417,3	393 100.0	6,76	89 , 788	- 8	14,96	3 878	○ 債		等購力		30,288,334 5,336,732
前年度	髮繰上充	用金				-	経常経費	 充 当 一 般	財源等計				326 国会実				70	06,491	支務 出身 共	保証	・補貨	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
投 資 う	的 経 ち 人 件			6,852,63 ⁴ 5,089		468,941 2,430			22 千円	営 -	ョ ロット 下 水 道			差引収					正 行	そのほど	の fi	- ,	42,031
普通		業費		6,769,78		461,801	経常	収 支	比率	車	簡 易 水 道	460,6	886 ^{健 "} 加 入	世帯数(世				4,967		l		\dashv	-
^M う	ち補	助		3,787,24		48,426	89.0		94.7 %	等 -	上 水 道	1,6		· 険者数(7,511	収 益 十地間	: 事 業 引発基≾	€ 収 <i>)</i>		- <u>-</u>
りまり	り 単 『復旧事	独業費		2,950,086 82,846		409,714 7,140		減 収 補 塡 ſ 及び臨時財政	責 (特例分 対対策債除く	} <u>^</u>	工業用水道			保険税(料)				105	徴 —	7 _			98.9 95.8
失業	対策事	業費				-	歳 入 -	- 般 財	打 源 等		国民健康保険		- 険 _状 被保障 264 事 1 人当	コ・ノ 🕽				103	収現率年	計市	□ □村民和	说 98.7 96.0	98.9 95.9
歳	出合	計		25,417,393	3 100.0	14,963,878			49 千円		その他	1,233,9	922 業 況	保険給	付費	Ī		356	(%) 生	_ 純固	定資産和	锐 98.9 95.1	98.7 95.2
(÷+) 1	普通建設事業		_ _	ロロジェギ曲。	**********		同级他团体施行	= #250.		1	V V L VIV												

⁽注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹⁴

				1	22年国	1調 27,031	人区	分	住民基本台	ルール	うち日	木 人		—————— 業	 構 造	±	±7					/+	- 67		
平	成 2	4 年	F度		17年国	1調 29,939	, 							*	17年国調		110 110	府県	岩		寸	体	名	市町村類型	- 1
'	<i>1-70</i> —		· /~		増 減	率 -9.7)4 人		490 ノ	` 			-			34				2157		
決	算	状	況	面		積 100.98	km ² 24.3	3.31	26,30)1 人	26,3	301 ノ	^人 第 1 次	1,437										 地方交付税種地	2 - 3
//	71	1/1	<i>17</i> 6	人	口密	度 268	人 増 派	率	-1	.1 %	-3	3.1 %	6	11.7				広島	県			江田	自島市		2 0
	歳	入 の	状	況	(単	位千円・%)							第 2 次	2,548 20.8			[2	X		分		平成	24年	度(千円) 平成	
X	分	決	算 額	頁	構成 比	経常一般財源等	構成比							8,292			歳)	\	総	額			15,185,158	15,752,616
地	方	税	2,718,8	844	17.9	2,718,844	28.4						第 3 次	67.5			歳	Н	<mark></mark> ዘ	総	額			14,507,191	14,837,976
地方	譲り	税	95,6		0.6	95,669		1	市町村	税	の 状 況	! (単位千円	• %)	指定団体等	<u></u> 等	歳	入	歳と	出差	引			677,967	914,640
利 子 害 配 当 害		金金	7,8 5,5		0.1	7,843		- I	区 分						の指定状況		. 翌:	年度に	.繰越す -	すべき	財源			167,082	206,555
能			1,3		0.0	5,520 1,380				锐	2,712,		99.8		旧新産×		実	貨		収	支			510,885	708,085
地方消費	見税 交 付	金	240,1		1.6			-		脱	2,712,		99.8	_	旧工特×	412	単語	年	度 立	収	支 金			-197,200 708,146	158,700 818,588
ゴルフ場				-	-	-	-	1	市町村民		1,205,		44.3	_	低開発メ		帰		僧	澴	金			700,140	-
特別地方》 自動車取			32,5	- 521	0.2	- 32,521	0.3		個人均等			382	1.4	-	l	、 況	□精	立金	取	崩し	が額			-	-
軽 油 引 耳			32,0	-	0.2	32,321	0.3	'		割	1,041,		38.3	-	山振水		·	質単						510,946	977,288
	例 交 付		7,5	578	0.0	7,578	0.1		法 人 均 等 法 人 税			, 296 , 939	1.8 2.8	-	過疎	`	╵		—— 分		融 昌	 米h /	よ) 4合 2	料月額(百円)	- 人当たり平均
地方	交付	税	6,847,7		45.1	6,189,751		1	固定資産		1,276,		2.0 47.0	-	首都x	<u>,</u>	_ <u>^</u>				地貝				
晋 通	交 付 交 付	税税	6,189,7 657,9		40.8 4.3	6,189,751	64.8]	うち純固定資産	税	1,262,	,383	46.4	-	近	—	- -	般	職			3	335	1,094,445	3,267
行 別 震災復身			007,8	-	4.3	-	_		軽自動車			,027	2.4	-	中部	草草	į	うちぇ					65	196,430	3,022
(一 般	財 源 計)	9,957,2		65.6	, ,		;	市町村たばこ鉱 産	税 税	166,	,481	6.1	-	財政健全化等 x	田山		うち技					-	-	-
交通安全対			2,0		0.0	2,016	0.0		业	- 1		-	-	-	指数表選定	員	教			員			3	11,772	3,924
分担金	・ 負 担 用	金 料	14,3 275,1		0.1 1.8	-	-		定外普通			-	-	_	財源超過×		. Kiii	_	職	員			-	-	-
年	数	料	275, 85,6		0.6	-	_		的	锐	5	,997	0.2	_		, 一	合			計			338	1,106,217	3,273
国庫	支 出	金	1,052,4		6.9	-	-	法				,997	0.2	_	一部事務組	合加	几入	の状	況	特	別職	第	定数	適用開始年月日 (-人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
┃国 有 提 ┃(特別区!	供 交 付 オ調 交 付:	金 金)	228,7		1.5	228,746	2.4	. '^		脱		,997	0.2	-	議員公務災害	L	尿성	処 理	x ī	市区		村長	<u> </u>	23.04.01	7,580
都道府	県支出	金	936,0		6.2	-	-		事業所	脱	,	-	-	-	非常勤公務災害			シュー 処理							6,200
│財 産 │ _客	収 附	人 金	37,3 5,1		0.2	6,384	0.1		都市計画			-	-	-	退職手当		葬			教	育	., F	- - 1	23.04.01	5,850
5	入	金	31,7		0.2	-	_		水 利 地 益 税 : 定 外 目 的 :			-	-	-	= 75 HW 11 C		備氵				会調	義 長		17.11.01	3,390
繰	越	金	914,6		6.0	-	-					-	-	-	税務事務 ×					議会		議長	1	17.11.01	2,980
諸	収	入	426,7		2.8	21,162	0.2	: 旧 氵	法による	悦		-	-	-	老人福祉] .						第 E]		2,700
地	方 哺塡債(特例	1頁 分)	1,217,8	822	8.0	-	-	合		計	2,718,	,844	100.0	-		くって	_				_, _,			-	,
1	詩財 政 対 第	· 1	623,5	522	4.1	-	-														X		 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳 入	合	計	15,185,1	158	100.0	9,557,559	100.0															1+ Th			+
	性	質 別	J 歳	出	の	状 況 (皇	単位千月	9 • 9	%)		目的	的	別歳出	の状			- 円・	• %)		基	進	计政	収入額需要額	項 6.988.561	
X	分	決	算 額	頁 樟	構成 比	充当一般財源等	経常経費充	当一般	財源等 経常収支	比率	区分	決	央 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業	費	充当	(A) 当 — 般	の 財源等	≆│標	[準和	锐収	入額等	等 3,147,867	
人	件	費	3,476,9	964	24.0	, ,		3,21	7,933	81.6 計		費	168,28			-		1	68 28	炽槽	準	財政	女規 札	莫 9,961,140	
」 う ち	職員	給	1,988,2		13.7	1,926,401		- 4	-		総 務	費	2,644,23			,031		2,4	16,77	71 別	「」以	刀皮支	指 数 比 率(%	数 0.36 5) 5.1	
扶公	助 債	費	1,683,9 2,013,8		11.6 13.9	545,772 1,934,266				5.3 E 9.0 宿		費費	3,939,79 1,196,54			, 356 , 998		2,4	109,15 125,74	04 へ 11 公	:貝巾	負担	比率(%	16.5	
田元 :	间 利 	金	1,719,5		11.9					6.3		費	43,80		T31,	-			8,07	73 健	宝币	5 井 今	*比率(%	5)	
	金 🕻 削	子	294,3		2.0					2.7 月	農林水産業		816,34	1 5.6		,623		U	,,,,,,	' <i>1</i> v	天原	ョ小子	- LL 卒 (% 字比率(%	- -	
一時間(義務的			7 474 -	- 761	- 40 5	- - 746 040		E 60	- 12 706			費	161,09			,256			54,87	' ' 判			步比率(% 費比率(%		10.4
(莪 狩 b 物)経 費	「) 費	7,174,7 1,549,2		49.5 10.7	5,716,043 1,085,449				55.9 <u>-</u> 0.4 }		費	1,798,76 632,72			,754 ,995							記事(%		
維持	·· 補 修	費	292,3		2.0				3,418	1.8 排	りょう うく うんしゅう うんしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	費	1,055,44			,790		7	69,11	13 ├					
補 助	費	等	1,630,4	448	11.2	1,480,850		1,24	8,739	2.3	災害復旧	費	15,94	5 0.1		-			15 94	45 1 括	立á	計		周 3,466,347	
うち一部 繰	事務組合負排 出		3,9		0.0					0.0 亿 1.2 言		費費	2,013,86			-		1,9	34,26	66 現	! 在 ii	ы / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	定目的	責 936,861 的 3,401,003	
深 積	立 立	金金	1,491,5 731,0		10.3 5.0	1,317,063 707,619		1,13	37,443 -		者 支 出 n年度繰上充用		20,35	57 0.1 		-			∠∪, ან	- 拙	. 方		見在高	高 17,790,020	
投資・出資	資金・貸付	金	140,0		1.0				-		表 出 合		14,507,19		1,481	,803		11,0	16 23	24	- 信 -		等購力		1,256,707
前年度約				-	-		経常経習	貴充≝	当一般財源等	計	公合	計	2 470 63	4国会実	 質 収	支		1	90,91	14 対	負し	保 証	・補信	賞 -	-
投資	的 経 人 件	費 費	1,497,7 13,0		10.3	523,581 13,016		9	,318,352 千	円 🧍	当 下 水	道	945 . 09	7 民 再	差引収	支			60,32					也 898,806	1,159,204
一 う ら 一 普 通 強		費	1,481,8		0.1 10.2			収	支 比		事 ' ' ' ' ' ' '	成	130,09	174 ST	。 . 世 帯 数 (世 i			'	4,87	78 ├─			りなもの	\dashv	
内 う ^	ち補	助	241,6	676	1.7	46,304	91	5 %	97.5	%	葉 で で に 等 観 光 施		59,26	88 8 の 被 保	张				7,89	, 기생			業 収 /		
) j	ち単	独	1,024,8		7.1	423,183		(減収	又補填債(特例 臨時財政対策債	分) /	へ 交	通	20,20	(保) (保) (7)	保険税(料)収					٦₄Ľ			金現在高	_	
訳 災 害 符 失 業 対		費	15,9	945	0.1	15,945					カ <u> </u>	~ !険	217 65	(A)	検者 国庫支出					1 1 T Y	現。	合	言 一	98.6 90.6	
│	」 東 事 耒 合	計	14,507,1	- 191	100.0	- 11,016,234	歳入		般 財 源,694,201 千	- 1	<u>** </u>	他	1,089,03	~ 尹 1 人 🗎 30 業 況	4 人 保険給付					~ 率	年 (年)	計 市原	□ 町 村 民 和 国定資産和	税 98.5 91.7 税 98.6 88.4	
L,32	н	н	11,001,		100.0			11,	,∪ 34 ,∠∪1 ⊤		_ ` ",		1,000,00	- A //	N 1/2 MJ 1	, <u>,</u>				(%0	· , —	## [E	14. 人具性化	المال المال	90.0 00.3

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹³

				人 22年[国調 50,442	人区	分	住民基本台	帳人口	うち日本	. 人 産	<u> </u>	 業	 冓 造	±r	47 \ ¥	± r/⊤ ı≡				1-	<u> </u>		
平	成 2	4 年	E度	17年[国調 50,732	, 							**	17年国調	_	11) 追	前府県	岩		<u>4</u>	14	本 名	市町村類型	- 2
-				□ 増 減	率 -0.6	1			507 人			<u> </u>						34				3021		
) 決	算	状	況	面	積 10.45	km² 24.3			88 人		串 が	欠	61 0.3	76 0.3									 地方交付税種地	1 - 4
	7	171	170	人口密	度 4,827	人 増 鴻	英 率	1	.6 %	0.5	5 %						広島	見			F	存 中 町	10/3×13/1/12/0	
	歳 .	入 の	状 汙	2 (単	位千円・%)	·					第 2 %	欠	6,009 25.9	•		[X		分		平月	戊24年	度(千円) 平成	23年度(千円)
X	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					77 a N	_	17,118			歳	ŧ,	λ	総	額			14,254,634	14,360,478
	方	税	6,601,38	3 46.3	3 6,411,119	80.7					第 3 %	ㅈ	73.8			歳	ŧ Ŀ	出	総	額			14,166,997	14,332,506
	譲	税	83,50		•			市町村	寸 税	の状況	(単位千	円・	%)	指定団体等	- -	歳				差引			87,637	27,972
利 子 割配 当 割		金金	20,82 14,69		•		1 1	区分	l	収 入 済 額	構成比	超過		の指定状況		翌	年度に	繰越	すべ	き財源			71,554	18,464
L		I	3,69					—————————————————————————————————————	税	6,404,49	97.0		50,320	旧新産×		美単	. 第 . 年	質	4X Ц	支 7	1		16,083	9,508
地方消費	税 交 付	金	490,57						税	6,404,49			50,320	旧工特×	412		- -	度 立	42	ファラス ファイス 支 金	1		6,575 4,949	-5,457 8,279
ゴルフ場和				-	-	-		市町村民		3,385,48			50,320			繰	· ! 上	當	迃				-	-
│特別地方测 │自動車取			28,39	00 0.2	- 2 28,390	0.4		個 人 均 等		66,90			-	旧産炭×	況	積	立金	金取	崩	- し 額			150,000	170,000
軽油引取			20,00	-		-			割	2,875,30			-	山 振 ×			質	単年	度	収 支			-138,476	-167,178
1	例交付		24,55		•			法 人 均 等 法 人 税		126,24 317,02			50,320	過 疎 ×		╵区		——— 分	 }	職員]数(人)給	料月額(百円)	- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額(百 円)
地方	交 付 交 付	税税	874,97 822,35		•			固定資産		2,694,76	66 40.8		,	首 都×		1	фл							
博 週	交付	税	622,30 52,61			10.3		うち純固定資産		2,694,76				近 畿 ×		-	がおった	職	_	~		300	999,300	3,331
震災復興			32,01	-	-	-		軽 自 動 車 市町村たばこ		59,95 264,28			-	中部×	般		うち			1		52	154,700	2,975
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	財源計)	8,142,59						税	204,20			-	財政健全化等 🗴	職	۱	うち∄ 』育		7 務 夏 务 夏			11	41,228	3,748
交通安全対分 担 金			8,39 258,30		•	0.1		特別土地保有					-	指数表選定	員	教臨		公務職	分量			-	-	-
1	用	料	96,10			0.4	法	定外普通	税				-	財源超過×	等		-	멮	F	`		300	999,300	- 3,331
手	数	料	22,24			0.0	目	的	税	196,88	3.0		-							<u>' </u>				
国庫	支 出供交付	金	1,788,18			-	法	定目的	税	196,88	3.0		-	一部事務組	合加	入	の状	況	特	別耳	哉 等	定数	適用開始年月日 -	報酬)月額(百円)
同特別登則 都道府	供 交 付 「調 交 付 : 県 支 出	_金 当 金	1 026 17	- 40 7.2		-			税	6,62	21 0.1		-	議員公務災害	し	尿	処 理		市	<u>×</u> •	村長	長 1	22.04.01	8,455
財産が	泉又山	<u>並</u>	1,026,14 281,86			0.1		事業所都市計画	税	190,26	 34 2.9		-	非常勤公務災害	ご	み!	処 理		副市	区町	∫村長	長 1	22.04.01	7,081
寄	附	金	31,54			-		部 川 司 画 水 利 地 益 税		190,20			-	退職手当×	火	葬	亅 場	×	教	育	ł		22.04.01	6,693
繰	入 **	金	507,13			-		定外目的					-	事務機共同×	常	備	消 防	×	議	会言	義		9.04.01	3,800
 繰 諸	越 収	金 入	27,97 131,78			0.0	10 3	去による	税				- 1	税務事務×	小	-		×	議:	会 副	議	長 1	9.04.01	3,000
地	六 方	債	1,932,36			-	合		計	6,601,38	3 100.0		50,320	老人福祉x	1.	•	校校	×	議	会	議	員 16	9.04.01	2,900
	埔塡債(特例	· 1		-		-			P1	0,001,30	100.0		30,320	伝染病×	そ	の)他							
うち臨日 歳 入	財政対策 合	賃 計	1,060,16 14,254,63			100.0														X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
成人								/ \				ш	◆ 1 7	:n ()	公 工	· m	0/ \					収入		5,436,616
区	<u>性</u> 分	質 別決	リ 歳 !	出 の 構成比		単位千月		が) 財源等 経常収3	± + + viz	目 的 区 分		出	の 状 構成比	況 (単1 (A)のうち 普通建設事業費			· %)			基準!	財政	需要	額 6,166,548	
				_		-								普通建設事業費	ŧ	充当	<u>当一般</u>	<u>財源</u>	等 /	宗 华 i 徳 進	祝収 財i	入 額: 政 規:	等 6,935,838 模 8,818,357	
う ち	件 職 員	費給	2,971,42 1,874,80		, ,		2,70	0,192 -	30.0	議 会 費 総 務 費		380 6.662		11,3	- 374		1 0	26 5	വി	牙 政	! カ	指:	数 0.88	
扶	助	費	2,744,13	37 19.4	4 802,537			2,494	8.9	民 生 費	4,642	,583	32.8	13,2	206		2 4	135 4	44 🗦	ぎ 買し	以 文	比 举(%) 0.2	
公	債 =	費	1,738,36						19.3		1,298			37,4	463		1,1	192,0	43	公慎質	貝技	世比率(9	%) 18.1	17.2
力賞還	[〕] { 元	金 子	1,465,34 272,90					5,152 2,878	16.3	労 働 費 農 林 水 産 業 費		2,138),578			-			5, 1, 7, 1	30 1 82	全 実質	質赤目	字比率(9		-
一計 一時借	入金利	子	10		0 104	•		104	0.0 i	商工費		,579			-			37,8	72	化 連結 判	実質が	字比率(9	%)	-
(義務的			7,453,92						58.2	土 木 費	2,478			1,092,8								費比率(⁹		
┃物 ┃維 持	件 補 修	費 費	1,431,95 47,85					4,108 2,263	13.0		1,948	7,370 8,500		12,4 884,5				388,0 985,1	80 L	率	来負担 ———	旦比率(9	⁽⁶⁾ 159.5	168.7
補助	費	等	900,57					7,921	8.9			,106		004,0	-		3	6	06 7	漬 立 釒	金 財		調 1,243,932	1,388,983
うち一部	下 務組合負担	旦金	522,49	0 3.7	7 522,490		52	2,490	5.8	公 債 費	1,738				-		1,7	738,1	34	見在る	高温	定目	債 - 60.042	
	出	金	2,237,34				1,46	8,199	16.3			-	-		-				-	. 	/書	正 日 田 <i>左</i>		
積 投資・出資	立 賢金・貸付	金	5,34 37,00			•		-		前年度繰上充用金 歳 出 合 計		- 997.	100.0	2,051,8	- 894		9.5	532,7				現 <u>在</u> 等購		
前年度線	上充用			-	-	级告级	多太生	—— 乡一般財源等									5,0				初 件 征			3,202,218
投資	的経	費	2,053,00				ョル= 8.	ョー		公合計		,342 3,613	国会実	質 収	支					후 ⁄구	そ	の	他 971,573	1,179,549
一う ち	人 件 設事業	費	15,43 2,051,89				収	支 比	120	事	/58	,013	/7± =T	差 引 収 世帯数(世帯	支		-	-40,1	30 L	領 為 額	実質	的なも	<u> </u>	-
	ひずまち 補	助	1,092,16			I	9 %	109.8				-		世 市 数 (世 市 険 者 数 (人	- 1			7,13 12,2	ا ا حم	汉 益		業収		-
う	ち単	独	916,40	9 6.5	5 163,123		(減収	双補塡債(特例	引分)	寺 工業用が埋 へ 交 通		-	1禾		· 1				02 -			金現在	高 343,890	551,390
訳 災 害 復		費	1,10	0.0	0 606		及び	岛時 財政对策債	除く)	の X		- 119,	険 状 事 1人当	国庫支出	- 1					徴 一	' 合		計 99.0 96.7	
炭 業 対 歳 出	策事業 合	費	14,166,99	- 07 100.0	- 0 9,532,719	歳入		般 財 源,596,046 千		繰 ^{国民健康保険} 出 そ の 他		,, 119 ; 610	│ 事	保険給付					07	× 元•; 率 年 %) —	計一市	町村民	税 99.0 95.7 税 99.2 97.9	
/уж. Ш	Н	АТ	17,100,98	,, 100.0	5 5,002,719					ちたの単独重業費を会	,	,,,,,,,,,	* //L		具			3	01 (70 /	州	固定資産	т 99.2 97.9	99.3 98.0

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹⁰

				人 22年国	国調 28,475	人区	分			うち日本	人產	—————— 業	 構 造	+-	7 * # # F				<i>+ 5</i>		
平	成 2	4 年	E 度	17年国	国調 29,137	, 									3 道 府 県	岩		4	体 名	市町村類型	- 2
'	<i>'-70</i> —		<i>-</i>	口 増 減	率 -2.3	% 25.3	. 31	28,780		28,027	<u> </u>	2 2 年国調	17年国調	_		34			3048		
 決	算	状	況	面	積 13.81	24.3	. 31	28,030	人	28,030	人用第1次		78 14							地文六付郑廷地	2 - 6
	Ŧ	1/\	<i>1)</i> L	人口密	度 2,062	人 増 源	率	2.7	%	-0.0		0.			広島	県			海田町	地方交付税種地	2 - 0
	歳	入 の			位 千 円 ・ %)						第2次	3,90			X		 分	平	成24年	度(千円)平成2	
X		/、 	算額	構成比		構成比	1					28.				λ		額	72.2 . 1	8,840,481	9,204,091
				-!			1				第 3 次	9,51	•		1		総	額		8,538,190	8,866,091
地 地 方	方 譲 与	税税	4,004,82 56,11		· · ·	73.2 1.0	1					70.		_		歳出		3		302,291	338,000
利子割		金	10,32			0.2		市町村	税 0		(単位千円		─ 指定団体領		翌年度に					74,336	40,604
配当割		金	7,28			0.1	Σ	☑ 分	収	入 済 額	構成比超	過課税分	の指定状況	过支	宝 恒	雪 雪		支		227,955	297,396
株式等譲渡			1,82		•	0.0	ı —	通 税		4,002,934	4 100.0	29,08	7 旧 新 産 ×	‹	単年	· 		支		-69,441	-240,839
地方消費			298,16	7 3.4	298,167	5.5	法	定普通税		4,002,934	4 100.0	29,08	7 旧 工 特 ×	、状	· · 積	立		金		60,366	136,101
ゴルフ場を				-	-	-	ī	市町村民税		1,791,975		29,08	7 低 開 発 🗴	,	繰 上	償	還	金		· -	· -
自動車取			18,94	2 0.2	18,942	0.3		個人均等割		41,692			- - 旧 産 炭 ×	、一況	積立金	金 取	崩し	額		-	-
軽油引用			10,01			-		所得割		1,431,531			- 山 振 ×		実質	単年	度 収	支		-9,075	-104,738
地方特	例 交 付	金	14,12		•	0.3	1	法人均等割法 人 税 割		95,498 223,254		29,08	- I	· -	⋉	——— 分	H		1 () 40	料月額(百円)絵	人 当 た リ 平 均 :料 月 額(百 円)
地方	交付	税	1,275,94		,	17.6		固定資産税		1,973,963		23,00	/ 造	-				以只双	1		
晋 通	交付	税	961,29		•	17.6		うち純固定資産税		1,967,377			- 近	l —	一 般	職	員		166	485,218	2,923
符 別 震災復り	交 付 및特別交付	税	314,64	2 3.6		-		軽 自 動 車 税		41,768		,	- 一	中位	うち	消防	哉 員		-	-	-
1 .	財源計)	5,687,54			98.2]	市町村たばこ税		195,228	3 4.9	,	-	Hart	うち打	支能労	務員		-	-	-
交通安全対	策特別交付		6,68			0.1]]	鉱 産 税		-		,	- 財政健全化等 ×	.	教 育	公 務	員		-	-	-
分担金		I	71,12			-	注	特別土地保有税 定 外 普 通 税		•	- -	,	- 指数表選定	員	臨時	職	員		-	-	-
使	用	料	219,93			1.0				•	-		- │財 源 超 過 │ ×	等	合		計		166	485,218	2,923
手庫	数 支 出	料 金	14,14 1,067,29			-	目	的 税		1,895			-	ᆜ ▎ᄼᄼᇷᄳ	l A ON 1 11	:::	 特 別	映	等 定数	適用開始年月日 (1	人当たり平均給料
国	又 供交付 打調交付:	金	28,62			0.5	法			1,895		•								週份用知牛万口 (;	報酬)月額(百円)
(特別区則	が調 交付: 県 支 出	金) 金	539,25			0.5	4	入湯税		1,895	5 0.0		- 議員公務災害	し	尿 処 理	7	区区	町村	長 1	23.11.16	8,210
財産が	来 又 山 収	$\frac{\pi}{\lambda}$	164,34			0.0	1	事業所税		-		•	非常勤公務災害	ご	み 処 理		11市区	医町村	1 長 │ 1	23.11.16	6,860
寄	附	金	81		•	-	'	水利地益税等		-	- 		- 退職手当	火	葬場	×	女 :	育	長 1	23.11.16	6,350
繰	入	金	2,00			-		定外目的税		-			_ 事務機共同 x	、常	備消防	×	義 会	議	長 1	7.04.01	3,210
繰	越	金	188,00			-							税務事務 ×	、小	学 校	×	義 会 i	副議	長 1	7.04.01	2,650
諸	収	人	193,61		•	0.1	1 72	はによる税		-		,	-	、 中	学校	×	義 会	議	員 14	7.04.01	2,540
地	方 ^{甫塡債(特例}]貝 分)	657,10	0 7.4		-	合	計		4,004,829	9 100.0	29,08	7	くって	の他						,
	, 身財 政 対 第	· 1	533,00	0 6.0	-	-							12 71 713					<u></u>		亚世04年度/千四)	
歳 入	合	計	8,840,48			100.0											-	<u> </u>	<u>分</u>		
	性	質 別	歳	出 の		单位千円	· %	<u> </u>		目 的	別 歳 と	出 の 状	況 (単	位千	円・%)				政収入額		3,573,854
X	分	決	算 額	構成比				財源等 経常収支比率	軽 [2		決 算 額(A		(A)のうち 普通建設事業				一季~	竿 別 . 進 税	政 需 要 額 収 入 額 ३	類 4,368,536 等 4,425,207	4,439,789 4,621,091
		費	1,531,02				1,345		_		118,4			夏 <u></u> ,843		110 /0	₁ 標∶	準財	` 政 規 ホ	莫 5.999.071	6,020,461
うち	職員	給	847,19				1,040		- 総	会 費 務 費	1,130,8			, 171	1 (112 20	。」財	政	力指	対 0.79	0.82
扶	助	費	1,808,05				544	4,701 9.	1 民	生費	3,217,9	82 37.7	64	,880	1 6	383 94	八美貨	買収:	文 比 半(%	5) 3.8	
公	債	費	1,259,17	6 14.7	1,258,712		1,258	3,712 21.	0 衛	生費	811,7	86 9.5		,588	7	769,14	5 公信	質負	担比率(%	18.8	18.5
内置還	利 元 全 (和	金	1,127,83				1,127		8 労	働 費	33,0		, -	-		40 :-	- 健,	実質赤	示字比率(%	· -	-
	金 〔 利 訁入 金 利	子	131,34	1 1.5			131	1,322 2.	2 農 ħ -	林 水 産 業 費 工 費	22,6 105.2		10,	,833		19,47 15,25	' /v .	連結実質	質赤字比率(%	-	-
一			4,598,24				3,149	- 9,035 52.	1	本 質 木 費	105,2 827,7		340	- .281			- 判		債費比率(%		13.2
物	件	' <i> </i> 費	1,209,30						4 消	防費	323,2			,970		313,33			担比率(%		16.6
維持	補修	費	26,68	9 0.3	17,964		17	7,964 0.	3 教	育 費	688,0		110			593,02	4 ├───				
補助	費	等	927,99							害復旧費	_			-			- 積 🗓	立金	財 請 "	調 2,611,772 責 351	2,401,406
	事務組合負担	I	305,20		•				1 公	情 費 士 山 弗	1,259,1	76 14.7		-	1,2	258,71	2 現 在	生高	減 付特 定 目 自	頁 351 的 359,739	361,717
操	出 立	金金	964,56 60,38				697	7,633 11.		支 出 費 度繰上充用金				-			- +#+ ·	方 债	現在	高 8,862,801	9,333,536
	ユ 資金・貸付		123,00					-	- 前 + - 歳	出合計	8,538,1	90 100.0	628	,000	6.3	396,24	2 🦳 信	青州加	<u></u>		3,555,550
前年度終						级 ⇔ ⋈ ≢	ま <mark>ナ</mark> 기	ᅟᅟᄳᄡᄹᄷᅌ									支影	8 保			
投 資	的 経	費	628,00		•	維吊維負	₹ 兀 ヨ 5	一般財源等計 420,286 千 円	عد			26 国会実	質 収	支						也 300,990	379,883
5 5	人件	費	18,83			/ -			車	下 水 道	302,1	75 民 再	差引収	支		-7,91	7 額 茶	魚 実質	質的なもの		-
一 普通 通内 っこ		費助	628,00		,		지 3 %	支 比 率	` 業	上 水 道	6,3		∖世帯数(世			3,95	9 収		業収	-	_
¹⁰ う	ち 補 ち 単	助 独	267,61 358,11		-	90.	3 % (減IIV	99.1 %	等	工業用水道		- 保の被	保 険 者 数 ()	1		6,72	6 土地		基金現在		-
災害後	-	費	550,11		-		及び関	、補 塡 債 (特 例 分	} <u>^</u>	交 通			保険税(料)収			9	0 微 。	<u> </u>			98.7 94.4
大 美 荣 荣 荣		費			-	歳入		般 財 源 等	00	国民健康保険	158,2	72 事	険者 当以 国庫支出	出金		8	1 収 理 率 分	現 _{● 計}	市町村民	税 98.5 93.1	98.4 93.1
歳 出	合	計	8,538,19	0 100.0	6,396,242	/\		698,533 千円		そ の 他		16 業 況	保険給付	寸費		30	2 (%)	¥	純固定資産	税 98.9 95.3	
																					I

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

^{1 /}

\		1	左	人 22年国調	24,533		分 住民基	本台帳人	、口 うち日本	人產	業	構 造	都	道府県			団 体	名	市町村類型	- 2
+	7成 2	4	午及	17年国調口 増 減 率	25,103 -2.3		31	25,010			2 2 年国調	17年国調			34			3072		- 2
 決	算	り	记	面 積 人口密度	33.62 730	24.3. 人 増 減		25,020		弗 八	204 1.8		1	広島	昌県		熊	野町	地方交付税種地	2 - 5
		入	 の 状 況							第 2 次	4,002 36.3		1	X		 分	平成2	24年	└─────── 度(千円)平成2	
X	分		決 算 額	構成比経	•	構成比					6,822			歳 .	入 <i>持</i>	総客			7,835,890	7,642,359
地	 方	税	2,294,49	3 29.3	2,294,493	52.2				第 3 次	61.9			歳	出	総客	頂		7,548,668	7,356,133
地方	譲り	税	64,87		64,874	1.5	市	町 村 🤊	 税 の 状 況	(単位千円	• %)	指定団体等		歳入	歳出	差。	H		287,222	286,226
	割交付割交付	金金	7,41 5,21		7,418 5,215	0.2 0.1	X	分	収 入 済 額	T		の指定状況		翌年度に	こ繰越す		原		33,287	39,378
I	割 文 刊 渡所得割交		1,30		1,300			税	2,294,493			旧新産×		実 1	質し	拉 3			253,935	246,848
地方消	費税交付	1 金	186,39		186,395	4.2	法定普		2,294,493		_	旧	4.15	単 年	度立	忆 3 金			7,087 126,375	-34,256 141,807
	引用税交·				-	-		村民税	1,148,147			低 開 発 ×		作員 編集	僧	遗气			120,375	141,607
	ī 消 費 税 交 · 取 得 税 交 ·		21,40	9 0.3	21,409	0.5		均等割	36,168		-	旧産炭×		積立:	金取)		_		203,219	-
	取税交付		21,40		21,409	-	所	得割	1,006,745		-	山 上 上 上 上 上 上		実質					-69,757	107,551
	好例 交 何		13,80	1 0.2	13,801	0.3	法 人 法 丿	、均 等 割	36,548 68,686		-	過 疎x		<u>X</u>	——— 分			\	料月額(百円)給	I
地方	交付	税	2,100,39		1,797,996	40.9		~ 祝 割 資 産 税	961,316		-									
当通	. 交 付. 交 付	税	1,797,99 302,40		1,797,996	40.9	うち純	固定資産税	951,218	41.5	-		—	一般		員	13	1	410,816	3,136
でが が 震災復	i 爻 n [興特別交		302,40		-	-		動車税	58,039		-	型	点几		消防單			-	-	-
(一般	財源	+)	4,695,30		4,392,901	99.9		たばこ税 産 税	126,991	5.5	-	財政健全化等	Π+h	l	支能労			-	-	-
	対策特別交		2,41		2,410	0.1		生 忧 地保有税	-	-	-	指数表選定	員	教育	公 務			-	-	-
分担金	き・ 負 担 用	! 金 料	109,49 49,32		786 122	0.0	法定外		-	-		財源超過×	~~	臨 時	職	員		-	-	-
E 手	数	料	13,49		122		員 的	税	_	_	_		寸	合		計	13	1	410,816	3,136
国庫	支 出	金	1,005,19		-	- '	法定目		_	_	_	一部事務組	合 加	入の状	∵況│∜	诗 別	職等	定 数	適用開始年月日 一	人当たり平均給料 設酬)月額(百円)
┃国 有 提 ┃(特 別 区	! 供 交 穴 財 調 交 付	金 金)			-	-		湯税	-	-	-	議員公務災害		尿 処 理		5 区町	「村 長	1	7.04.01	8,210
都道府			548,75		-	-	事業	所 税	-	-	-	非常勤公務災害		み処理		,		1	7.04.01	6,860
│財 産 │寄	[以	金	21,31 31		65	0.0		計画税	-	-	-	退職手当		葬場	1 1.			1	7.04.01	6,350
學	入	金	243,09		_	-		益税等	-	-	-	│────────────────────────────────────		備消防	"	. 13	議長	1	9.04.01	3,280
繰	越	金	286,22		-	-	法定外		-	-	-	税務事務 ×	Ι.	学校	l I			1	9.04.01	2,710
諸	収	入	295,85		2,745	0.1	日法に。	よる 税	-	-	-	老人福祉 ×	-	学校			議員	14	9.04.01	2,620
地	方 又補塡債(特例	(東) 明分)	565,10	7 7.2	-	- f		計	2,294,493	100.0	-	伝染病×	1 -	の他	"		H3% ><		0.0	_, ====
1	時財政対	1	418,10	7 5.3	-	-						13 71 713		- 10		X	<u> </u>	分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳 入	合	計	7,835,89		4,399,029	100.0														
	性	質	別 歳	出 の 状	況 (単	单位千円	• %)		目的	別 歳 出	の状			円・%)		基 準	財政収財政需	要象	到 3.792.113	1,996,680 3,780,574
X	分		決 算額	構成比一充	当一般財源等	経常経費充当-	一般財源等	経常収支比率	区分	決 算 額(A	構成比	(A)のうち 普通建設事業	B	(A <u>充 当 一 般</u>) の <u>{ 財 源 等</u>	標準	税収入	、額等	€ 2,542,266	2,522,180
人	件	費	1,172,78		1,053,265	1	,022,038	21.2		116,93			-		116,93°	1 標準	財政	規模	集 4,758,369	4,732,157
う ち		給	673,08		600,031		400 700	-	総務費	1,185,26		38,		1,	020,332	· 2 財 』 3 実質	政 力 : 収支比	fe	数 0.54 5.3	0.56 5.2
扶 公	助 倩	費	1,353,01 651,59		407,057 651,370		402,769 651,370	8.4 13.5		2,765,02 567,12			401 652	1,	441,772 523 12	∠ ヘ g 7 公 債 ៎	費負担比	二、%	11.5	12.2
元	到 利 7 元	金	560,13		559,911		559,911	11.6		23,00			-	,		- 健 🚖	 至 至 至 至 日 志 子 日			
訳	金【利	子	91,45		91,459		91,459		農林水産業費	48,19	9 0.6	17,	235		38,03	7 ±	: 貝 亦 于 U 結実質赤字			·
一時(姜發	借入金利的経費	」子 計)	3,177,39	 7 /2 1	- 2 111 602	2	-	- 10 1	商 工 費	175,38 870,00		385,	- 160		19,842	_ 半	質公債費			11.3
(義 務 物	的経費:	ョ」 <i>)</i> 費	3,177,39 1,444,25		2,111,692 997,047	2	2,076,177 886,970	43.1 18.4		293,93			400 895		036,440 289,70	3 比 料	来負担比	- 座(%	40.5	46.7
維持	補 修	費	12,93	0 0.2	9,434		9,434	0.2	教育費	852,21		187,			616,176	6 ———				
補助		等	829,74		756,950		708,718		災害復旧費				-			- 積 立	金財	部	周 1,853,727 責 49,928	1,930,571 49,909
│ うちーst │繰	部事務組合負 出	担金	233,07 1,065,21		222,480 967,000		222,477 836,516	4.6 17.4		651,59	8.6		-		651,370	現在	高特定	15 13 目 13		752,105
 深 積	立	金	232,13		214,103		-	17.4					-			_	 i 債 現			6,603,402
投資・出	資金・貸	付金	143,00				-	-	歳 出 合 計	7,548,66	100.0	643,	991	5,			物件等			-
I	繰上充用	金			-	経常経費	充当一般!	財源等計	公合計	1 066 57	8 国 会 実	 質 収	支		144 229	(支出予日	保証・	補償	j -	
投 資	的 経 5 人 件	費	643,99 39,07		299,510 38,974		4,517,81	5 千円	営 下 水 道	329,42		差引収	支		128 75		そ の		,	894,214
一つ	建設事業	貞	643,99		299,510	経常	収 支	比率	事	1,36		世帯数(世帯			4,21	7	実質的	なもの	-	-
内う	を解する	助	232,47	1 3.1	26,257	93.8		102.7 %	業 ^{上 水}		" 庫 " 八	:険者数(丿			7,07	- │収 益				
) j	ち単	独	399,70	6 5.3	261,439	(-	減収補塡債	(特例分)	へ _交 通		1禾				9()	開発基金	現在高	-	1,206,631
訳 災 害 失 業	復旧事業対策事業	€ 費 ≌ 費		 	-		及び臨時財政		0 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	166,61	- 険 状 被保険 6 事	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			80		つ 合	言	98.8 95.8	98.6 95.5
│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │		計	7,548,66	 8 100.0	5,355,736	歳 入 <i>-</i> 	- 般 財 5,642,95		繰 国氏健康保険 出 そ の 他		6 事 1 人当 3 業 況	4 人 保険給付				9 率 9 (%) 上	・ 音	村 民利 E資産和	党 98.7 96.2 党 98.7 94.7	98.6 95.6 98.4 94.8
	本通建設車業費 	H1 =	, UTU, UU	- 100.0					山 こ の 旭	509,17	~ 本 ルレ		只		J+((70)		. 貝 性 机	76.1 94.1	30.4 94.8

⁽注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹⁸

				ı	22年国	13	,262 ノ	人区	分	———— 住民基本	台帳人	П	うち日々	 太 人	産	 業				±17	学点	旧夕			/+	. 47		
平	成 2	4 年	E度		17年国	12	,202 ノ ,399 ノ	,								 22年		17年国		都	道 府	県 名		<u>4</u>	体	名	市町村類型	- 2
'	<i></i>	•	·~		増 減	率	7.0 %				3,442 ,			37 人	区分	2 2 年		1 / 年世		-		34				3099		
) 決	算	状	況	面		積 1:	5.67 kr	24.3		13	3,441 ,	人	13,44	41 人	第 1 次		81		116								 地方交付税種地	2 - 5
//	71	1/1	<i>17</i> L	人	口 密	度	846 ノ	人 増 源	率		0.0	%	-0	.8 %			1.4	4	2.1		広	島県				坂町		
	歳 .	入 の	状	況	(単	位千円・%	·)								第 2 次		1,376 24.2		1,432		X		分	ì	平成	24年	度(千円) 平成	23年度(千円)
X	分	決	算 額	頁 柞	構成比	経常一般財活	原等	構成比							77 0 15		4,224		3,989	1 1	歳	λ	総	額			5,393,390	5,385,551
地	方	税	2,261,6	613	41.9	2,261	1,613	69.8							第 3 次		74.4		72.0		歳	出	総	額			5,203,360	5,339,278
地方	譲	税	37,3		0.7		7,333	1.2		市町	村和	・ の	状 況	(肖	単位千円	• %)		指定団化	体 等	1 1	歳入			差引			190,030	46,273
利 子 割配 当 割		金金	3,8 2,7		0.1 0.1		3,892 2,752	0.1 0.1	×		分	Ц Х ,	入 済 額	横	成比 超	過課利		の指定			翌年度	に繰起	技すべ	き財源			156,437	35,503
L		I		695	0.0		695	0.0	普	诵	税		2,254,5	583	99.7	3.9	3,500	旧 新 産	E ×	1	美 単 生) E ► E	4Χ ₹ Ц	支	1		33,593	10,770
地方消費	引税 交 付	金	141,3	397	2.6	141	,397	4.4	法	定普道	通 税		2,254,5		99.7			旧工特	.	44	年 · 括	手 度な		X 支 金	1		22,823 6,189	-144,787 79,896
ゴルフ場を				-	-		-	-	1	方町村			859,7		38.0		3,500				¹ 员 繰 _	上催	· 首 语	金 贵	1		-	-
特別地方》			11,3	- 324	0.2	11	- 1,324	0.3		個人均			18,9		0.8		-	旧產炭		況	積立	金取	又崩	- し 額	1		-	-
軽油引耳			,	-	-		-	-		所 得 法人均			558,3		24.7		-	山振			実 質	単 年	度	収 支			29,012	-64,891
	例 交 付		9,5		0.2		9,575	0.3		法人均法人			68,8 213,5		3.0 9.4	33	3,500	過 鴊			X		 分	職員	」 ■数()	人)給;	料月額(百円)	人当たり平均
地方	交 付 交 付	税税	847,1 716,2		15.7 13.3		6,232 6,232	22.1 22.1		国定資			1,300,9		57.5	00	- ,	首 都										
毎週	交 ¹ 1 交 付	税	130,9		2.4		, 232 -	-	_	うち純固定			1,292,0		57.1			近 畿		-	一 州	设崩		-		93	293,322	3,154
震災復興			700,0	2	0.0		-	-		圣自 動 〕 5町村たに			19,2 74,6		0.8		-	中部		般	-	5 消防				-	-	-
,	財源計)	3,315,7		61.5			98.3	\$	可削れたで 広産	・ 税 税		74,0	-	3.3		-	財政健全化等		職		技能				1	1,917	1,917
交通安全対分 担 金			2,2 86,7		0.0 1.6		2,279	0.1	4	5 / 持別土地係				-	-		-	指数表選定	Ē		教育		務員			-	-	-
一方。但一步	· 貝担用	並 料	133,1		2.5		-	-	法	定外普	通 税			-	-		-	財源超過	B ×			诗 鵈	~ -	~		-	-	-
手	数	料	8,0		0.1		-	-	目	的	税		7,0	030	0.3		-				合		i	iT		93	293,322	3,154
国庫	支 出供交付	金	604,1	169	11.2		-	-	法	定目的	的 税		7,0	030	0.3		- [一部事務	务組 f	合 加	入の;	状 況	特	別耶	哉 等	定数	適用開始年月日 -	-人ヨにリ平均給料 報酬)月額(百円)
	扩調 交付:	金)		-	-		-	-)	湯	税		7,0	030	0.3		-	議員公務災害	E	した	录 処 珰	里	市	区町	村長		7.04.01	8,210
都 道 府財 産	県支出収	金 λ	290,6 136,7		5.4 2.5		- 1,109	1.6	-	第 業 所				-	-		-	非常勤公務災害	喜	ご a	み 処 珰	里	副市	市区町	「村 長	1	7.04.01	6,740
寄	附	金	6,5		0.1	31	-	1.0	=	『市 計 i く利地益				-	-		-	退職手当	á	火	葬場	易×	教	育	長	1	7.04.01	6,300
繰	入	金	199,5	546	3.7		-	-		定外目				_	-		-	事務機共同	×	常作	備消 隊	方×	議	会 請	議長	1	7.04.01	3,110
繰	越	金	46,2		0.9		-	-		によ								税務事務	务 ×	小	学校	交 ×	議	会 副	議長	1	7.04.01	2,570
抽	収 方	八 信	108,4 455,1		2.0 8.4		2,600	0.1		, IC &				-	-			老人福祉	Ł ×	中	学材	交×	議	会言	議員	<u>i</u> 10	7.04.01	2,460
うち減収	/」 甫塡債 (特例	分)	100, 1	-	-		-	-	合		計		2,261,6	513	100.0	33	3,500	伝 染 病	有 ×	そ	の ft	t l						
	, 財政対策		392,9		7.3		-	-											_	-				X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	合	計	5,393,3		100.0			100.0				1													財政	収入額	預 1,788,068	2,028,950
	性	質 別		出	<u>の</u>	状 況		位千円					目 的				状	况 (4)の			円・%			基 準 [时政	需要额	須 2.504.476	2,587,866
X	分	決	算 額		構成比	充当一般財法		経常経費充				X			算 額(A			(A)の音 普通建設事	事業費	3	充当一	般財源	等	標準	税収	入額等	等 2,325,878	
人 	件	費	842,9		16.2		9,167		775	,783	21.3	議総	会		90,87		1.7		6.7	- 727		90,	289	惊 华 財 政	py 以 !力	女 規 札 指 数	莫 3,435,018 汝 0.75	
う ち 扶	職 員 助	給費	499,0 999,0		9.6 19.2		1,779),410		339	- ,474	9.3		務 生 動	貴	1,064,36 1,733,18		20.5 33.3		6,7 28,1			924	245	実 質し	収 支	比 率(%	5) 1.0	
公公	債	費	450,8	879	8.7	385	5,886			,886	10.6	衛	生	曳曳	375,78	38	7.2		3,1			351,	743	公債費	負担	比率(%	10.0	10.1
田元 :	到	金	371,1		7.1		9,485			, 485	8.8		働 費	豊	19,00		0.4			-			-	健実	 質赤字	比率(%		-
一门	È 【 利 ⅰ入 金 利	子	79,7	//U -	1.5		6,401 -		66	, 401 -	1.8	│農 林 │商	: 水 産 業 費 工		46,22 34,16		0.9 0.7		26,0)45 -		42, 3	050	化連結		字比率(%		-
(義務的			2,292,8	877	44.1	1,505	5,463		1,501	,143	41.3		木		628,92		12.1		229,9	913			489	判 実質	近公債 費	貴比率(%	6.5	7.5
物	件	費	677,6	635	13.0	554	1,546		494	,589	13.6	消	防	崀	182,45	53	3.5			-		177,	412			比率(%		-
	補修	費	55,8		1.1		7,240			,240	1.3			貴	577,49	93 1	11.1		162,3	332		393,	589 -	·			周 1,837,049	1,830,860
補助 助っち一部	費 事務組合負担	等 串金	439,0 124,4		8.4 2.4		1,736 3,889			,112 ,667	9.6 3.4		星復旧費 債 費	~	450,87	- 79	8.7			-		385,	- 1888	積立る	金 別 減	fi	± 10 700	
	出	金	714,8		13.7		3,613			,248	16.7		支出		- 50,01	-	-			-		555,	-	垷 在 🏻	高 特	定目的	力 2,068,871	
積	立	金	517,8	816	10.0	427	7,619			-	-	前年周	度繰上充用金	金		-	-			-			- [地方	債 琲	見在高	高 4,719,809	4,635,810
	資金・貸付		49,0		0.9					-	-	歳	出合言	it	5,203,36	60 10	0.00		456,3	319	3	,685,				等購力		34,000
前年度約2	飞	費	456,3		8.8		- 0,587	経常経費	養充当	一般財源	原等計	公旨	슬 :	it		67 国 会	実	質 収	ι	支		20,	635			· 補信		
) 5 5	人 件	費	18,0		0.3		3,063		2,9	997,332	千円	営士	下水道	道	234,78	83 民 🚉	再	差引	収	支		20,	635			の f りなもの	也 49,137 の 20,232	· ·
普通建	設事業	費	456,3	319	8.8	90),587	経常	収	支出	上 率	1 / - 1	上 水 湞	道		/7±1	加入	世帯数(世帯	5)		1,	976 🖯				_	10,290
^N う	ち補	助独	355,4		6.8		3,379	82.	5 %		2.5 %	等二	工業用水道	道		- ^康 の	被保	険 者 数	(人	.)		3,				€ 収 / 金現在高		126,388
し う 災害後	ち 単 [旧事業	性 書	69,1	-	1.3	61	1,143		(減収 及び臨	補 塡 債(特 調制政対策	诗例分) 〔債除く〕	へ の	交 ji	通				保険税(89	徴 🕳	1 4		00 4 00 0	
訳失業対		費		-	-		-	歳入			源等	1 (/)	国民健康保险	倹	95,20	- 険 状	被保険 1人当	国庫	支 出	金			94	収現事年	計市田	可村民和 打村民和	計 99.1 96.6 税 99.2 96.4	
歳 出	合	計	5,203,3	360	100.0	3,685		/ \			新 千 円	1	₹ の (1	也		78 業 況	,,,	保険	給 付	費		;	355 (举年 %) — —	. 純固	記宣資産	税 99.0 96.5	
<u> </u>													当独重業費を含														1	1

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

¹⁹

77		4 /	- 📥	人 22年国調	7,255		住民基	基本台帳人	、口 うち日本	人產	業	 構 造	都	3 道 府 则	——— 県名		 団 体 1		- 2
' '	成 2	4 4	-	17年国調 日	8,238 -11.9		3 1	7,240	人 7,216	人区分	2 2 年国調	17年国調			34		368	^コ 市 町 村 類 型 4	- 2
) 決	算	状	況	面積	342.25	24.3.3 人 増 減		7,395 -2.1		弗 八	397 12.4			広園	島県		安芸太田町	地方亦付郑廷地	2 - 1
		入 の	/ <i>/′</i> 状 況	人 口 密 度 (単 位 千			*	-2.1	70 -2.4	第 2 次	747			<u>X</u>		分		<u>' </u>	23年度(千円)
X		/() 決		構成比経済		構成比					23.3 2,066			歳		<u> </u>		8,010,723	7,944,295
地	方	税	886,085		886,085	17.8				第 3 次	2,000 64.4			1		総 客		7,662,284	7,502,124
地方	譲与	税	64,511		64,511	1.3	市	町村	 税 の 状 況	 (単 位 千 円		指定団体等	_	歳入	歳 出	差。	31	348,439	442,171
	割 交 付	金	1,656		1,656	0.0	× ×	分	収入済額			の指定状況		翌年度Ⅰ	に繰越す	べき財派	原	31,677	21,144
	割 交 付 渡所得割交付	金	1,164 290		1,164 290	0.0 0.0 흩				-			_	実	質し	区 以		316,762	421,027
	費 税 交 付		70,799		70,799	0.0 힅 1.4		税	883,499			旧新産×	داد	単年	度	収 3		-104,265	60,038
1	利用税交付		-	-	-	-	法定普	計 通 税 村 民 税	883,499 273,232			旧工特×		積	立	·= 3	.	546,318	383,186
	消費税交付	I	-	-	-	-		均等割	9,674		-	低開発×		│磔	. 頂金 金取点	還 stind stind を表します。 またい こうしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしゅう かいしゅう かいしゅう はいしゅう かいしゅう はいしょう はいしゅう はいしょう はいしゅう はい はいしゅう はいしゅう はいしゅう はい	_	- 45,000	-
	双得 税 交 付 取 税 交 付		21,935	0.3	21,935	0.4	所	得割	221,415		-	旧産炭×	: 況	実質				397,053	443,224
	取 M 文 N F 例 交 付	金	- 777	0.0	- 777	0.0		均等割	18,012		-	山振					1		· ·
地方	交付	税	4,442,109		3,934,874	78.9	法。	人 税 割 資 産 税	24,131 551,620		-	過疎		<u>X</u>	分	職	貝数(人)	合料月額(百円) ―	公司 だり 〒 37 13 料月額(百円)
普通	交 付	税	3,934,874		3,934,874	78.9		更一 在 祝 国定資産税	551,620 462,343		-	首都x	l —	一般	職	員	147	475,104	3,232
特別	交 付 與特別交付	税	507,235	6.3	-	-	軽自	動車税	20,662		-	近 数 x	点几	うち	消防暗	哉 員	-	-	-
一 農災侵	財源計)	5,489,326	68.5	- 4,982,091	99.9		たばこ税	37,985	4.3	-	中 部 ×	. net	うち	技能労剤	务員	8	26,168	3,271
交通安全	対策特別交付		1,612		1,612	0.0		金 税	-	-		財政健全化等		教 育	公 務	員	1	3,804	3,804
分担金		I	13,069		-	-	特別土 法 定 外	地保有税 善	-	<u>-</u>		指数表選定	員	臨時	職	員	-	-	-
使 _エ	用	料	67,444		-	- _				-	-	財源超過×	等	合		計	148	478,908	3,236
于 国	数 支 出	料金	7,881 377,005		-	- E		税	2,586		-	一部事務組		λολ	÷ 況	 诗 別	職等定	数 適用開始年月日 /	-人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国具	点供 菜 付	<u>金</u>	-	-	-	-	法定目	I	2,586		-								
都道府	京調文刊:	*) 金	669,507	8.4	-	-	人) 車 業	湯 税 所 税	2,586	0.3	-	議員公務災害		尿処理			「村長	1 23.04.01	6,950
財 産	収	入	27,908	0.3	5,050	0.1	都市	計画税	_	-	-	非常勤公務災害		み処理	1 1		町村長	1 23.04.01	5,940
寄	附	金	1,382		-	-		益 税 等	-	-	-	退職手当		葬場	1 **		長	1 23.04.01	5,570
操	入 越	金金	91,396 442,171		-	-	法 定 外	目的税	-	-		事務機共同X	(常	備消防			議長	1 16.10.01	2,690
諸	収	入	115,953		422	0.0	∃法に。	よる税	-	-	- 1	税務事務 ×	-	学校				1 16.10.01	2,190
地	方	債	706,069		-	- _	<u></u>	計	886,085	100.0		老人福祉×	1 .	学校		美 会	議員	10 16.10.01	2,000
	双補塡債(特例	,	-	-	-		-	н		100.0		伝染病×	くって	の他					
っち臨	時財政対策 、 合	計	288,169 8,010,723		4,989,175	100.0										×	三 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
/JX /\	<u> </u>	<u>『</u> 質 別					. 06 \		目的		」の 状		位工	円・%	١		財政収入		888,115
X	 分		· <u>···································</u>	の 状 構成比 充論			- %0) - 般財源等 □	タヴ 四士 ヒネ				バ (半 (A)のうち 普通建設事業				→基準	財政需要	額 4,009,050	
		決										普通建設事業	費	充当一般	財源等	┊ │ 標 準	税収入額以及規	「等」 1,076,917 模 5,299,960	1,134,119 5,169,251
人 う ち	件 職員	費給	1,352,578 860,098		1,275,379 786,576	1	,251,250	23.7	が 議 会 費 総 務 費	83,3 1,791,0		78	- 702,	1	526 207	7 財]	政 力 指	数 0.21	0.22
扶	助	費	500,759		168,078		99,752	1.9		1,583,6			,435	1.	048.313	3 実質	収支比率	(%) 6.0	I I
公公	債	費	1,146,507	15.0	1,121,078		,120,738	21.2	常生費	628,2	97 8.2		,090	,	591,770	ე 公 債 :	費負担比率	(%) 17.7	18.2
内炭暖	利 { 元 金 { 利	金	997,614		975,392		975,052	18.5		88,4			-			2 健 実	質赤字比率	(%)	-
訳一時	金 〔 利 借 入 金 利	子 子	148,893	1.9	145,686		145,686	2.8	農林水産業費商工費	488,8 286,2		156, 56	,705 ,072		239,291 215,791	' _{1/2} '	結実質赤字比率	(%)	-
	的経費言	(2,999,844		2,564,535	2	,471,740	46.8		747,6		276,					質公債費比率	(%) 12.9	14.7
物	件	費	1,014,910	13.2	739,392		646,628	12.3	消 防 費	333,8	32 4.4	36,	,774		268,906	6 比 将	· 子 条 負 担 比 率		118.6
維持	補修	費	70,795		65,262		65,262		教育費	467,6		24,	,831		413,602	2 ├∸┴─		調 1,961,549	1,460,231
補 助) 費 『事務組合負打	等日	1,294,455 270,326		1,108,524 260,006		786,660 80,640	14.9 1.5	災害復旧費 公 債 費	16,8 1,146,5			-	1	3,483 121 079	積立	金 河	債 312,288	312,212
フラーii 繰	出	金	797,508		742,449		563,005		/	1,140,0			-	١,		現在	高 特 定 目		1,510,924
積	$\dot{\Sigma}$	金	684,987	8.9	591,264		-	-	前年度繰上充用金				-				遺 現 在	高 9,728,533	10,020,078
	資金・貸付		72,530		64,510		-	-	歳出合計	7,662,2	84 100.0	710,	, 381	6,	003,152	(支出予定	物件等購		170,497
前年度 投資	繰 上 充 用 的 経	金費	- 727,255	9.5	- 127,216	経常経費3			公 合 計	1,114,7	57 国会実	質 収	支		47,549	9 日 担	保証・補	- (1)	
^{1双 貝} う ち	时 栓 人件	費	121,200	9.5	121,210		4,533,29		営 下 水 道	351,0	00 民 再	差引収	支		-9,955	定 行 額 為	そ の 実質的なも	他 249,876	263,535
普通	, ハ 建 設 事 業	費	710,381		123,733	経 常	収 支	比率	事	317,2	49 ^{健 "} 加 入	世帯数(世			1,198	3 ├──			-
内う	ち補	助	271,905	3.5	4,891	85.9	%	90.9 %	乗 13 13 13 13 13 13 13	140.0					1,823	、 収益			-
う _{** 東}	ち 単	独	404,880		115,846	()	咸 収 補 塡 債 及び臨時財政	〔(特例分) 対策信除く	へ ト 水 道	, •		(81	1	開発基金現在 │.		-
訳 災 害 法 失 業	復 旧 事 業 対 策 事 業	曹	16,874 -	0.2	3,483				の 国民健康保険	81.4	- 険 状 被保険 16 事 1 人当	国庫支出				5 収 現	つ 合 ●計 市町村目	計 99.5 98.7	99.3 98.6
歳 出		計	7,662,284	100.0	6,003,152	歳 入 一	· 般 財 6,351,59		出るの他		'	保険給何			374	平 年 4 (%)	▼計 巾 町 村 6 ▂ ■ 純固定資。	₹税 99.2 98.2 産税 99.5 98.7	98.9 97.7 99.4 98.7
(注) 1 善		···	, ; ·						一 一 一			21. 17.5 mm 1.				(, , , ,			30.1 30.7

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²⁰

				人 22年国	調 19,969	人区	分	 住民基本台帳	λП	うち日本	人產	—————— 業	 構 造	+0	n '*	—							
平	成 2	4 年	E 度	入 2 2 平 国 17 年 国		,									り。但	府 県	名		4	体	名	市町村類型	- 0
'	7-70 —	•		口 増 減	率 -4.3			19,826		19,531		22年国調					34				3692		
) 決	算	状	況	 面	積 646.24 1	24.3		19,774	人	19,774		2,18										 地方交付税種地	2 - 1
"	7 	1/1	// 6	人口密	度 31	人 増 減	率	0.3	%	-1.2	%	21.				広島	県			北広	島町		'
	歳	入 の	状 況	(単)	位 千 円 ・ %)	·					第 2 次	2,80		- 1	×	<u> </u>		分	:	平成:	24年	度(千円) 平成	
X	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					## a >=	5,40			歳	λ	. #	総	額			16,093,862	17,295,531
地	方	税	2,635,742		2,635,742	27.0	1				第 3 次	52.			歳	出	1 1	総	額			15,410,612	16,698,734
地方	譲与	税	225,296		225,296	2.3	1	市町村	税	の状況	(単位千F	9 · %)	指定団体等		歳		歳出		引			683,250	596,797
利 子 割配 当 割		金金	4,718 3,336		4,718 3,336	0.0	1 1	☑ 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分			翌年	年度に	繰越す	べき則				142,927	99,030
1	5 人 13 医所得割交付		842		842	0.0				2,628,471	1 99.7		- 旧 新 産 ×		美単	算 年	度	収 収	支支			540,323 42,556	497,767 -261,144
I	費 税 交 付	I	214,893		214,893	2.2				2,628,471			- 旧 工 特 ×	状		+	皮 寸	48	金			251,706	300,287
	利 用 税 交 勺 消 費 税 交 勺	I	18,357	0.1	18,357	0.2	ī	市町村民税		920,490			- 低 開 発 ×		繰	上	償	還	金			-	206,309
	得税交付		76,622	2 0.5	76,622	0.8		個人均等割		26,909			- 旧 産 炭 ×	況	積	立金	取	崩し	額			-	-
軽油引	双税 交付		-	· -	-	-		所 得 割 法 人 均 等 割		671,647 67,829			- 山 振		実	質単	年 年 月	度 収	支			294,262	245,452
		金	5,542		5,542	0.1		法人均专制法 人税割		154,105			- 過 疎		┕区		分	I	職員	数(人) 給;	料月額(百円)	- 人当たり平均
地方	交 付 交 付	税税	7,225,613 6,514,333		6,514,333 6,514,333	66.9 66.9		固定資産税		1,523,494	4 57.8		- 首 都 ×		T_	фл	職			28			
特別	交付	税	711,280		-	-		うち純固定資産税		1,522,268			- 近 畿 ×	-	_ <u>.</u>	版 うち消					51 54	972,260 188,028	3,460 3,482
震災復	興特別交付	† 税 📗	-	-	-	-	-	軽 自 動 車 税 ^{节町村たばこ税}		61,054 123,433			- 中 部 ×	般	'	ラッカ うち技				٥	1 -1	3,446	3,482
(一般	財源計)	10,410,961		9,699,681	99.5	4	蓝 產 税		120,700	· -		- - 財政健全化等 ×	職	教		(配分) 公 務				_	3, 44 0	3, 44 0
分担安全 第一分担金	がまり またい またい またい かいまい しょう かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい まん まん まい まい まい まい かい		4,668 213,961		4,668 1,137	0.0	1	持別土地保有税		-			指数表選定	員		時	びってった。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	月日			_	-	<u>-</u>
使	用	料	436,306		411	0.0	注	定外普通税		-			·財源超過×	等		нД	44%	計		28	- !1	972,260	3,460
手	数	料	44,841		148	0.0	目	的 税		7,271	1 0.3		-		ш								
国 庫 国 有 提	支 出 供 交付	金	1,301,206		-	-	法			7,271	0.3		一部事務組	合加] 入 (の状	況 1	诗 別	職	等	定数	適用開始年月日 (報酬)月額(百円)
("特別) 都 道 府	供 交 付 財調交付: 県 支 出	^{金当} 金	1,337,703	8.3	-	-	1	入湯税		7,271	0.3		議員公務災害	し	尿如	见 理	ने	区区	町柞	寸 長	1	17.02.01	7,300
財産が	火火山	入	55,110		32,289	0.3	1 4	事 業 所 税 都 市 計 画 税		-			非常勤公務災害	ご	みり	见 理	畐	1市区	区町	村長	1	17.02.01	6,020
寄	附	金	4,560		-	-	'	水利地益税等		_	· ·		退職手当	火	葬	場	× 教	攵	育	長	1	17.02.01	5,710
操	入 **	金	3,366		-	-	法	定外目的税		-			_ 事務機共同 ×	常	備消	肖防	× iii	美 会	議	長	1	24.09.21	2,930
 深 諸	越 収	金 入	596,797 223,181		6,175	0.1	旧法	まによる税		-			· 税務事務 ×	小	-		× iii	. 会	副詣	義 長	1	24.09.21	2,460
地	方	債	1,461,202		-	-	合	計		2,635,742	2 100.0		│老人福祉│×	1 '	•		× iii	美 会	議	員	16	24.09.21	2,210
	補塡債(特例	· 1		-	-	-		н		2,000,142	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の	他							
うち臨り	時 財 政 対 第 合	t 債 計	612,702 16,093,862		9,744,509	100.0													X		分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
/JX /	 性	<u>"</u> 質 別				鱼位千円				 目 的	 別 歳	出の状		一 工		%)					入入		
<u>X</u>	ഥ 分	決	算額	構成比				<i>,)</i> 材源等 経常収支比	拡	区分			ル (年 (A)のうち 普通建設事業費				<u>の</u>	│基:	準財	上政 課	景 要 客 ∖額 等	預 7,300,705	
		費	2,913,365		2,721,798	证书证复 70:	2,512	I	.3 議		126,		晋 通 建 設 事 業 賃	ŧ	充当	1	26 94	ݛ│標	準具	財 政	規札	莫 10.281.433	
うち	職員	給	1,848,359		1,687,013		2,012	-	- 総	会 費 務 費	2,764,		34,5	553		2 2	95 FO	. 財	政	カ	指 娄	数 0.33	0.33
扶	助	費	1,690,246		621,425				.9 民	生 費	3,456,		29,4			2 0	16 67	5 美:	買収	文比	、 半(%	5.3	
公	債 利 ィ 元	費金	2,673,637 2,384,925		2,605,282 2,316,729		2,605 2,316		.2 衛 .4 労	生 費 働 費	962, 51,		24,0	U19 -		84	46,72	8 Z 1	貝貝!	只担「	比率(%	6) 21.9	24.2
内償還	利 { ^元 金 { _利	亚 子	2,364,925		2,316,729					林水産業費	1,608,		301,2	- 264		8	اء !72,37	5 全	実質	赤字比	比率(%	6) -	-
	計入 金 利	子	78	0.0	78			78 0	.0 商	工	482,	205 3.1	227,9	923		18	88,58	2 光 2 _判			比率(%		-
(義務的			7,277,248		5,948,505		5,732			木費	1,204,		284,7								比率(%		
物 維 持	件 補 修	費 費	1,929,925 364,133		1,230,192 276,258		1,053		.2 消 .6 教	防 育 費	645, 1,412,		72,2 543,0				64,914 72,57	3 率	将来	負担比	比率(%	6) 119.5	137.2
補助	費	等	1,762,156		1,211,401						22,		J - J, (-		0	5,19	5 0 積 <u>5</u>	立 金	財	i	調 1,654,107	
うち一部	事務組合負担	旦金	175,679	1.1	174,556		174	1,539 1	.7 公	債 費	2,673,			-		2,6	05,28	2 現 4	在高	減 #± =	10000000000000000000000000000000000000	責 592,306	
操	出 立	金金	1,851,517		1,738,477		1,067	7,303 10	.3 諸	支 出 費 年度繰上充用金		-		-				- +# ₁	<u>+ 1</u>	ᄩᄪ	在高		
	ユ 資金・貸付		674,936 10,620		567,383 673			673 0	- 則 · .0 歳		15,410,	612 100.0	1,517,2	- 245		11.19	95,59	4 _ 1	債μπ		・ 住 で き 購 ノ		
前年度約	喿上 充 用	金	-	-	- [经 堂 经 粤	事	一般財源等記								4.	74 74	· 支 出 3 予	務 ¹⁷⁰ 負 保		・補信		1,029,393
投資	的経	費	1,540,077		222,705	元 中 注 具	∍ /∪ ⊐ 9,	030,070 千円	' 公 営	合 計 下 水 道		380 国会実	質 収差引収	支 支				1 -	<i>.</i> - -	. 0	o f	也 584,904	1,177,383
う ち 一	人 件 建設事業	費	2,080 1,517,245		1,040 217,515	経常	IJ∇	支 比 🛚	車	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0/9,	174 ST	差 引 収 、世帯数(世帯			T	اکر, 140 م	2	額	質的	なもの	<u>ත</u> -	-
内しる	ち補	助	811,860		64,159		2 %	92.7 %	^F 業 ⁾ 等		130,	313 巻の 被(、	- 1			2,863 4,783	3 4X			収		-
) j	ち単	独	564,205	3.7	145,876		(減収	補填債(特例分) <u>^</u>	上水道	13U,	550 保	木 陕 白 奴 (人保険税(料)収入	· 1			4,76	。一二			現在高	高 ————————————————————————————————————	-
訳 災 害 往 失 業 対		費	22,832		5,190	т = ,		部制政対策債除<	(0)		173	(保 550 (険 状 180 事 170 180 180 180 180 180 180 180 180 180 18	除者 国庫支出				100	I 1±X	一 現。	合	<u> </u>	\$\frac{1}{2} 98.7 95.1	98.4 94.8
│	り 束 争 業 合	計	- 15,410,612	100.0	- 11,195,594	歳入		般 財 源 等 878,844 千 円	等 操 出		702	' ⁰⁰	当人保険給付					2 2 (%)	Æ 年	市町	- 村 民 和 定資産 和	税 99.0 96.1 税 98.5 94.1	
/лж Ш		я	15,710,012	. 100.0		司级他团体施统						~ // // // // // // // // // // // // //		具			52	(%0)	<u> </u>	#化 山 /	正貝圧	т 90.5 94.1	98.3 94.3

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

				人 22年国	調 8,448	人区	分(主民基本台帳	λП	うち日本	人產	—————— 業	 構 造		±n	法位	旧台	,		.	<i></i>		
平	成 2	4 年	E 度	17年国	調 9,236	, 						2 2 年国調	_	±⊞	都	道 府	県 名	Í	4	Ū ,	体 名	市町村類型	- 2
		•	<i>'</i> ~	口 増 減	率 -8.5	l l		8,231		8,126							34	4			4311		
決	算	状	況	 面	積 43.30	24.3		8,266	人	8,266	「人│第1次	1		831								地方交付税種地	2 - 1
"	71	1/1	<i>//</i> L	人口密	度 195	人 増 減	を 率	-0.4	%	-1.7	%	16		9.6		広	島県	1	7	大崎	上島町		'
	歳	入 の	状 況	(単・	位 千 円 ・ %)	'					第2次	25		051 24.8 <u> </u>		X		5	}	平	成24年	度(千円) 平成:	
X	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						2.1		346	j	歳	入	総	客	頁		7,582,604	7,682,248
地	 方	税	1,204,365	5 15.9	1,204,365	27.1					第 3 次	58			収	歳	出	総	客	頁		7,286,505	7,501,545
地方	譲り	税	54,674		54,674	1.2		市 町 村	税	の 状 況	 (単 位 千 F	り・%)	指定団体	等	j	歳ノ	、歳	出	差引	1		296,099	180,703
利子割		金	2,052		2,052	0.0	▽		ЦХ						支	翌年度	まに繰り	越すへ	き財源	- I		9,356	25,672
□ 計 割 計 株式等譲渡		金 t全	1,446 363		1,446 363	0.0 0.0		. 通 税		1,200,519			- 旧 新 産			実	_質 	. 収	支	- 1		286,743	155,031
地方消費			79,442		79,442	1.8	-	定普通税		1,200,519			- 旧 工 特	×	ᅺ	単 ³ 積			女 文	- 1		131,712	-27,305
ゴルフ場				. <u>-</u>	-	-	1	正可用民税		326,495			- 低 開 発	'		15.		立 巻 :	金 還 金			79,458 215,476	92,889 33,497
特別地方			40.50	-	-	- 0.4		個人均等割		10,519			- 旧産炭	x	Ι.	繰 . 積 立	· 全ī		をする			215,476	33,49 <i>1</i>
自動車取			18,590	0.2	18,590	0.4		所 得 割		259,526			- 山 振						収支	~		426,646	99,081
	例交付		1,312		1,312	0.0		法人均等割		20,381			- 山 旅	*							, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	交 付	税	3,410,067	7 45.0	3,068,210	69.1	 =	法人税割定資産税		36,069 810,201					<u> </u>	区		分	職	貝奴	(人) 給	料月額(百円)	計月額(百円)
普通	交 付	税	3,068,210		3,068,210	69.1	"	」 AE 貝 NE 17代 うち純固定資産税		810,20				x	-	— ,	般	職	員		90	291,780	3,242
特別 虚巛作用	_ 交 _ 付 興特 別 交 何	税	341,857	7 4.5	-	-		音動車税		20,949	9 1.7		- - - -	×	般	う!	ち消り	防 職	員		-	-	-
1 .	财 源 計)	4,772,31		4,430,454	99.8	市	町村たばこ税		42,874	4 3.6		- '	^	職	うち	5技能	労務	員		1	3,563	3,563
交通安全対	策特別交付		860		863	0.0	弧	法 産 税 ┊別土地保有税		•			- 財政健全化等	'		教 育	公	務	員		5	15,676	3,135
分担金			135,388		-	-	注:	· 別工地保有税 定 外 普 通 税			 		- 指数表選定			臨	時	職	員		-	-	-
使 手	用数	米斗	85,902		702	0.0				0.046			財源超過	×	等 .	合			計		95	307,456	3,236
士 国	支 出	料金	43,724 423,242		7,030	0.2		的 税		3,846			一部事務	组合		λの	状 況	特		職(等 定数	適用開始年月日	人当たり平均給料
国力提	(供 交 付 打調 交 付:	<u>~</u> 金	.20,2		-	_	法、	定 目 的 税 、 湯 税		3,846			-										
都道府	』調 爻 刊: 県 支 出	並) 金	383,096	5.1	-	-		、		3,846	6 0.3		- 議員公務災害			灵 処 玗			区町			24.04.01	6,853
財 産	収	入	29,136		260	0.0	都	市計画税					非常勤公務災害			y 処 ヨ		١	市区町	#J ₹寸 ·	長 1	24.04.01	5,915
寄	附	金	50,685		-	-	水	(利地益税等					- 退職手当	1 1	火		場 ×		育		長 1	24.04.01	5,551
裸 繰	入 越	金金	332,893 180,703		-	-	法是	定外目的税		-			- 事務機共同				防 ×				長 1	15.04.01	3,000
諸	収	入	119,568		205	0.0	旧法	による税					税務事務				校 ×			議	_ 1	15.04.01	2,400
地	方	債	1,025,093	3 13.5	-	-	合	計		1,204,365	5 100.0		老人福祉				校 ×	議	会	議	員 10	15.04.01	2,100
1	哺塡債(特例	· /	044 400	-	-	-							伝染病	×	そ	の f	也						
一 カラ 島 晴 一 歳 一 入	静財政対策 合	計	314,493 7,582,604		- 4,439,514	100.0													X	-	分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
750	 性	 質 別						1		 目 的	 別 歳	出 の 状		当 位	. I C	円・%	٤ ١				女収入 智		
X	 分	決	」 <u>成</u> 算額	構成比				<i>)</i> :源等 経常収支比	ऋंद	区分	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(A)のう 普通建設事						基準	財政	攻 需 要 額 又 入 額	額 3,494,298	
						莊市莊貝儿:								業費	充	<u> </u>	般財	源等	標 準	7兄 4. ፪ 目才	X 八 額 表 政 規 相	等 1,445,466 莫 4,828,169	
人 う ち	件 職員	費給	1,019,088 595,176		980,869 565,065		952,	,948 20	.0 議	会 費 務 費	90, 1,281,			45,14	- 12		864	UBU	財正	ひょうしょう かいこうしょう かいしょう かいしょう かいしょう しょうしん プログラ かいしょう しゅうしゅう しゅうしゅう かいしゅう しゅうしゅう かいしゅう しゅうしゅう しゅう	7 指 数	数 0.32	
	助	費	495,747		90,267		88.	,314 1	.9 民	生費	1,452,			10,46			770	522	美 質	収 支	钇 率(%	5.9	3.2
公	債	費	1,732,838	3 23.8	1,691,749		1,476,	,273 31	.1 衛	生 費	689,	403 9.5		7,51			503	, 166	公債賃	費負	担比率(%	6) 30.6	28.4
内置還	利 全 人 元	金	1,587,338		1,550,248		1,334,		.1 労	動 費 # * * * * * * * * * * * * * * * * * *	33,			00 50	-		000	205	健実	質赤	字比率(%	ó) -	-
訳一時借	金 〔 利 計入 金 利	子	145 , 485 15		141,486 15		141,		.0 農 .0 商	林 水 産 業 費	366, 104,			82,56 24,30			220	,506 ,481	化連絡	結実質	赤字比率(%	ó) -	_
(義務的			3,247,673		2,762,885		2,517,		.0 商	木費	521,			24,30 37,58			303	, 7 51	判丨		責費比率(%		15.7
物	件	費	1,062,780	14.6	783,172		746,	,058 15	.7 消	防費	465,	642 6.4	20	09,71	4		259	, 183			担比率(%		
1 33	補修	費	51,736		19,632				.4 教	育費	519,			58,07	7 5		423	,717				調 1,844,540	
補 助	費 事務組合負打	等	744,376 207,793		411,298 163,793		300, 163,			害復旧費債費	11, 1 732				-	1	3	,351 740	積立	金川洞			
つら一部	事務組合貝a 出	^{□並} 金	1,037,419		985,587		570,		.4 公 .0 諸	世 夏 出 費	1,732, 17,				-	I	17	.000	現 在	高 特	財	的 2,063,272	
積	立	金	290,240		80,685		5.0,	-		文	'''				-		• • •	-	地方	債	現在了	· 10,633,424	
投資・出資	資金・貸付	金	65,200	0.9	16,877		16,	,877 0	.4 歳		7,286,	505 100.0	7	75,36	32	5	5,238	289	へ 債	物华			-
前年度組投資			707 00		470 450	経常経費		一般財源等記	† 公	合 計	1,037.	419 国会実	質 収	₹	支		56	,620	支出予担	保訂			-
投 資 う ち	的 経 人 件	費	787,08° 24,329		178,153 24,329			71,554 千 円	営	合 計 下 水 道	281.	576 民 再	差引収		~ 支				定行	そ中毎		也 69,958	93,088
当普通		費	775,362		174,802	経 常	収	支 比 🗵	事業	簡易水道	172	17± 5T		へ / 世帯			1	,517			的なもの	-	
内 う	ち補	助	176,762	2.4	4,309		7 %	94.0 %	第一等	交通	17,	000 巻 の 被	保険者数(,393	収 益		業収ん		004.04
う	ち単	独	577,706		154,499		(減収剤	補 塡 債(特 例 分 時財政対策債除く	<u>^ ((</u>	上水道	,	1床	保险税(判		´		_	69			基金現在 P		
訳 災 害 復 失 業 対		算 書	11,719	0.2	3,351	±= \			0)	国民健康保険	73	025) 025 事	Ŗ険者 【 □ 庫 +		- 1				徴 収 現₂		: 	98.6 96.8	
	」東事業 合	計	7,286,505		5,238,289	歳入	一 般	} 財源 等 34,388 千円	等 繰 出			⁰²³ 争 1 人 009 業 況	当人保険給		- 1			382	率 年 (%)	▘計│∄ ▘	5 5 町 村 民 7 地固定資産	税 98.7 96.1 税 98.5 96.8	
	н	н	. ,200,000	. 100.0		司级他団体施行					· ·	× 7/6		4 IJ 5	-			JUL	(") 🗀		1. 四. 尺. 月. 庄.	30.0 90.0	33.0 31.0

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²²

				人 22年国	国調 17,549	人区	分	住民基本台帳。		うち日本	人 産	—————— 業	 構 造		\\							
並	成 2	4 扫	E 度	人 2 2 4 區		, 									都 道	府 県	名	ı	4	体 名	市町村類型	- 0
'	/-/\chi _	٠ '	152	口 増 減			3 . 3 1	17,768	人	17,534	. 人 区 分	22年国調	17年国調				34			4621		
\ \;\	44	1 1,		 面	積 278.29	24.3	3 . 3 1	17,753	人	17,753	∮ 人 │ 第 1 次	2,02					٠.			1021		
決	算	状		人口密	度 63	人 増 減	域 率	0.1	%	-1.2		24.	.7 24.	3		広島	県			世羅町	地方交付税種地	2 - 1
		λ σ			位千円・%)	7					—— 第 2 次	1,83	,		×	7		 分	177	1 1 1 1 1 1	□ Ē度(千円) 平成	 2 2 年
⊠		八 		────(単		構成比	+				3, 2 %	22.								1111, 2 4 4		
				-		!					第 3 次	4,34			歳				額		11,567,152	12,136,535
	方 譲 与	税	1,979,252			25.4						53.	.0 49.	8 収					額		11,107,261	11,727,714
地 方利 子 割		税金	194,383 3,969		•	2.5 0.1		市町村	税(D 状況	(単位千円		指定団体等		歳	年度に終	歳出 はない	差 だき財	引 海		459,891 109,439	408,821 34,297
配当割		金	2,80			0.0	1 1	区 分	収	入 済 額	構成比 超	迢 過 課 税 分	の指定状況	兄 支		サ皮に約	深処り 川		^{///} 支		350,452	34,297 374,524
株式等譲渡			703			0.0		通税		1,978,666	6 100.0		- 旧 新 産 ×	.	単	年	· 度		文 支		-24,072	47,476
地方消費			160,660		,	2.1	法	定普通税		1,978,666	6 100.0		- 旧 工 特 ×	、			iΣ		金		312,443	281,052
ゴルフ場和		I	7,693	3 0.1	7,693	0.1	.	市町村民税		712,494	4 36.0		- 低 開 発 ×		繰	上	僧		金		2,045	173,574
特別地方派 自動車取		I	66,10	 3 0.6	66,103	0.8		個人均等割		24,53			-	√ 況	. 積	立金	取崩				, -	-
軽油引取			00,100			-		所得割		562,132			- 山 振			質 単		度 収 3	支		290,416	502,102
	例 交 付		4,296	0.0	4,296	0.1		法人均等割		48,843			- 凸		╵区			Rabb		(1) 44	业 日 短 / 五 田 \	- 人当たり平均 科月額(百円)
地 方	交 付	税	5,815,902			68.6		法人税割固定資産税		76,988 1,105,125			- 過	,			分	啪	貝奴			
普通	交付 分	税	5,352,317		, ,	68.6		うち純固定資産税		898,612			- - 414	l —	. -	般	職	員		187	607,002	3,246
特別 震災復興	_ 交 _ 付 § 特 別 交 付	税	463,58	5 4.0		-		軽自動車税		59,192	2 3.0		-	40.		うち消	肖防 職	員		-	-	-
	財源 計)	8,235,762			99.6		市町村たばこ税		101,855	5 5.1		- - -	Har	=	うち技	能労務	务員		4	15,484	3,871
交通安全対	策特別交付		4,273			0.1	1	鉱産税							教	育を	公 務	員		-	-	-
分担金		I	66,136		-	-	注	特別土地保有税 定 外 普 通 税					- 指数表選定	員	日田	時	職	員		-	-	-
	用	料	129,200		- , -	0.1							- 財源超過 ×	ヾ 等	合			計		187	607,002	3,246
手展康	致 支 出	料 金	36,143 721,078			0.0		的 税		586			-		Πλ	の事 :	:- #=	 寺 別	職	等 定 数	歯用開始年月日 (-人当たり平均給料
国、有、提。	文 山 供 交 付 打調 交 付:	金	721,076			-	法			586			-				_					
(特別区則	オ調交付st 県 支 出	金) 金	925,54			_		入 湯 税		586	6 0.0		- 議員公務災害		尿如			ī 🗵 🖩			1 21.04.01	7,000
財産産	収	入	52,669			0.1	;	事業所税が都市計画税					- 非常勤公務災害	ご	みり	の 理	副	市区	町村	· 長	1 21.04.01	5,950
寄	附	金	4,012			-	1	水利地益税等					退職手当	火	葬	場	教	Į į	育	長	1 22.04.01	5,480
繰	入	金	90,79			-		定外目的税					- 事務機共同	常	備消	肖防	× 議	会	議	長	1 22.04.01	2,800
	越	金	108,82			- 0.4		去による税					税務事務×	、 小	学	校	× 議	会量	訓議	長	1 22.04.01	2,310
諸地	収 方	八 信	169,404 1,023,312		•	0.1							- 老 人 福 祉 ×	(中	学	校	× 議	会	議	員 1:	2 22.04.01	2,100
うち減収剤	ノ」 甫塡債(特例	R 分)	1,023,312		<u>-</u>	_	合	計		1,979,252	2 100.0		- 伝 染 病 x	× そ	の	他						
うち臨時	, 財政対策	債	495,312	2 4.3	-	-												Б	<u> </u>	 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳 入	合	計	11,567,15	2 100.0	7,800,581	100.0																+
	性	質 別	. 歳 出	は の	状 況 (単	単位千円	9 • %	6)		目 的	別歳	出の状	況 (単	位千	- 円・	%)				改 収 入 政 需 要		
X	分	決	算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般!	財源等 経常収支比率	¥ [区分	決 算 額(A	() 構成比	(A)のうち 普通建設事業	費	充当	(A)((A)(カ オ 源 等	標準	■税し	以入額	等 2,386,442	
\downarrow	 件	費	1,752,12	7 15.8	1,632,891		1,62	5,993 19.	6 議	会 費	94,5	576 0.9		-	,,,,	o	M 576	∵標≝	隼 財	政 規	模 8,234,071	8,230,690
うち	職員	給	1,082,630		989,613			· -	- 総	務 費	1,838,6	673 16.6		,029		1 5/	15 260	財	政	力指	数 0.31	
扶	助	費	1,020,000					3,796 4.		生 費	2,423,3			,647		1,56	37,823	実質	以 弗名	支比率(%) 4.3	
公	債 ··· · · · ·	費	2,066,516						2 衛	生 費 働 費	1,296,5		73	, 447		1,14	12,293		貝 貝	担比率(%) 22.6	24.7
九 元 和 償 還 3	到 €	金 子	1,899,007 167,509						2 労 0 農 #	財 質 水水産業費	10,0 1,025,4		104	- ,545,		1 51	10,000 17,639	/ ^谜 〕) 全 〕	官質 赤	字比率(%) -	-
訳一時借		-	101,000				10	-	□ 展 1 - 商	T 費	124,5			, 165		0 1	[4,725]	′ <i>IV</i>	植宝質	[赤字比率(%)	-
(義務的	〕経費計		4,838,649	9 43.6					0 土	木 費	1,010,9	989 9.1		,310		48	31,703	8 断 第		債費比率(17.1
物	件	費	1,146,638						4 消	防費	397,3			,425			78,804		将来負	担比率(%) 56.1	73.4
1	補修	費	159,327		,				3 教	育費	812,8		175	,700		58	88,064	ŀ			調 3,538,870	2,926,427
補助 助っちー部	費 事務組合負担	等	2,406,177 243,875						9 災 9 公	害 復 旧 費 債 費	6,5 2,066,5			-		2 01	5,355 0,943	積立	金 ;	-	/# 04 400	
	出	^{≟並} 金	859,96°							支出費	2,000,0			-		۰,0۱	, . -	′│現 在	高	^限 持定目	的 2,221,317	
積	立	金	317,719						- 前年	度繰上充用金				-			-	地方	5 債	現在	高 14,114,871	14,990,566
	登金・貸付	金	10,000	0.1	10,000			-		出 合 計	11,107,2	261 100.0	1,362	, 268		8,45	7,294	. 一	H/m			41,580
前年度線		I	4 200 70			経常経費		i 一般財源等計	公	合 計	1,566.9	925 国会実	質 収	支		10	7.389	支 務負担	保	証・補	償 -	-
投 資 う ち	的 経 人 件	費	1,368,790 3,34			•	6,	868,364 千円	営	病院		166 民 再	差引収	支				定額額	-		他 779,804	1,111,677
一 き 通 建			3,34 1,362,268			経常	Ц∇	支 比 率	. 事	簡易水道	102.5	17± 5T	~			•	2,569	額	美	質的なも	<u>ω</u> -	-
	ち補	助	635,886			l	8 %	88.0 %	業	上水道	151,5	54 / あの 被 4	保険者数()				4,259	(4 X 🖸		業収		-
1 1 -	ち単	独	699,400	6.3	423,107		(減収	(補塡債(特例分) ~	下 水 道	101,6	(40 保	床院、自数() 保険税(料)収				4,239	1 1 10		基金現在	高 50,000	50,000
訳災害復		費	6,522	2 0.1	5,355		及び	臨時財政対策債除 <	⁾ တ		131,8	ッ・ッ 険 状 被保	(本代(本社)(4) 英者 同					1ŦY	- ₁	合	計 99.2 96.6	
失業 対		費	44 407 00		0 457 001	歳入		般財源等	· ***	国民健康保険	112,2	(R	国庫支出				97	率年	Ĕ•計│i	市町村民	税 99.2 96.5	
歳 出	合	計	11,107,26	1 100.0	8,457,294		8,	917,185 千円	出	そ の 他	/11,2	126 業 況	保険給付	り貸			298	(%)		純固定資産	税 98.9 95.6	98.8 95.6
								4日全及71受託事業費														

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²⁰

						22年国	国調 10,350	人区	分	住民基本台		うち日ね		産	 業	 構 造	+/	/n \ ¥					/ +			
	平	成 2	4 左	F度	^	17年国		→										10 12	府県	岩		4	体	名	市町村類型	- 0
	' '	-70 —	- '			□ 増 減	率 -10.7			10,46			93 人	区分	22年国調	17年国調	_			34			į	5458		
	決	算	状	況	面	<u> </u>	積 381.81	km² 24.3		10,63	7 人		37 人	第 1 次	1,534										 地方交付税種地	2 - 1
	//	7 	1/1	<i>17</i> 6	人	密口、	度 27	人 増 涯	率	-1.	6 %	-2	2.3 %		29.9				広島	i 県		神	石高原	亰町		_ '
		歳 .	入 の	状	況	(単	位千円・%)	'						第 2 次	1,143 22.2			[2	X		分		平成2	4年	度(千円) 平成	23年度(千円)
	X	分	決	算	額	構成比	経常一般財源等	構成比							2,461			歳)	\	総	額			11,602,782	11,291,402
地	7	 5	税	1,00	08,803	8.7	1,008,803	14.6	5					第 3 次	47.9			歳	<u> </u>	Ц :	総	額		•	10,937,544	10,706,982
地		譲 与	税		17,633	2.1	•			市町村	——— 税	の状況	(単	┷ 単位千円	• %)	指定団体等	<u> </u>	歳	入	歳出	差	引			665,238	584,420
	子割	交付金額	金		1,944	0.0	•				Ч				過課税分	の指定状況		. 翌4	年度に	繰越す	べき				28,981	103,049
1	当 割 等譲渡	交 付 所得割交付	金 t 全		1,367	0.0 0.0	,		' 			1,008,8		100.0	~ #11 170 73	÷c ÷		実	鱼	复	収	支			636,257	481,371
1		税交付		9	90,870	0.8			-			1,008,8		100.0	-		445	単語	. 年	度	収	支			154,886	-16,882
ゴル	フ場利	用税交付	金		3,203	0.0			14	市町村民和		316,2		31.4	_			槓	! . ∟	立	<u>:=</u>	金			471,287 32,987	201,199 106,803
		費税交付			-	-	-	-		個人均等		13,2		1.3	-		_	揺	立る	月 78 4	- 還 崩 し	金 額			32,907	100,003
		界税 交 付 税 交 付		8	34,176	0.7	- , -	1.2		所 得 部	1	267,7		26.5	-	旧産炭×	<i>ι</i> π.	'	:質単						659,160	291,120
地力		祝文 N 列 交 付			1,865	0.0		0.0	, [法人均等	- 1	19,6		1.9	-	山振							Mr			
地		え 付	税	6,02	28,053	52.0	5,469,937	79.1		法人税意固定資産和		15,6 621,0		1.6 61.6	-	過疎		区		分		職員	釵(人)) 給 料	料月額(百円)	合料月額(百円)
普		交 付	税		9,937	47.1	· · ·	79.1				617,2		61.6	-	首都×	I —	. —	般	職	員		164	1	539,560	3,290
特		交付。	税	55	8,116	4.8	-	-		軽自動車和	- 1	36,2		3.6	-	近 数 x	中位	. .	うちぇ	消防耳	哉員			-	-	-
農	災復興 - 般 [特別交付 オ 源 計	<u>ተንፒ</u>	7 46	- 88,255	- 64.4	- 6,910,139	99.9		市町村たばこれ	兑	35,1	135	3.5	-	中部×	田かり		うち技	も 能労	務員		6	6	21,336	3,556
、 交通		7 //ホ ロ 使特別交付	, 金		4,155	0.0				鉱産利	- 1		29	0.0	-	財政健全化等 ×		教	育	公 務	員		2	2	7,682	3,841
分:	旦 金	・負担			2,751	0.1		-		特別土地保有和			-	-	-	指数表選定	員	臨	時	職	員				-	-
使	F	Ħ,	料		13,030	1.2		-		定外普通和			-	-	-	財源超過×	等	合			計		166	3	547,242	3,297
手田田	唐 -	女 出	料 金		30,027 33,150	0.5 5.6		-	目	的 和			-	-	-	一部事務組	→ ☆ tr	Πλ	ω #	:- 1	 特	川 職	等	 定 数	適用開始年月日	-人当たり平均給料
国?		大型 大交付 調交付3	金	03		5.0		_	法		- 1		-	-	-		_									
(特 都;	別区財	調交付3	^{金)} 金	1.12	21,852	9.7		_		入 湯 科 事 業 所 科	- 1		-	-	-	議員公務災害			処 理			町		1	23.07.01	6,970
財	産	収	入		29,791	0.3		-		事 未 /// · / 都 市 計 画 科			-	-	-	非常勤公務災害			処 理	×	訓市	区町	村長	1	23.07.01	6,110
寄		付	金		925	0.0		-		水利地益税等	- 1		-	-	-	退職手当	- 1	葬		× 孝	牧	育	長	1	23.07.01	5,690
繰 繰		<u>、</u> <u>成</u>	金金		18,979	3.9 2.9		-	法	定外目的和	. 対		-	-	-	事務機共同X	常		消防	i	義 会			1	23.07.01	2,850
樑 諸		<u>u</u> X	<u></u> Δ		34,420 90,847	2.9 0.8		0.0	 	法による和	ž.		-	-	-	税 務 事 務 ×	小	-		× i	義会	副:	義長	1	23.07.01	2,350
地		<u></u>	債		34,600	10.6		-	合	<u> </u>		1,008,8	803	100.0		老人福祉 ×		•	校	× i	義 会	議	員	12	23.07.01	2,150
		塡債(特例	' I		-	-	-	-	-	п	'	1,000,0	003	100.0	_	伝染病×	そ	の	他							
1		財政対策			38,200	3.3		400.0									·			·		X	·	分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	<u>λ</u>	合	計 -)2,782	100.0							-	<u> </u>	ال م	\n \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<u></u> 4 т		0()		基	準則	 政収	入客	頁 1,163,160	1,210,151
		性	質 5		出	<u>の</u>		単位千月				目的		歳出				- 円・	· %)	⊕ ⊕	_ 基	準則	」 政 需	要額	5,301,155	
-	X	分	決		額	構成比		-		財源等 経常収支		区分		算 額(A)		(A)のうち 普通建設事業費	費	充当	当一般	財源等	具標	準材	以入 2 収入	額等	手 1,438,382	
 		牛 啦 昌	費		74,833	14.4	, ,		1,44	2,470 1	9.8 譲		費	85,95		04	-		1 0	85,95	2 信	评:	財 政 力 i	况 传 岩 数	英 7,296,620 0.22	
う 扶		職 員 力	給費		36,464 34,209	7.9 4.9			16	- 66,273	- 2.3 民	数数 是 生 了	費	2,392,02 1,686,50		81, 10,			1 1	62 41	al実	質収	、支 比	率(%	8.7	
公		責	費		7,130	17.4				32,387 2	5.1 律	5 生 3	費	1,376,83		57,			8	17,30	6 公	債 費	負担比	率(%	22.3	24.2
内貨		, 元	金	1,72	28,505	15.8	1,686,749		1,65	3,762 2	2.6 学	台 働 3	費	31,46			-				- 健		赤字比			.
: 3 億			子	17	78,625	1.6	,		17	78,625		፟ ■林 水 産 業 🖁		890,77		344,				92,46	0 1/		美質赤字 比			. .
	· 時借 務的	入 金 利 経 費 計		⊿ ∩1	6,172	- 36.7			3 44	- 1,130 4	· - 商 7 . 1 土		費	113,69 507,71		23,9 411,			2	95,50 32 28	O 判		公債費比			15.0
物		# 其 。	<i>)</i> 費		22,283	13.0					7.1 ユ 2.4 洋		費	414,24		38,				55,59			負担比			6.1
維	持		費	12	22,728	1.1	89,017		8	9,017	1.2 教	女 育 雪	費	1,158,15	0 10.6	617,			5	31,12	0 <u>⊢</u>	l	1		+	
補_	助	費	等		03,968	10.1					8.4 级		費	373,05			-			40,98	7 積	立 金	財	部		
う 繰	ち一部事 と	務組合負担 H	量金 金		77,304 34,026	2.5 9.0					3.8 亿 1.3 諸		費	1,907,13	0 17.4		-		1,8	65,37	4 現	在高	減 特定	目的	タファイル 2,625,138	
綵 積		Li Z	金		29,200	12.2			02	.0,200 l		ョ 又 山 『 前年度繰上充用:					-				- 地	方		在高	5 12,720,729	
投資	・出資	金・貸付	金	.,02	-,	-				-	- 歳			10,937,54	4 100.0	1,586,	117		7,6	97,69	2 _	債 #4	以 引件等			
		上充用			-	-		経常経	事 夼 亗	当一般財源等	計/		計	1 130 67	6国会実	 質 収	支		1	01,47	7 弘	負担	・証	補償		. -
投		り経 は	費		59,167	17.9			5	,874,365 千 F	9 営			1,130,07		差引収	支						: の			442,566
	・ ち · 通 建	人 件設事業	費 書		92,800 86,117	0.8 14.5			収	支 比]	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	道	186 20	17± 5T	左 51 収.世帯数(世帯			'	00,47 1,54	ʻ [∰]	額	質的な	なもの	<u> </u>	-
内	一 左		助		3,418	7.1		1	4 %	85.0		⋹ │' ``` `	理 院	146,65		以	/ / La. /			2,57	<u>, 4X</u>		事業			.
	う ち		独	79	0,848	7.2	409,140		(減り	又補塡債(特例	分) 🔨		rル			1/1/ 2/1 4/1/1/1/	ト 丿				ا اے		発基金:	現在高		-
訳		旧事業	費	37	73,050	3.4			及び	臨時財政対策債例	(<) a	D	哈	E4 02	7 事 1 人当	★者 国庫支出				0	I 1ŦX	刊	合	言	99.6 99.0	
├── ^{│矢} │歳	業対 出	策事業合	7.7	10.00	- 27 EAA	100.0		歳入		般 財源	等 絲			51,93°	'					90	率	^垙 ●計 年	市町村	村民和	党 99.5 98.8	
1 1251/	Щ		計	10,93	37,544	100.0	7,697,692		8	,362,930 千 F	a a	出 そ の 化	他	5/3,04	♡ 耒	■休网箱刊	「頁			29	U ((%)		純固定	負産和	党 99.7 99.0	99.7 98.9

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²⁴